

◎2024年度 全学内部質保証

PLAN(計画) →2024年4月までに			DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。			D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行 評価		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への 「PLAN」へ繋げる	
①自己点検・評価の実施 PDCAサイクルによる計画と実行の振り返り、自己点 検評価報告書の作成、ガバナンスコードの点検を実 施した上で、いずれも公表をおこなう。			①PDCAサイクルシートによる振り 返りは21作業部会より提出があ り、ピアレビューを介して検討し た上で公表された。昨年度の自己 点検・評価報告書が作成され公表 がなされた。ガバナンスコードに ついては、新手続きが2月に公開さ れたばかりであり、今年度の実施 は見送られた。	70%	①PDCAサイクルによる課題の遂行 とその振り返り、自己点検評価に ついては、各領域における年間の 試みとその評価において十分に機 能したと考えられる。ガバナンス コードは、手続が変更されたた め、実施できなかった。		①PDCAサイクルを通した計画の設定と振り返り、自己 点検・評価報告書の作成および公表については、今年 度通りに進め、委員会での共有と大学運営会議への明 確な報告を行う。ガバナンスコードについては、大学 総務と連携して新手続きの確認・実施を検討してい く。	
②全学FD研修会の実施 「学修成果の可視化の実施」「大学運営への学生の 参画」などのテーマについて、実施する			②全学FD研修会をオンラインで実 施した。 5月31日「キャンパス・ハラスメ ントの予防について」赤松淳子先 生（外国語学部） 9月12日木「インクルーシブ教育 半澤嘉博先生（東京家政大学） 9月13日「ティーチングポート フォリオ」（人間学部）北野健一 先生（大阪公立大学高専） 11月29日「学生参画について」 酒井理先生・川上忠重先生（法政 大学）	100%	②出来るだけ多くの教員の参加を 可能にするためにオンラインで実 施した。今年度の課題である学生 の参画のテーマは取り上げられ、 学修成果の可視化のテーマは外部 評価懇談会に移して西方教務部長 より現状報告がなされた。		②次年度においても、教学の課題に関するテーマを全 学FDで取り上げていく。学生の参画についても今後の 実施と平行してテーマとする。	
③外部評価懇談会の実施			③外部評価委員に川島啓二先生 （京都産業大学）と杉谷祐美子先 生（青山学院大学）を迎えて、外 部評価懇談会を実施した。 9月12日「学修者本位の教育の工 夫」平田博紀（経営学部）、米澤 純子（保健医療技術学部）、浜正 樹（新学部設置準備委員長）、西 方浩一（教務部長）	100%	③学修者本位の教育の工夫とし て、4領域における学生の学修や 参加をに向けた工夫と課題につい て、各学部および領域間での情報 交換の機会となったのと同時に、 2名の外部評価者からも好評価を 受けた。		③次年度の大学の代表的な教学的取組みをテーマとし て、外部評価懇談会を実施して情報共有の機会とす る。	
④改革総合支援事業対策 対策チームによる検討・議論の上対応する			④改革総合支援事業対策チーム により検討をおこない、タイプ3 （プラットフォーム型）は獲得され たが、タイプ1は獲得にいたらな かった。	50%	④タイプ3については、TJUPの活 動への大学の参加が認められた結 果と考えられる。タイプ1につい ては、議論と取組みがなされた が、全学統合的な課題遂行には至 らなかった。		④タイプ1については、全学的な体制の中で継続的に取 組んでいく。タイプ3（プラットフォーム型）は、本学 のTJUPへの参加継続の有無が検討されている中で、地 域連携型に取組んでいく。	

◎2025年度 全学内部質保証

PLAN(計画) →2025年4月までに	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法 を考える。	
①自己点検・評価の実施 PDCAサイクルによる計画と実行の振り返り 、第4期認証評価を見据えた自己点検評 価報告書の作成、新基準に準じたガバナン スコードの点検および公表をおこなう。	
②全学FD研修会の実施 「学生の受け入れ」等、本学の全学的取組 みに準じたテーマを取り上げる。	
③外部評価懇談会の実施	
④改革総合支援事業対策 タイプ1およびタイプ3(地域連携型)につい て、改革支援部局の各チームで検討する。	

①2024年度 外国語学部

PLAN(計画) ➡2024年4月までに	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
1. 定員の充足 ①定員確保のための募集戦略 KPI:定員180名確保 志願者数増加800名以上(前年度実績579名) -引き続き、OCの充実化、広報強化、SNSを利用し、学部教育を発信 -年内入試のさらなる強化、留学生入試 KPI:年内入試割合85%以上 -入学前教育強化	実施できた。 95%以上
2. 除籍・退学者改善 KPI:3.5%(前年度4.2%) -1年次・2年次指導の強化(履修指導、面談) -全学年面談 -配慮学生指導強化 -留年率削減	ほぼ実施できた。 90%以上
3. 教育カリキュラムの強化 ①新DPIに基づくDP到達度のチェック体制確立 ②2024年度新カリ科目の振り返りと改善点整理 ③時間割大枠に基づく科目配置や教員配置徹底 ④プログラム制の本格的な運用 ⑤ジョーケース、eポートフォリオの活用強化	ほぼ実施できた。 80%以上
4. 国際交流・グローバル教育の強化 ①留学派遣・受入れの強化 海外留学、LUJ国内留学、国内フィールドワーク、海外フィールドワーク、国際連携教育プログラムへの参加者を増やす。 ②LUJとの協力体制の強化 イベント(プレゼン大会、OC、文京祭)での協力、LU本校との交流、交換留学など打診 ③キャンパス内での国際交流 校内での留学生交流会、チャットラウンジ	ほぼ実施できた。 90%以上
5. キャリア教育 -内定率、実就職率の向上 KPI:内定率100%(前年度3/31現在93.8%) -実就職率90%以上(前年度3/31現在83%) -キャリアデザインの運用と振り返り -キャリアイベントの学生への周知徹底	ほぼ実施できた。 90%以上
6. 組織・教員間の連携・コミュニケーション強化 ①各委員会の連携強化 -OC運用、入試、新カリ運用において連携を図る。 ②就職センターと学部との連携強化 -就職生指導の連携 -情報共有の強化	ほぼ実施できた。 90%以上

CHECK(評価)	
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。	
評価	評価の理由/課題/指摘データ等
実施結果:①OCの来場者数が15%増加した。②定員確保ができた(185名)。	
実施結果:退学・除籍35名(4.97%)	
実施結果:③④以外の項目において計画通りに進んだ。	③については、プログラム制への学生の参加度が低かった④については、実施時期が2年後であることもあり、議論が具体化しなかった。
実施結果:すべての項目において概ね計画通りに進んだ。	※留学派遣者数 海外留学:アメリカ12名、オーストラリア7名、韓国1名、中国5名、マレーシア1名、NZ5名、タイ3名、 海外フィールドワーク派遣:韓国21名、カナダ4名、LUJ国内留学(夏3名、春1名)、 ※留学生受入 台湾2名、中国4名 国際連携教育プログラム受入:18名
実施結果:すべての項目において概ね計画通りに進んだ。	内定率については、2024/4/1現在94.1%で昨年同期93.8%を上回った。実就職率も85.2%で昨年同期83.0%を上回っている。 ②キャリア教育の強化については、学生の多様なキャリア形成に役立つため必須科目のキャリアデザインの単位数や配置を改めた。 ③キャリアイベントの周知方法としては、Teams以外にゼミ内で紙を配る方法を兼用した。
実施結果:ハラスメントや多様な背景を持つ学生への指導などに関するFDを開き教員間ディスカッションを行った。また、OCも全教員協力体制で積極的に参加した。	

ACITON(次への改善)	
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
①入試業務・出張講義など業務分担の適正化を図る。 ②指定校枠のさらなる拡大を検討 ③年内確保のため総合型入試のブラッシュアップ・見直しを図る。 ④引き続きOCの内容強化⑤入学目録の充実化	
特に1年次の退学者を減らすための対策が必要である。初年次・2年次教育や学生面談など教員側ができることを徹底する。	
②2024年度新カリ科目の振り返りと改善点整理と関連しては、正確な推知データをもとに今後振り返りをする必要がある。 ③プログラム制については、学生への周知徹底と今後学部の教育方針と合わせながら運用面での改善策を練る必要がある。④eポートフォリオについては、FDを実施	
①留学派遣・受入れの強化 海外留学、LUJ国内留学、国内フィールドワーク、海外フィールドワーク、国際連携教育プログラムへの参加者を増やす。 ②LUJとの協力体制の強化 イベント(プレゼン大会、OC、文京祭)での協力、LU本校との交流、交換留学など打診 ③キャンパス内での国際交流、校内での留学生交流会、チャットラウンジ	
ゼミの先生方と連携し、学生の動きを把握し内定獲得まで個別支援を継続する。 就活の早期化に対応して、また3年生を対象とした「就職活動に関するアンケート」を実施し、アンケート結果を基に今後のキャリア支援に活かしていく。	
変化する教育環境に対応できるよう、学部の教育方針を固める必要がある。そのための議論を続ける。	

①2025年度 外国語学部

PLAN(計画) ➡2025年4月までに	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
1. 収容定員の充足を満たす募集戦略 (1) 定員確保のための募集戦略 KPI:定員180名確保(今年度入学185名) (2) 志願者数増加 650 名以上(前年度実績554名) (3) 引き続きOCの充実化、広報強化、SNSを利用して学部教育を発信 (4) 年内入試のさらなる強化、留学生入試 KPI:年内入試割合85%以上 (5) 併設校からの入学者増に向けた検討 (6) 入学前教育の強化継続	
2. 除籍・退学者改善 KPI:3.5%(前年度4.97%) (1) 1年次・2年次指導の強化(履修指導、面談) (2) 全学年面談 (3) 配慮学生への指導強化 (4) 留年率削減	
3. 学部教育の強化 (1) 2024年度新カリ科目の振り返りと改善点整理 (2) 3年次ESPの見直し (3) 時間割大枠に基づく科目配置および教員配置徹底 (4) プログラム制の運用と見直し (5) ジョーケース、eポートフォリオの活用強化	
4. 国際交流・グローバル教育の強化 (1) 留学派遣・受入れの強化 海外留学、LUJ国内留学、国内フィールドワーク、海外フィールドワーク、国際連携教育プログラムへの参加者を増やすための検討 (2) LUJとの協力体制の強化 イベント(プレゼン大会、OC、文京祭)での協力、LU本校との交流、交換留学など打診 (3) キャンパス内での国際交流 校内での留学生交流会、チャットラウンジ	
5. キャリア教育・出口戦略 (1) 内定率、実就職率の向上 KPI:内定率100%(前年度94.1%) -実就職率90%以上(前年度85.2%) (2) キャリア関連イベントの周知	
6. 出口戦略の強化 (1) 社会・地域との連携 -「キャリアデザイン」の運用と振り返り -「学校インターンシップ」の運用と振り返り (2) LUJとの連携 -英語と日本語を使った地域連携プログラムの検討	

② 2024年度経営学部

PLAN(計画)		DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 KPIとしてベンチマークも計画に入れてください。		D:計画を実行しその効果を測定する。		C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
				評価	評価の理由/課題/根拠データ等		
1. 志願者数の増加 KPI: 志願者数900人以上(昨年度実績: 796人) (1) 総合型選抜の選抜方法の見直し (2) 高校へのアプローチ強化 ① 優秀な学生を推薦する高校に推薦枠増設 ② 地方(静岡、山梨、茨城等)の高校へのアプローチ		結果: 今年度出願者数884人(経コミ460人、マケデザ397人) 参考: 昨年度出願者数796人(経コミ399人、マケデザ397人)		KPIをほぼ達成した。当年度は併願型総合選抜を追加したことが奏功したと推察する。		1) 総合型選抜の選抜方法の見直し 2) 高校へのアプローチ	
2. 定員の充足 KPI: 両学科とも定員130人を確保(昨年度実績: 経コミ134人、マケデザ140人) (1) 年内入試の割合引き上げ KPI: 両学科とも95%以上(昨年度実績: 経コミ72.4%、マケデザ90%)		結果: 今年度入学者318人(経コミ153人、マケデザ165人) 参考: 昨年度入学者数274人(経コミ134人、マケデザ140人)		KPIを達成した。上述の併願型総合選抜の歩留まり率が想定より高い48.6%だったことと、指定校推薦の志願者数が多かったためと推察する。		1) 総合型選抜の選抜方法の見直し 2) 学部・学科の特色の広報	
3. 退学率の減少 KPI: 3%(昨年度実績: 5.5%) (1) 留年制度の廃止も含め包括的に検討		結果: 昨年度退学率6.9%(1年8.2%、2年11.6%、3年1.3%、4年5.1%) 参考: 留年退学率5.5%(1年6.0%、2年9.0%、3年2.0%、4年4.5%)		KPIを大きく下回った。毎年の傾向として2年生3月の退学者が多い。この原因として考えられるのは次の4点である。 ①ゼミ配属が2年次から3年次に上がったことによる、指導教員によるグリップが弱体化 ②必修科目増加に伴い、それらが不合格となったことによる卒業への自信の喪失 ③留年制度(基準: 取得単位数42単位未満のものは3年次への進級不可) ④定員を大幅に越えて受け入れたことによる、指導が行き届かなかったため 求人需要が旺盛だったという外部環境の改善があったことと、就活早期化に対応しあらゆるイベントを早期化したことが奏功し、昨年度より向上したが、目標には至らなかった		CHECK欄に挙げた4点それぞれに対して、次のような改善・対策を行う。 ①2023年度より新カリでゼミ配属を3年次に引き上げたが、2年次に戻すことを検討 ②必修科目を中心に、できるだけFがつかないようなきめ細やかな指導を担当教員に依頼 ③留年制度の廃止も検討 ④別項目にて対策実施	
4. 実就職率の向上 KPI: 実就職率92%以上(一昨年度実績: 88.2%) (1) 男子学生に重点的にキャリア指導 (2) 就活早期化に対応しキャリア指導の前倒し (3) キャリア関連科目の新カリへのスムーズな移行		結果: 昨年度実就職率88.2%		教務グループ資料		男子学生の方が就職率が低い傾向にあるため、重点的に指導する。	
5. 研究活動の活性化 KPI1: 科研費申請、共同研究、学長裁量経費の申請数の向上 KPI2: 紀要の投稿数の増加 (1) 研究日、長期休暇のスケジュール確保 (2) 無駄な仕事の排除 (3) 研究会の企画		KPI1: 科研費申請3件、採択1件 共同研究申請5件 学長裁量経費申請2件		科研費は2023年度は申請5件、採択0件であったので、申請は減少だが採択は増加 共同研究と学長裁量経費については例年並み		2025年度採択された代表者に、FDで採択された経緯やノウハウを話してもらう	
				キャリアセンター資料			
				総合研究所資料			

② 2025年度経営学部

PLAN(計画)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。 KPIとしてベンチマークも計画に入れてください。	
1. 志願者数の増加 KPI: 志願者数1,000名以上(実績: 昨年度884名、一昨年度796名) (1) コンテンツシフトの周知 (2) 集客イベント実施: 7月0C、10月学園祭	
2. 厳密な定員管理 KPI: 両学科とも定員の100%~110%の入学者に収める (昨年度実績: 経コミ153名(118%)、マケデザ165名(127%)) (1) 厳密な予実管理 (2) 年内入試での他学部への第二志望制度導入	
3. 退学率の減少 KPI: 4%(昨年度実績: 6.9%、一昨年度実績: 5.5%) (1) 2023年度より新カリでゼミ配属を3年次に引き上げたが、2年次に戻すことを検討 (2) 必修科目を中心に、できるだけFがつかないようなきめ細やかな指導を担当教員に依頼	
4. 学科名変更の確実な遂行 KPI: トラブル0件 (1) 適切な学科名の選択: アンケートの結果等を参考に (2) 文科省とのコミュニケーションの確実な実施	
5. 研究活動の活性化 KPI: 科研費等の研究助成への申請数と採択数の向上(昨年度実績: 申請3件、採択1件) (1) 昨年度採択された教員を講師とするFD研修の実施	

③2024年度 人間学部

PLAN(計画) →2024年4月までに		DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。		D:計画を実行しその効果を測定する。		C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う 評価 評価の理由/課題/根拠データ等		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
1. 募集① 定員充足率100%をめざす。定員充足に向けて学部全体で取り組む。長期的視野から学科の在り方を検討する。特に、児童発達学科、人間福祉学科の今後の戦略を学部全体の問題として検討していく。国際こともコース、福祉マネジメントコースのアピール方法を重点的に検討する。		入試方法の改善:9月総合型「オープンキャンパス参加型」を8月に4回実施。人間福祉学科における外国人留学生選抜の実施。OC改善: ①OCで「祝祭感」をもって盛り上げるために冒頭全員がアドリウムに集まり「OCの歩き方」を実施。各学科の学生もプレゼンを行うなど盛り上げた。②高校生には志望学部・学科シールを身に付けてもらい、教員やOC委員がかかわりやすくなった。③学科ガイダンスでは、学生のプレゼンを積極的に取り入れ、あこがれや親近感を醸成した。 広報の工夫:学生生活をリアルに伝えるためのパンフレット記事、動画など積極的に配信。		100%		学部充足定数205/340名、定員充足率60.3%(49.3%) コニ社 2025年度なし(26名:43.3%) 児童 68名(49名37.7%) 福祉 47名(32名29.1%) 心理 90名(90名90.0%) * ()内は昨年度 対人援助職に対する社会的なイメージの悪化も影響し、前年度よりさらに入学者を減らすことになった。高校生の大学学部志望動向等も踏まえつつOC参加者からの受験につなげるべく努力を重ねたが、結果が出なかった。高大連携などに取り組む必要がある。	
1. 募集② 年内入試での学生獲得に向けて、OC、総合型選抜の方法、指定校入試などの見直しを図る。		学科ガイダンスのpptの工夫、ガイダンス時に学生も参加しインタビュアやプレゼンを実施。「学科紹介ツアー」に体験を組み込み充実。教員自身が魅力的に紹介。学科紹介の一部の場所で学生も参加し触れ合う。「総合型選抜のトリセツ」パンフレットの作成。OCにおける「ウェルカム感」や「賑わい感」を演出できるようオープニングの改善や体験等の充実を図った。		2024年度すべてのOCで実施。100%		学科ガイダンスは学生のゲストスピーカーを招くなど改善、効果があった。学科紹介ツアーは少ない人数でかわかることができ、話しやすかったと好評であった。募集に関して、入学数及び定員充足率の改善は早急の課題である。今後の学科運営、募集戦略の改善が望まれる。他大の募集戦略情報を収集する等比較分析が必要。	
2. 教学① 退学率3.5%をめざす。特に1,2年生の学生対応を丁寧に行う。		2023年度実績学部全体で4.2%。特に1年生5.3%、2年生6.5%と低学年での退学率が高かった。2024年度は、1年生1.5%、2年生8.1%、3年生2.5%、4年生2.4%。全体で4.4%であった。初年次教育の充実、クラスアドバイザー制度の質的向上、授業の欠席状況を早期に把握し、個別面談等を行いながら不登校に繋がりそうな学生の指導に努めた。		教務G学籍状況 学生対応:100% 効果:、		全入による学部学科への理解不足によりミスマッチが出ているのではないかと。退学理由の詳細を分析する必要がある。1,2年生の退学率上昇を防ぐために学科への理解促進や入学後の愛着形成に課題があると推測される。初年次教育の充実には糸口となるのではないかと。	
2. 教学② アセスメント指標、方法を検討する。		教学マネジメントの構築を実施。アセスメントを意識しCPの検討を行った。学習成果の可視化を検討した。アセスメント問題に取り組み、目的及び評価観点の整理を行った。学生のレポートなどを経年変化で捉える質的分析に取り組み始めた。各学科DP到達度評価のためのルーブリック(レベル0～レベル4)を作成。		DP到達度評価のためのルーブリック100% DP到達度チェック100% 履修カルテ100%		4年生最後のレポート(就職カルテ等)の記載内容はCP実現を捉える上で重要である。また、学生の自己評価が3年次に一旦下がるなどの様相を示すことが示唆される。DP到達度チェック、履修カルテによるアセスメントの実施自体は定着。	
2. 教学③ 免許・資格養成課程をもつ学科は、確実に取得に結びつくよう履修指導を徹底する。児童発達学科では1%増、人間福祉学科では国家試験合格者を1%増をめざす。		人間福祉学科の国家試験対策講座について、講師と専任教員が連携をとりながら学生の意欲持続、合格へ向けた対策などを行う。 児童発達学科免許・資格取得についての不安やコロナ禍の影響を受けた学生たちであるため、実習時期、実習内容の変更に対して個別に丁寧に対応していく。		100%		<人間福祉学科の国家資格合格率> 社会福祉士:63.8%(全国平均58.1%) 精神保健福祉士:83.3%(全国平均70.4%) 介護福祉士:100%(全国平均82.8%) いずれも<児童発達学科免許・資格取得者数及び取得率> 保育士資格取得者数:77/89(86.5%) 幼稚園免許取得者数:97/110(88.0%) 小学校免許取得者数:34/39(87.0%)	

③2025年度 人間学部

PLAN(計画) →2025年4月までに	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
1. 募集① 年内入試にて募集定員の80%確保を図る。定員充足に向けて学部全体で取り組む。長期的視野から学科の在り方を検討する。特に、児童発達学科、人間福祉学科の今後の戦略を学部全体の問題として検討していく。「テーマ学習型」の展開。総合型入試に「基礎学力型」を導入実施。OCに1コマ40分程度の体験企画を導入。高校生へのアプローチを積極的に行いたい。指定校推薦枠からの志願者増を図る。	
1. 募集② 年内入試での学生獲得に向けて、OC、総合型選抜の方法、指定校入試などの見直しを図る。来場者数の増加、リポート率の増加、出願率の増加を図る。出願率アップのための出願促進企画の実施。9月総合型選抜対策講座の説明、ミニレポート対策。テーマ学習型説明動画の作成。マンツーマン指導の充実。来場者数増加・リポート率アップのための体験企画を実施。卒業生企画の実施。	
2. 教学① 退学率3.5%をめざす。特に1,2年生の学生対応を丁寧に行う。	
2. 教学② 免許・資格養成課程をもつ学科は、確実に取得に結びつくよう履修指導を徹底する。児童発達学科では1%増、人間福祉学科では国家試験合格者を1%増をめざす。	
人間福祉学科の合格率はいずれも全国平均を上回った。児童発達学科では、免許・資格取得を辞退する学生が出てきている。取得のための学修と別々の進路への準備を両立することが難しい学生が出てきており、それが辞退につながっている。学生の多様化により、希望する免許・資格も多様になってきている。学生個々の満足度をあげることも退学率減少に関係すると考えられる。キャリアとも連携しながら対応していきたい。	

3. 国際化 留学プログラムの実施、参加者増(コミ社は独自プログラムの実施、他は各5名増)に向けて準備を進める。	海外短期FW 心理学科(カナダTRU8名)+人間福祉学科(0名)および、児童発達学科(アメリカ9名)のプログラムを実施。 児童発達学科:カプリオカレッジから2名の留学生受け入れ。ふじみ野幼稚園、保育実践研究センターにて実習。風の里保育園・子どもの森への見学。学科学生の協力により東京見学を22回実施。7月にカプリオ大学留学生と国際こどもコース学生との授業内交流を実施。	100%	実施するための方路を検討し、学生参加も募った。一方で、コロナ禍以降の内向き志向、円安による価格高騰などから参加者は少数となった。コミ社のプログラムは実施できなかった。	国際交流委員会 議事録 教授会議事録 留学報告会	参加者の報告会などでアピールし、次年度の参加者を増やしていく。これまでと同様の短期留学プログラムの実施。今後の課題として、心理学科+人間福祉学科コースと児童発達学科コースの再編や留学の在り方を検討していく必要がある。2025年7月Prof.Michelleを講師として招聘し留学に対する動機づけを行う。留学プログラムへの参加意識を高めるために、海外短期フィールドワークに参加した3年生にFWでの経験や学びについて説明および報告の機会を設けることにより、留学に対する動機づけを行う必要がある。	3. 国際化 留学プログラムの実施。参加者増に向けて準備を進める。留学プログラムへの参加意識を高めるために海外短期フィールドワークに参加した3年生にFWでの経験や学びについて説明および報告の機会を設ける。留学に対する動機づけを行う。
4. キャリア 就職率:児童発達学科、心理学科で前年度並みをめざす。また、コミュニケーション社会学科、人間福祉学科で1%増をめざす。前年度の方法をさらに充実させる。キャリアセンターと教員が連携し、学生状況を把握しつつ指導を進める。	2025年2月28日現在内定状況 本郷キャリアセンター コミュニケーション社会学科(本郷)93.3% 人間福祉学科福祉マネジメント(本郷)83.3% ふじみ野キャリアセンター 人間福祉学科ソーシャルワーク(ふじみ野)87.7% 児童発達学科(ふじみ野)90.1% 心理学科(ふじみ野)90.4%	昨年度と比較し、 就職率は減へ。	2024年5月現在 就職内定率 コミュニケーション社会学科:97.1%(前年度同時期100%) 人間福祉学科SW:95.4%(同96.6%) 人間福祉学科福祉M:94.1%(同92.6%) 児童発達学科:98.9%(同100%) 心理学科:96.0%(同97.7%) 上記の値と比較との比較は5月末日まで待つことにする。 専門職就職率は好調である。	キャリア委員会 議事録 キャリア戦略会議事録 教授会議事録	国家試験合格率人間福祉学科()内は昨年度。 精神保健福祉士90.0%(83.3%) 社会福祉士82.8%(63.8%) 介護福祉士100%(100%) 児童発達学科専門職就職率90.2% 心理学科専門職就職先「児童養護施設」1名 心理学科大学院進学者8名 *人間福祉学科:国家試験合格率の維持 *児童発達学科:専門職就職率の維持 *心理学科:公認心理師への誘い 専門職就職率の維持、向上。児童発達学科及び人間福祉学科については、一般職就職について対応の早期化を図る必要性。児童発達学科国際こどもコース学生への就職支援活動について検討要。	4. キャリア 就職率:児童発達学科、心理学科で前年度並みをめざす。また、コミュニケーション社会学科、人間福祉学科で1%増をめざす。前年度の方法をさらに充実させる。キャリアセンターと教員が連携し、学生状況を把握しつつ指導を進める。
5. 研究 科研費申請数、学内共同研究費、学長裁量経費の獲得本数を前年度並みとする。	研究・紀要論文の規定改定 リポジットリ化(オープンアクセス化) 査読方針見直し 投稿力カテゴリー確認(オープンアクセスに対応可能な負担保)・科研費2024年度 新規採択2件、合計6件(代表課題分)が研究継続中。共同研究費採択7件、学長裁量経費4件。	100%	前年度実績 科研費代表11件、分担13件採択/継続中 学内共同研究費5件採択 学長裁量経費3件採択 2024年度との比較と評価 科研費代表は昨年度と比較し数的に減であるが、継続研究的研究のため。 学内共同研究費及び学長裁量経費数は増となった。 研究活動と教育活動の両立は図られていること、また共同研究や学長裁量経費への申請状況は教育改革に積極的に取り組もうとする姿勢である。	総合研究所委員会 議事録 教授会議事録	積極的な申請を促していく。特に若手の研究活動を支援したい。 研究課題に対し、事前申請、事前承認を得てから実施することが原則となる。 総合研究所紀要(査読なし)のリポジット化を凍結。方策の検討要。 共同研究費採用の新基準設定。 研究活動の推進を図る必要性。	5. 研究 科研費申請数、学内共同研究費、学長裁量経費の獲得本数を前年度並みとする。
						6. 学生生活 大学生生活の満足度向上に努める。学生自治会・あやめ祭実行委員会・SLF等の学生組織の再編を行う。新入生特別研修の検討。クラスアドバイザー面談の実施。クラブ・サークル活動の活性化。コーディネーター学生の育成及びボランティア支援。
						7. 社会連携(地域連携改め) 人間学部では4センターの活動の充実。各センターの特性を改めて解析しプログラムの見直しを図る。保育実践研究センター(ふらっと文京):学生への実習・学修環境の提供。子育て支援活動の充実。OCに協力。研究センターとしての充実を図る。地域連携センターBICS:活動の継続及び充実と共に、社会貢献実習との連携を図る。まちらぼ:近隣商店街における子どもの居場所づくり活動を継続。市内イベントへの参加を継続。学内における交流活動の認知度向上、広報に努める。活動学生の増加を図る。 学生中心の教育および学修成果の可視化に結び付けるため、学生の声を聴き学生参画を促す。学生による授業アンケートのみならず、クラブ・サークル代表者会議およびSLF委員会の合併案と共に学生と教員及び職員との協働体制を強化していく。このようなシステムを導入し運用面に活かす配慮をしていく。

④2024年度 保健医療技術学部

PLAN(計画) →2024年4月までに	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
1)教育 ①感染予防策を遵守・励行し、最大の教育効果を得られるよう、教育内容に応じてオンライン等を有効利用する。	
②学生による授業アンケートの平均点4.25(前年度4.25)、学修状況調査に基づく授業満足度85%(前年度78.6%)、そして、KPIとして5月1日在籍者ベースの進級卒業率と国家試験合格者の相乗平均92%(前年度90.0%)を目標値に設定する。	
③4学科で新旧カリキュラムの移行が進行する。科目の再編などに対応する。	
④成績評価のガイドラインを作成し、評価基準の明確化をはかる	
⑤4学科で国家試験対策を実行する。	
⑥臨床検査学科で学年横断的グループ学習を推進する。	
⑦4学科合同科目「チーム医療論Ⅰ」「多職種連携論」の運営方法を検証し継続して実施する	
⑧転学部転学科の条件を整理し、スムーズな転学部転学科の方法を検討する。	
⑨臨床検査学科、看護学科の1年生が学習するキャンパスについて、検討する	
2)研究 ①研究倫理を踏まえた研究計画・実施が質的・量的に継続して増していく環境を整備する。	
②競争的資金獲得を促進する。特に科研費の応募を推進し、6件の採択を目指す。	

DO(実施)	
D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況(実施率)
1)教育 ①原則として面接授業を実施する。感染予防策については、継続して遵守・励行し、最大の教育効果を維持する。オンライン授業は教育効果を高める目的で実施する。	学生による授業アンケート実施(回収率55.3%) 学修状況調査実施(回答率61.3%)
②授業アンケートを踏まえた教員の授業改善方針を学生に公開した。	
③4学科で新旧カリキュラムの移行に対応する。	
④学部全体でGPAの平準化に取り組んだ。	
⑤4学科で国家試験対策を実行した。	
⑥臨床検査学科で学年横断的グループ学習を推進している。	
⑦4学科合同科目「チーム医療論Ⅰ」「多職種連携論」の運営方法を検証し継続して実施した。	
⑧転学部転学科の条件を整理し、スムーズな転学部転学科の方法を検討し、保健医療技術学部内の転学科について、新しい規程を作成した。また、転学部については、4学部長間の申し合わせにより、ミスマッチができるだけ減るよう、相互の理解を深めることが確認された。	
⑨臨床検査学科、看護学科の1年生が学習するキャンパスについて、検討した。	
2)研究 ①科研費応募に向けた支援が総合研究所を中心に行われた。教員の研究活動の評価が教員評価を通して行った。	
②競争的資金獲得を促進する。特に科研費の応募を推進し、6件の採択を目指す。	

CHECK(評価)	
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。	
評価	評価の理由/課題/根拠データ等
1)教育 ①原則として面接授業を実施した。感染予防策を遵守・励行し、教育内容に応じて、オンライン等を有効利用した。	シラバス
②学生による授業アンケートの平均点4.28(前年度4.25)であり、目標を達成した。一方、学修状況調査に基づく授業満足度76.4%(前年度78.6%)、そして、KPIとして5月1日在籍者ベースの進級卒業率と国家試験合格者の相乗平均90.4%(前年度90.0%、前々年度92.2%)であり、目標を達成することができなかった。	
③4学科で新旧カリキュラムの移行に対応した。	理学療法学科作業療法学科の新カリキュラム申請実施。承認済み。
④学部全体でGPAの平準化に取り組んだ。基準外の科目については、各学科長から科目担当者にその旨を伝え是正するよう依頼している。	全体の平均 前期1.95 後期2.05
⑤4学科で国家試験対策を実行した。理学療法学科、臨床検査技師以外は全国平均を上回った。	国家試験結果(いずれも新卒) 理学療法学科94.4%、作業療法学科95.8%、臨床検査学科84.1%、看護学科(看護師)98%、(保健師)100%
⑥2024年度も継続的に臨床検査学科で学年横断的グループ学習を実施した。	
⑦4学科合同4年必修科目の「チーム医療論Ⅰ」「多職種連携論」に人間学部人間福祉学科ソーシャルワークコース生の履修を受け入れ、地域連携の要素を組み入れた。2024年度は、2023年度からの新しい実施方法・内容を変更し実施した。	
⑧転学部転学科の条件を整理し、スムーズな転学部転学科の方法を検討し、保健医療技術学部への転学科について、新しい規程を作成した。これにより、他学部履修他学科履修により1年次の専門科目をすべて履修済みの場合は、転学部転学科時に2年次に編入が可能となった。	
⑨臨床検査学科、看護学科の1年生が学習するキャンパスについて、職業イメージの早期定着および上位学年の学生との交流が重要であることから、最低限週1回の機会を設けた。	
2)研究 ①研究支援については、さらに強化する必要がある	
②2024年度科研費応募29件、採択2件	

ACITON(次への改善)	
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
1)教育 ①2023年5月以降、新型コロナウイルス感染症は5類へと変更になったが、引き続き様々な感染症に留意し授業を実施する。オンライン授業及びハイブリット授業については、教育内容によってはメリットが大きいことがあるため、教育効果の向上のために利用していく	
②4学科共通で初年次から学習の質を上げ、知識の定着を図り、進級・卒業率の向上を図る。臨床検査学科においては1年～4年の縦割りによるグループ学習継続する。	
③4学科で新旧カリキュラムの移行に対応する。	
④成績評価のガイドラインを作成し、評価基準の明確化を継続する	
⑤4学科で国家試験対策を実行する。	
⑥2025年度も継続的に臨床検査学科で学年横断的グループ学習を実施した。	
⑦4学科合同科目「チーム医療論Ⅰ」「多職種連携論」については、人間福祉学科ソーシャルワークコースの学生の履修を継続的に受け入れ、地域連携も視野に入れた広いチーム医療に関する演習を実施する。	
⑧新しい規程によってスムーズな転学部転学科をうながす。	
⑨臨床検査学科、看護学科の1年生が学習するキャンパスについて、今後も継続して検討を行う。	
2)研究 ①研究環境の維持・改善を図るための施策を講じる。研究時間と資金の確保、人を対象とした研究倫理に関する支援の向上を目指す。	
②競争的資金獲得を促進する。特に科研費の応募を推進し、6件の採択を目指す。	

④2025年度 保健医療技術学部

PLAN(計画) →2025年4月までに	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
1)教育 ①オンライン授業及びハイブリット授業については、教育内容によってはメリットが大きいいため、教育効果の向上のために利用していく	
②4学科共通で初年次から学習の質を上げ、知識の定着を図り、進級・卒業率の向上を図る。臨床検査学科においては1年～4年の縦割りによるグループ学習継続する。	
③4学科で新旧カリキュラムの移行に対応する。	
④成績評価のガイドラインに則って評価基準の明確化、成績評価の平準化を継続する	
⑤4学科で国家試験対策を実行する。国家試験合格者100%を目指す(KPI)	
⑥2025年度も継続的に臨床検査学科で学年横断的グループ学習を実施する。	
⑦4学科合同科目「チーム医療論Ⅰ」「多職種連携論」については、人間福祉学科ソーシャルワークコースの学生の履修を継続的に受け入れ、地域連携も視野に入れた広いチーム医療に関する演習を実施する。	
⑧新しい規程によってスムーズな転学部転学科をうながす。	
⑨臨床検査学科、看護学科の1年生が学習するキャンパスについて、今後も継続して検討を行う。	
2)研究 ①研究環境の維持・改善を図るための施策を講じる。研究時間と資金の確保、人を対象とした研究倫理に関する支援の向上を目指す。	
②競争的資金獲得を促進する。特に科研費の応募を推進し、6件の採択を目指す。	

③共同研究を促進する。	③共同研究を促進する。		③11件の共同研究が申請され、採択された。		③共同研究の拡充と、競争的資金の応募による研究計画の推進を図る。	③共同研究の拡充と、競争的資金の応募による研究計画の推進を図る。
3) 運営 ①学生募集にあたって、学部魅力をSNSを使ってアピールする。	3) 運営 ①学生募集にあたって、学部魅力をSNSを使ってアピールする。		3) 運営 ①2025年度入学学生選抜の結果、3学科で定員数に達せず、学部全体としては、92.3%の充足率となった。	定員充足率 理学療法学科 116.3% 作業療法学科 85.0% 臨床検査学科 68.8% 看護学科 98.0% 保健医療技術学部全体 92.3% 志願者数 838人 入学者数 277人	3) 運営 ①多様な学生が学びを継続していく様子を、SNSを使って情報発信する。	3) 運営 ①多様な学生が学びを継続していく様子を、SNSを使って情報発信する。
②退学者を減らすために、国家資格にとられない就労・指導の方針について検討する。	②2024年度、さまざまな制度等を確認し、臨床検査学科については、国家資格にとられないカリキュラム編成が可能であることが明らかとなった。2024年度は臨床検査学科について、2026年度からの新カリキュラムのコンセプトを整理した。		②臨床検査学科については、専門職資格を活かした就労の可能性の広がりを把握し、その勤務条件に合う学位・資格・スキル獲得のためのコース策定コンセプトを作成した。		②退学者を減らすために、多様な学びについて今後も検討を重ねる。また、臨床検査学科については、国会試験合格に向けてのカリキュラムと、国家資格にとられない就労・指導の方針にそって具体的なカリキュラム編成を行う。	②学生募集:入試広報と協力しながら定員を充足できるよう学部・学科が協力する。目標:定員充足100%(KPI)
③転学部・転学科が容易となるようなシステムを検討する。			③1)教育 ⑧参照		③1)教育 ⑧参照	③退学者を減らすために、多様な学びについて今後も検討を重ねる。(目標:学部全体としての収容定員の80%以上の充足率の維持)
④教員組織を維持し、連携を推進する。	④退職者については速やかに補充できるよう、手続きを進め、早い時期の公募開始に務めた。		④退職者については速やかに補充できるよう、手続きを進め、早い時期の公募開始に務めたものの、応募者が必ずしもいるとは限らず、看護学科の教員の欠員状態が継続している。		④退職者については速やかに補充できるよう、手続きを進め、早い時期の公募開始に務める。	④臨床検査学科については、国会試験合格に向けてのカリキュラムと、国家資格にとられない就労・指導の方針にそって具体的なカリキュラム編成を行う。
⑤学部委員会活動の引継ぎを踏まえて、定式化できる作業行程を吟味し、整理を図る。	⑤現実的には、委員会数を減らし、合理的な活動とすることが困難だった。		⑤現実的には、委員会数を減らし、合理的な活動とすることが困難だった。		⑤委員会数を減らすためにはどのようなことが必要なのか、検討を重ねる。	⑤教員の退職については速やかに補充できるよう、手続きを進め、早い時期の公募開始に務める。
						⑥リハビリテーション教育評価機構における教育評価認定時のフィードバック事項および指定規則のガイドラインを遵守していない点については早急に改善を目指す。(担当授業時間数過多、OT学科の教室数不足)
4) 社会 ①学生、卒業生のキャリア支援を継続する。就職希望者の100パーセント内定を目指す。	4) 社会 ①各学科で就職支援活動が順調に行われた。		4) 社会 ①各学科の就職率は右記の通り	就職内定率(今後確定)全体100% 理学療法学科	4) 社会 ①キャリアセンターと連携しつつ、学科ごとの就職支援・指導を継続する。	4) 社会 ①キャリアセンターと連携しつつ、学科ごとの就職支援・指導を継続する。
②埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)との関わりについては、全学との取り組みに沿って対応する。	②埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)については、全学的な取り組みが継続された。		②社会連携研究所と連携し、大学全体の方針に乗ってTJUPを含む地域連携活動に参加する。		②TJUPについては、大学の方針で2025年度は不参加となった。引き続き、大学の方針に沿うことも含め、社会貢献として地域連携活動に参加していく。	②TJUPについては、大学の方針で2025年度は不参加となった。引き続き、大学の方針に沿うことも含め、社会貢献として地域連携活動に参加していく。
③国際交流に関わる学部の取り組みを継続する。リアル留学を活性化	③概ね予定通り実施した。		③参加者はこの通りだった。	海外短期フィールドワーク(北米)参加者8名、 海外短期フィールドワーク(アジア)参加者14名	③国際交流に関わる学部の取り組みを継続する。	③国際交流に関わる学部の取り組みを継続する。
④後援会と連携した教育を持続させる。	④保証人との連携を深めるために予定通り実施した。		④7月に保証人会(学科の説明とキャリア関連の説明会)および10月に保証人面談を対面にて実施した。11月には対面授業の公開を実施した。また、入学後の保証人との連携をスムーズになるよう、12月には入学予定者の入学前教育への参加案内を保証人に対しても行った。		④保証人、後援会との連携を図るために、保護者会支援として行ってきた活動を継続する。学生の学修状況、キャンパス・ライフの説明、キャリア支援の報告・説明、保護者面談、授業公開等の企画を実施する。	④保証人、後援会との連携を図るために、保護者会支援として行ってきた活動を継続する。学生の学修状況、キャンパス・ライフの説明、キャリア支援の報告・説明、保護者面談、授業公開等の企画を実施する。
⑤病院施設の実習指導者育成に協力する。	⑤概ね予定通り実施した。		⑤理学療法学科作業療法学科では臨床実習指導者研修等にて臨床実習指導者の育成に協力した。各学科とも、臨床実習指導者との連携を図り、よりよい臨床・臨地実習となるように取		⑤各学科、臨床実習指導者との連携を図るとともに、臨床実習の質を高める工夫を継続していく。	⑤各学科、臨床実習指導者との連携を図るとともに、臨床実習の質を高める工夫を継続していく。

5) B'Vision 2024に向けての取り組み ①国際化に対応した地球市民の育成 通常授業の中で英語の情報を付加する。		5) B'Vision 2024に向けての取り組み ①概ね予定通りに実施した。		5) B'Vision 2024に向けての取り組み ①海外からの視察について、外国語による説明をおこなったり、本学学生と短期留學生に対して合同で英語にて授業を実施した。		5) B'Vision 2024に向けての取り組み B' sビジョン2029に基づいて計画を立てる① 地球市民を育成します	5) B'sビジョン2029に向けての取り組み B' sビジョン2029に基づいて計画を立てる「①地球市民を育成します」
②ストレス耐性を持った人材の育成 協同学習を推進する。		②各学科の授業、実習等の場面を通じて取り組んだ。		②学部の特徴から学外での臨地・臨床実習科目を踏まえてストレス耐性を培う教育を実施している。各学科ともストレス耐性科目を設けており、今後も学生に合わせた対応を検討する。また学年を超えた学生間の縦の関係を促すなかでコミュニケーション能力を高め、学生生活や学年進行に伴う不安軽減につながるような機会を設けた。		B' sビジョン2029に基づいて計画を立てる②ストレス耐性の高い人材を育成します	B' sビジョン2029に基づいて計画を立てる「②ストレス耐性の高い人材を育成します」
③永久サポート大学 卒後研修に協力する。		③オンラインおよび対面で、少しずつ卒後研修を開催した。		③職能団体および関係機関との協力・連携の下、卒業生を含めたりカレント教育の実施を継続する。また学部教育の中で、OSCE実施時など卒業生に教育に携わってもらう機会を設けている学科もあった。		B' sビジョン2029に基づいて計画を立てる③学ぶ喜びのある教育環境を提供します	B' sビジョン2029に基づいて計画を立てる「③学ぶ喜びのある教育環境を提供します」
④教育力日本一 学生との対話を促進する。		④国家試験合格という4学科共通の目標達成のために、各学科が総力を挙げて取り組んでいる。		④基礎学力テスト、アセスメントテストの結果から学生の状況を把握し、教育内容を検討するための分析を継続的に実施した。学生間の学修を促すために1～4年までを一貫したグループとクラスアドバイザーが担当し、積極的なグループ学習を支援する体制づくりに着手した学科もある。		B' sビジョン2029に基づいて計画を立てる④生涯にわたる学びをサポートします	B' sビジョン2029に基づいて計画を立てる「④生涯にわたる学びをサポートします」

⑤2024年度 外国語学研究科

PLAN(計画) ➡2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
収容定員の充足を目指す募集戦略 (1) 大学院HPの充実(文京祭イベントや中間発表会のお知らせなど)を図る。 (2) 生涯学習センター連携講座のテーマ、実施時期、実施方法を再検討し、入学増に繋げる。 (3) 学外から招聘講師を招き、FDを兼ねた講演会の実施。学内外から聴衆が集まるようなテーマを設定する。 (4) 在学生対象の学内説明会/相談会について実施方法や時期を再検討する。 (5) 学外向けにオンライン進路相談会を実施する。
B's Vision 2029に基づく学修成果・教育成果向上の改善 (1) 副指導体制の見直しと強化(規定や内規の再検討) (2) 修士論文・課題研究の評価基準の明確化(ルーブリックの活用) (3) 優秀論文賞などの選考基準の明確化
海外研究者および大学院生との交流 (1) LUおよびLUJとの交流を実現させる(LUJでの修士論文調査、LUJでの語学関連授業の履修、コロキウム等での研究発表など)。
各センターとの連携 (1) 生涯学習センター:大学院への志願者増につながるようなテーマの選定や開催方法を再検討する。 (2) 教職センター:教職センターおよび外国語学部との協力関係を構築し、「外国語学研究科＝英語教員を目指す学生・現役の英語教員のための研究科」の実現を目指す。

DO(実施)
D:計画を実行しその効果を測定する。
収容定員の充足を目指す募集戦略 (1) 大学院HPのアップデートを行った。 (3) (4) 学内向けの進路相談会や学外向けにオンライン進路相談会の告知を行った。また大学院紹介ページの冒頭からオンライン相談会に申し込めるようにした。
B's Vision 2024に基づく学修成果・教育成果向上の改善 (1) 副指導体制の見直しと強化、規定や内規の整理を行った。 (2) ルーブリック活用の徹底し、修士論文等の評価基準を明確にした。 (3) 優秀論文賞の選考基準の明確にした。
海外研究者および大学院生との交流 ・ミネソタの協定校との関係を新たに構築した。 ・モンゴルなどLU/LUJ以外の機関で修士論文リサーチを行った学生がいた。
各センターとの連携:教職センター ・8月に第1回英語教育研修会を本研究科主催、教職センターおよびBLECの共催で行った。 ・教職センターのご尽力を得て大学院生が専修免許を取得し、埼玉県教員採用試験に合格した。

CHECK(評価)
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う
収容定員の充足を目指す募集戦略 内部特別選考入試を通じて学部からの志願者はあったものの、学外の志願者が皆無であった。学外に向けた広報活動の一環として、新井先生が学外向けの広報を兼ねた共著出版のイベントを学内で開催して下さった。
B's Vision 2024に基づく学修成果・教育成果向上の改善 ルーブリックについては、生成AIや倫理審査など新たな視座を入れて一部アップデートする必要がある。
海外研究者および大学院生との交流 ・LUJでの語学関連授業の履修を希望するも、時間割が合わず受講が叶わなかった。 ・LUJでのリサーチ活動についても円安の影響が大きく、実現が難しくなったと思われる。
各センターとの連携:教職センター 英語教育研修会については、初回ということもあって参加者数は少なかった。継続させることで少しずつ参加者を増やしていく必要がある。

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
収容定員の充足を目指す募集戦略 (1) 2025年度は広報・募集戦略委員会での議論や活動をより活発にすることで、各種イベントの開催について再考する。 (2) 9月入学を検討する。それにより外国人入学者の数が増えることを期待したい。 (3) 外国人入学者の数を増やすべく、現行の日本語能力の基準を再考する。 (4) 履修証明プログラムの検討を開始する。
B's Vision 2024に基づく学修成果・教育成果向上の改善 (1) 2025年度はルーブリックのアップデートを行う。 (2) 9月入学の実施や外国人入試の要件の見直しに伴い、必要な科目等の整備を行う。
海外研究者および大学院生との交流 ・語学を中心に学生が希望する授業をLUJで履修しやすくなるよう検討したい。 ・8月に本学で開催する英語教育研修会をはじめとするイベントを通じて、LUJとの交流を図りたい。
各センターとの連携:教職センター、BLEC、CLEC (1) 本研究科主催の第2回英語教育研修会を、教職センターやBLECと共に実施したい。 (2) 学部で一種免許を取得できなかった学部生は研究科に入学することで、在籍中に一種免許の取得が可能となる。その旨を教職センターとの連携して、広く学生に周知したい。 (3) 高い英語力や英語を教えた経験などをCLECやBLECで活かせるようなシステムを構築したい。

⑤2025年度 外国語学研究科

PLAN(計画) ➡2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
収容定員の充足を目指す募集戦略 (1) 2025年度は広報・募集戦略委員会での議論や活動をより活発にすることで、各種イベントの開催について再考する。 (2) 9月入学を検討する。それにより外国人入学者の数が増えることを期待したい。 (3) 外国人入学者の数を増やすべく、現行の日本語能力の基準を再考する。 (4) 履修証明プログラムの検討を開始する。
B's Vision 2024に基づく学修成果・教育成果向上の改善 (1) 2025年度はルーブリックのアップデートを行う。 (2) 9月入学の実施や外国人入試の要件の見直しに伴い、必要な科目等の整備を行う。
海外研究者および大学院生との交流 ・語学を中心に学生が希望する授業をLUJで履修しやすくなるよう検討したい。 ・8月に本学で開催する英語教育研修会をはじめとするイベントを通じて、LUJとの交流を図りたい。
各センターとの連携:教職センター、BLEC、CLEC (1) 本研究科主催の第2回英語教育研修会を、教職センターやBLECと共に実施したい。 (2) 学部で一種免許を取得できなかった学部生は研究科に入学することで、在籍中に一種免許の取得が可能となる。その旨を教職センターとの連携して、広く学生に周知したい。 (3) 高い英語力や英語を教えた経験などをCLECやBLECで活かせるようなシステムを構築したい。

⑥2024年度 経営学研究科

PLAN(計画) →2024年4月までに	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
(1)B'sVision2024の方針を踏まえた年次目標の設定および中長期目標の検討	
①教育力日本一を目指したビジネス・マネジメントコースのカリキュラム改訂 ・将来構想プログラム委員会(カリキュラム検討委員会)で検討する(短期および中長期)。	
②永久サポート大学として社会人に向けた効果的な広報の確立 ・研究科webサイトの情報更新や追加を継続して実施。 ・現役院生・修了生の活動や業績等の情報発信。 ・BM/CMの公開報告会の位置付けや実施時期について再検討をする。 ・大学院説明会や修士論文公開報告会等の行事やBM/CM合同研究会への修了生参加の促進。 ・オンライン個別相談会を12月にも実施する。	
③学部との連携強化によるストレートマスターの確保 ・新入生学修ガイダンス、2年・3年生の履修ガイダンスで内部特別選考について説明する。 ・内部特別選考の事前説明会で在学生が体験談を語る。 ・専門ゼミ担当教員へ前期中から内部進学の可能性のある学生の推薦を募る。	
④学生募集の強化 ・専門ゼミ担当教員に学び直しを希望する卒業生の推薦を依頼する(科目等履修生)。 ・卒業生へ郵送・メールで案内を送る。キャリアセンターによる卒業生調査等との連携可能性を探る。 ・オンライン個別相談会を12月にも実施する。 ・国内アニメ制作会社との協力・連携事項を実行する。 ・海外提携先(北京第二外国語大学、北京語言大学、吉林动画学院)からの留学生受け入れのための募集対策として国内アニメ制作会社との連携協定を活用する。 ・吉林动画学院とASIAGRAPHを通じてアニメーション作品の応募を通じて交流を実施する。 ・新たな学生募集先として日本語学校を模索し、協力・提携関係を設けることで安定的な学生確保の手立てを探る。	
⑤中長期目標の検討 ・将来構想プログラム委員会を中心に研究科としての方向性の検討を継続する。 ・将来構想としてBM全体の検討を進める。その中で・会計プログラムに必要な科目を段階的に追加していく計画も検討する。 ・内部進学に加えて学部卒業生のキャリアアップや学び直しのニーズに応えるための研究科のあり方や施策等を検討していく。	

DO(実施)	実施状況 (実施率)
D:計画を実行しその効果を測定する。	
(1)B'sVision2024の方針を踏まえた年次目標の設定および中長期目標の検討	
①教育力日本一を目指したビジネス・マネジメントコースのカリキュラム改訂 ・昨年度につづき税理士試験の科目免除を目指す社会人のニーズへの対応として、会計科目を2科目(簿記論研究Ⅰ「簿記論研究Ⅱ」)を追加開設した。 ・コース別フィールドワーク科目系列の2025年度新規科目としてインターンシップ科目(4科目8単位)を設置した。 ・将来構想プログラム委員会にビジネス・マネジメントコースをコンテンツ・マネジメントコースに統合し、会計・マネジメントコースを開設する構想案について提案がなされた。	80%
②永久サポート大学として社会人に向けた効果的な広報の確立 ・研究科webサイトにて教員、院生・修了生の活動や業績等の情報発信をした。 ・大学院説明会に加えオンライン相談会を12月に実施した。 ・BM/CM/TMの合同修士論文中間報告会を9月1日(日)、BM/CMの公開報告会を2月23日(日)に学生の司会進行にて開催した。	
③学部との連携強化によるストレートマスターの確保 ・学部教務委員会担当の新入生学修ガイダンスで、研究科委員長が大学院と内部特別選考について説明する機会を得られた。 ・内部特別選考の事前説明会にCMの在学生が参加し体験談を語った。 ・教授会で内部特別選考について説明し、教員に進学を希望する学生の推薦を依頼した。 ・9月16日に学部授業を公開セミナーとして開講し、大学院説明会を実施(学部生9名、卒業生1名、大学院生1名、社会人3名)した。	
④学生募集の強化 ・専門ゼミ担当教員に学び直しを希望する卒業生の推薦を依頼した(科目等履修生)。 ・オンライン個別相談会を12月に実施した。 ・中国、アジア圏のコンテンツ業界志望者をターゲットとして、国内アニメ制作会社と包括連携協定を4月10日に締結した。 ・協定先のアニメ制作会社へCMコースの中国人留学生1名をインターンとして派遣した。 ・研究科教員が北京に渡航し、推薦入学協定を結んでいる北京語言大学にて大学院説明会と模擬授業を実施した。	
⑤中長期目標の検討 ・将来構想プログラム委員会を中心に研究科としての方向性を検討した。 ・将来構想の検討のなかで、会計プログラムを将来的にBMコースから独立させる構想案、BMとCMを統合させる構想案が示された。 ・内部進学に加えて学部卒業生のキャリアアップや学び直しのニーズに応えるための研究科のあり方や施策等を検討した。	

CHECK(評価)	
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。	
評価	評価の理由/課題/根拠データ等
(1)B'sVision2024の方針を踏まえた年次目標の設定および中長期目標の検討	
①教育力日本一を目指したビジネス・マネジメントコースのカリキュラム改訂 ・会計科目の2科目追加解説により会計分野のカリキュラム改訂がさらに進んだ。 ・インターンシップ科目(4科目8単位)を設置 →包括連携協定を結ぶアニメ制作会社がインターンシップを授業化することが可能になった。	①ビジネス・マネジメントコースのカリキュラム改訂 新規開設科目「簿記論研究Ⅰ/Ⅱ」「インターンシップⅠ/Ⅱ/Ⅲ/Ⅳ」
②永久サポート大学として社会人に向けた効果的な広報の確立 ・研究科webサイトにて教員、院生・修了生の活動や業績等の情報発信を継続し、オンライン相談会も新たに12月に実施したことが直接の要因になったが確証はないものの、結果として参加者人数が4人増加した。	②大学院説明会・オンライン相談会の参加者人数 22年度:41名 23年度:38名 24年度:42名
③学部との連携強化によるストレートマスターの確保 ・経営学部から外国人留学生が1名、BMコースに内部進学により進学した。 ・会計学を体系的に学んでいない内部進学希望者が、3年間で修了する学修計画を立て、社会人1年目の本年度は科目等履修生となり会計科目を履修し、2年目の2025年度に正規生となった。 ・教務グループが実施した2年・3年生履修ガイダンスで内部特別選考について説明されなかった。	大学院説明会参加者数内訳 8月)BM1名、TM21名、合計22名 12月)TM 15名 オンライン個別相談参加者数内訳 1月)TM 5名
④学生募集の強化 ・教授会で学び直しを希望する卒業生の推薦を依頼した結果とは言えないものの、8月の大学院説明会に経営学卒の女性が1名参加したので、BMコース担当教員2名が面談し、学び直しのニーズがあることを確認できた。 ・昨年度に続き吉林动画学院からASIAGRAPHへのアニメーション作品の応募はなかった。	
⑤中長期目標の検討 ・BMコースとCMコースの志願者のニーズが異なることから、両コースを統合すると学生募集にマイナスの影響が出る懸念があることが指摘された。 ・「会計・マネジメントコースを開設するためには、学生募集の実績を積み上げる必要があることが指摘された。 ・F0研修会「2024年度最重要課題と到達目標」を振り返ることにより、研究科とゼミ単位での学生募集(BM/CM各ゼミ2名、TM各ゼミ5名)によって収容定員を充足可能なことが示された。	

ACITON(次への改善)	
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
(1)中期計画「B's Vision 2029」の方針を踏まえて年次目標の設定および中長期目標の修正を検討	
①教育力日本一を目指したビジネス・マネジメントコースのカリキュラム改訂 ・研究科3コース全体のバランスを考慮しながら、社会的ニーズや環境変化に対応したカリキュラム改定を継続していく。	
②永久サポート大学として社会人に向けた効果的な広報の確立 ・生涯にわたる学びをサポートする大学という表現に変更する ・研究科webサイトにて教員、院生・修了生の活動や業績等の情報発信を継続する。 ・学生募集企画としてのオンライン相談会をⅡ期入試に向けた12月に加えてⅢ期入試に向けて1月にも実施する。 ・研究科webサイトの更新や拡充については大学の財政状況の関係でコスト面の制約があるため可能な範囲で検討する。	
③学部との連携強化によるストレートマスターの確保 ・経営学部からの内部進学を確保するために継続的に実施している下記の施策をより徹底して実行する。 ・新入生学修ガイダンス、2年・3年生の履修ガイダンスで内部特別選考について説明する。 ・内部特別選考の事前説明会で在学生が体験談を語る。 ・専門ゼミ担当教員へ前期中から内部進学の可能性のある学生の推薦を募る。 ・教務グループが実施する2年・3年生履修ガイダンスで内部特別選考について説明するように依頼する。 ・学部生が就職1年目に科目等履修生となり2年目から正規性となるケースをモデル化して周知していく。	
④学生募集の強化 ・オンライン個別相談会を拡充する。 →Ⅲ期入試に向けたオンライン個別相談会を新たに1月に実施する。 ・吉林动画学院からASIAGRAPHへのアニメーション作品の応募を促す施策を検討する。	
⑤中長期目標の検討 中期計画「B's Vision 2029」に示された教育力日本一を目指す4つの基本方針を踏まえて研究科としての中長期目標の追加修正等を検討していく。 「B's Vision 2029」の4つの基本方針 1.地球市民の育成 2.ストレス耐性の高い人材の育成 3.学ぶ喜びのある教育環境 4.生涯にわたる学びのサポート	

⑥2025年度 経営学研究科

PLAN(計画)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
(1)中期計画「B's Vision 2029」の方針を踏まえた年次目標の設定および中長期目標の修正を検討	
①教育力日本一を目指した継続的なカリキュラム改訂 ・研究科3コース全体のバランスを考慮しながら、社会的ニーズや環境変化に対応したカリキュラム改定を継続していく。	
②生涯にわたる学びをサポートする大学として社会人に向けた効果的な広報の確立 ・研究科webサイトにて教員、院生・修了生の活動や業績等の情報発信を継続する。 ・学生募集企画としてのオンライン相談会をⅡ期入試に向けた12月に加えてⅢ期入試に向けて1月にも実施する。 ・研究科webサイトの更新や拡充については大学の財政状況の関係でコスト面の制約があるため可能な範囲で検討する。	
③学部との連携強化によるストレートマスターの確保 ・経営学部からの内部進学を確保するために継続的に実施している下記の施策をより徹底して実行する。 ・新入生学修ガイダンス、2年・3年生の履修ガイダンスで内部特別選考について説明する。 ・内部特別選考の事前説明会で在学生が体験談を語る。 ・専門ゼミ担当教員へ前期中から内部進学の可能性のある学生の推薦を募る。 ・教務グループが実施する2年・3年生履修ガイダンスで内部特別選考について説明するように依頼する。 ・学部生が就職1年目に科目等履修生となり2年目から正規性となるケースをモデル化して周知していく。2024年卒マーズ・デザイン専攻学生(旧カリ)→BM会計分野	
④学生募集の強化 ・オンライン個別相談会を拡充する。 →Ⅲ期入試に向けたオンライン個別相談会を新たに1月に実施する。 ・吉林动画学院からASIAGRAPHへのアニメーション作品の応募を促す施策を検討する。	
⑤中長期目標の検討 中期計画「B's Vision 2029」に示された教育力日本一を目指す4つの基本方針を踏まえて研究科としての中長期目標の追加修正等を検討していく。 「B's Vision 2029」の4つの基本方針 1.地球市民の育成 2.ストレス耐性の高い人材の育成 3.学ぶ喜びのある教育環境 4.生涯にわたる学びのサポート	

(2) 教学IRの視点からFD研修会の実施計画 ・後期の実施に向けてテーマを検討。 ・専門家に加えて新任教員や修了生教員も講師の対象として検討する。 ・従来の専門家による講演会形式に加え、によるグループディスカッション形式等の開催方法も検討する。	(2) 教学IRの視点からFD研修会の実施計画 ・客員教授が元資生堂アートディレクターでグラフィックコーディングを会議において活用し成果を上げていたことから、「企業におけるアートディレクターの役割とグラフィックコーディングの活用」というテーマで講演と実演をしていただく計画を立てた。 ・昨年度、Ⅲ期入試日に実施したFD研修会のテーマを引き継ぎ、将来構想をテーマとする研修会をⅢ期入試日(3月1日)に実施した。	70%	(2) 教学IRの視点からFD研修会の実施計画 ・教員の視点や知識を広げるような企業経営に関する研究に関するFDよりも、教学改革に関連するコース開設に関心が集まったため「企業におけるアートディレクターの役割とグラフィックコーディングの活用」については実施されなかった。	(2) 教学IRの視点からFD研修会の実施計画 教学IRを「教育・学修」に焦点を置いた以下のような活動として捉えて研修会の企画を検討する。 1) 学生の入学前～修了後までの学修データの分析(GPA、履修履歴、修得単位数など) 2) 学生満足度調査、授業評価アンケートの分析 3) 学習成果の可視化(ルーブリック評価など) 4) 教員・学部へのフィードバックを通じた教育改善の支援 5) カリキュラムの効果検証	(2) 教学IRの視点からFD研修会の実施計画 教学IRを「教育・学修」に焦点を置いた以下のような活動として捉えて研修会の企画を検討する。 1) 学生の入学前～修了後までの学修データの分析(GPA、履修履歴、修得単位数など) 2) 学生満足度調査、授業評価アンケートの分析 3) 学習成果の可視化(ルーブリック評価など) 4) 教員・学部へのフィードバックを通じた教育改善の支援 5) カリキュラムの効果検証
(3) ストレス耐性を育む教員合同院生交流会を計画 ① 対面開催の院生交流会(修了生含む) ・教員合同院生交流会の機会を検討する。 ・教員合同院生交流会ではM2の代表学生が幹事となり企画・準備・進行を担当する形式を継続する。 ② 在学生・修了生の研究報告会 ・2022年度に実施した修士論文報告会との併催企画を検証し、実施時期・方法を検討する。 ・年2回の修士論文報告会・研究報告会への参加学生を増やすための対策を検討する。	(3) ストレス耐性を育む教員合同院生交流会を計画 ① 対面開催の院生交流会(修了生含む) ・BM・CM合同の修士論文中間報告会及び公開報告会に1年生も参加した。 ・対面形式で開催された。 ・M2学生による司会進行によって実施した。		(3) ストレス耐性を育む教員合同院生交流会を計画 ① 対面開催の院生交流会(修了生含む) ・ストレス耐性を育むことに加えて1年生の学びの場として機能した。 ② 在学生・修了生の研究報告会 ・修了生を講師として迎えることができず実施が見送られた。 ・昨年度まで修士論文中間報告会及び公開報告会と同日に実施してきたが、長時間の拘束が参加者にとって弊害となる。	(3) ストレス耐性を育む教員合同院生交流会を計画 ① 対面開催の院生交流会(修了生含む) ・引き続きBM・CM合同の修士論文中間報告会及び公開報告会を教員合同院生交流会の場とする。 ・教員合同院生交流会に修了生も参加できるように、候補者リストを作成し前期にコンタクトをとる等の対策を実施していく。 ② 在学生・修了生の研究報告会 ・修了生を講師として迎えることができるよう候補者リストを作成し前期にコンタクトをとる等の対策を実施していく。 ・修士論文中間報告会及び公開報告会と別の開催日程を検討する。	(3) ストレス耐性を育む教員合同院生交流会を計画 ① 対面開催の院生交流会(修了生含む) ・引き続きBM・CM合同の修士論文中間報告会及び公開報告会を教員合同院生交流会の場とする。 ・教員合同院生交流会に修了生も参加できるように、候補者リストを作成し前期にコンタクトをとる等の対策を実施していく。 ② 在学生・修了生の研究報告会 ・修了生を講師として迎えることができるよう候補者リストを作成し前期にコンタクトをとる等の対策を実施していく。 ・修士論文中間報告会及び公開報告会と別の開催日程を検討する。
(4) DPを踏まえた授業満足度 2023年度授業評価 4.80(5点満点) 2024年度は2022年度「4.89」を超える「4.90」を目指す。	(4) DPを踏まえた授業満足度 2024年度授業評価 4.70(5点満点) 2023年度授業評価 4.80(5点満点)		(4) DPを踏まえた授業満足度 ・満足度が1.0ポイント低下し、目標値「4.90」に達しなかった。アンケートの回収率が低いことが影響したと考えられる。	(4) DPを踏まえた授業満足度 ・2025年度も2022年度「4.89」を超える「4.90」を目標値とする。 ・アンケートの回収率を高めるためアンケートフォームを従来の科目別から1つのフォームに集約することで、学生が回答しやすくなる。	(4) DPを踏まえた授業満足度 ・2025年度も2022年度「4.89」を超える「4.90」を目標値とする。 ・アンケートの回収率を高めるためアンケートフォームを従来の科目別から1つのフォームに集約することで、学生が回答しやすくなる。

⑦2024年度 人間学研究科

PLAN(計画) ➡2024年4月までに	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
B'sVision2029の方針に基づき、自立と共生の理念を踏まえた教育方法の改善を図る。具体的には、教育力日本一および永久ポート大学の観点から以下に各コースにおけるPLAN(計画)を策定する。	
社会福祉学コース 新メンバーによる授業の充実 学生の自主的な学習態度の育成 ・特別研究担当教員の減少を受けて、修士論文指導体制の検討 ・多様な学生の自主的な学習体制を構築する指導 ・院生の学会発表に向けての指導 ・ランゲージサロンとの教育サポート連携の構築 ・修了生、上級生下級生の交流の充実	
臨床心理学コース ・公認心理師、臨床心理士養成のための教育の充実化 ・公認心理師試験の合格 ・院生の研究力強化 ・実践的に活動できる人材育成に向け、教育・実習を充実 ・公認心理師試験の合格率:全体平均以上の合格率 ・学会入会、学会発表、論文執筆を働きかける	
保育学コース ・コース学生の確保として、特に科目等履修生の募集と共に受講生へのコース入学の促進 ・幼稚園専修免許状取得、並びに臨床発達心理士の受験資格に関する広報、及び免許資格取得の支援 ・高度な専門的人材の育成に関する実績アピールとそれを保障するためのコース運営	
・修了後の進路状況の広報等により専門性の高い研究・学習の機会となることをアピールする。 ・保育学コース科目等履修リーフレット等を確認し、免許資格関連科目にして広報する。 ・幼稚園専修免許状及び臨床発達心理士科目について高度専門性に資するコース開設科目及び担当教員について検討し、必要に応じてカリキュラム改訂を行う。 ・学生の研究・学習計画やキャリアデザインを尊重した指導等に関する研修を行う。	

DO(実施)	
D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況(実施率)
各コースB'sVision2024の方針に基づき、自立と共生の理念を踏まえた教育方法の改善を図るためPDCAサイクルとリンクさせながら最重要課題及び達成目標を掲げた。	100%
新メンバーによる授業を滞りなく実施した。修士論文担当教員を1名増員した。多様な学生が研究を教員に頼るという背でなく、自主的に進めていった。ランゲージサロンでの安定した相談体制ができた。2年生が修論の途中経過を学会で発表できた。修了生、上下級生の交流は研究報告会が主であった。	98%
・公認心理師・臨床心理士養成のための教育の充実化として臨床心理学コースおよび臨床心理相談センターの研修会(事例検討会含む)を2024年度も継続実施した。 ・公認心理師試験合格に向けて「合格者体験会」を今年度も実施した。 ・院生の研究力強化の基礎となる学会入会、学会発表、論文発表を促した。	100%
今年度も科目等履修生が通年で在籍し、臨床発達心理士資格の受験に向けた相談等の対応も行った。コース学生及び科目等履修生募集の広報に関しては、大学HP・HPJ ニュースに併せた内容の見直しを行なった一方、科目等履修生募集用リーフレットの練習先への配付は実行し最新の情報を掲載した	科目等履修生及び聴講生が前期・後期に在籍(100%)。HPJニュースを実施し。リーフレット改訂及び配布実施(100%)。
保育学コースで開設科目及び担当教員について検討及び変更を行った。保育・教育領域に関する現代的事項を踏まえ、幼稚園教諭専修免許状及び臨床発達心理士科目に関する科目を充実させた。コース教員で検討会議と共に大学院FD等の機会に、学生指導及びコースの将来構想について意見交換等をした。	コース会議及びFD研修会の実施。 担当科目・教員の検討し追加を行った。 (100%)。

CHECK(評価)	
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う	
評価	評価の理由/課題/根拠データ等
すべての最重要課題及び達成目標項目をクリアすることはできなかったが、到達に向け教員組織と事務局が協働しながら丸となって取り組んだ点は評価できる。	研究科委員会 議事録
新メンバーで魅力的な教育内容に近づいている。自主的な学習環境の構築については、ランゲージサロンや外部団体の協力も得て、その文化が出来上がりつつある。	授業アンケート結果 修士論文、修士論文計画発表会資料 産業・組織心理学大会発表論文集
・臨床心理学コースおよび臨床心理相談センターの研修会(事例検討会含む)は計17回予定していたが、全て予定通り実施した。 ・公認心理師試験の新卒者合格率は70%(10人中7人合格)であり、全体平均66.9%を上回った。 ・例年学会入会者が少なかったが、今年度はM1が多く学会に入会したことにより、いずれかの学会に入会している院生は全体(M2+M1)で46%になった。	根拠データは厚生労働省の令和6年度公認心理師試験結果、および院生へのアンケート結果等
科目等履修生・聴講生の在籍はあったが、例年よりも少なく、次年度はコース学生及び科目等履修生は未定。募集リーフレットの作成及び配布を準備する共に、大学HP以外の媒体(パンフレット等の作成)を提案していく。	学生数・履修登録数。大学HP。
新規科目を開設し、履修学生に対して指導を行った。科目担当教員を選定し、次年度より担当いただくこととなった。幼稚園専修免許状希望者、並びに臨床発達心理士資格希望者がそれぞれの科目を受講した。	新カリキュラムに関する書類。大学院FD資料。

ACITON(次への改善)	
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
具体的な且つ各論となる課題や問題点についてはクリアできたが、中・長期的課題、いわゆる「永久サポート大学」や「教育力日本一」については半永続的な視点となるため、継続的に「PLAN」として掲げていきたい。	
上下級生の交流による研究に対する意識の向上 学会参加を含む、外部との研究交流や発信、フィールドワーク等の開かれた教育の実践。	
・質の高い公認心理師・臨床心理士養成のために学生および修了生を対象に授業以外の多数の研修会を設けて充実した教育が行うことができたが、院生の負担も考慮して継続していきたい。 ・新卒者の公認心理師試験の合格率について、来年度も全体平均を上回るように指導したい。 ・M2の学会入会率が低かったのが残念であるが、M1の学会入会率がのびたことで全体として46%にいたった。来年度のM1にも積極的に学会入会を働きかけて全体として50%以上を目指したい。	
人間学研究科並びに保育学コースに係るポリシーの検討を実施。また保育学コースの院生募集について、本コース会議や人間学研究科委員会、FD研修会で検討し、対応可能なものから実施することが必要である。	
今後も継続したコース・カリキュラムの充実に向けて、科目開設及び担当教員の検討を行うと共に、学生指導等に関する研修や情報共有を行う。	

⑦2025年度 人間学研究科

PLAN(計画) ➡2025年4月までに	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
B'sVision2024の方針に基づき、自立と共生の理念を踏まえた教育方法の改善を図る。具体的には、教育力日本一および永久ポート大学の観点から以下に各コースにおけるPLAN(計画)を策定する。	
社会福祉学コース ・新メンバーによる授業の充実。開かれた教育の実践による学生の研究体制の構築。 ・上下級生の交流による研究に対する意識の向上 ・学生の学会、研究会への参加 ・学生の外部との研究交流 ・学生が地域の機関や団体との関係を持つことで、社会的な見識を高め、研究に反映させる。	
臨床心理学コース ・公認心理師、臨床心理士養成のための教育の充実化 ・公認心理師試験の合格 ・院生の研究力強化 ・実践的に活動できる人材育成に向け、教育・実習を充実させる。 ・公認心理師試験の合格率について全体平均以上の合格率を目指す。 ・学会入会(50%以上)、学会発表、論文執筆を働きかける。	院生中心の教育および学修成果の可視化に結び付けるため、現場の声を聴き参画を促す。学生による授業アンケートやFD研修会の改善を行い教職協働のシステムを取り入れ運用面に活かす配慮をする。
保育学コース ・コース学生の確保として、特に科目等履修生の募集と共に受講生へのコース入学の促進 ・幼稚園専修免許状取得、並びに臨床発達心理士の受験資格に関する広報、及び免許資格取得の支援 ・高度な専門的人材の育成に関する実績アピールとそれを保障するためのコース運営 ・修了後の進路状況の広報等により専門性の高い研究・学習の機会となることをアピールする。 ・保育学コース科目等履修リーフレット等を確認し免許資格関連科目にして広報する。 ・幼稚園専修免許状及び臨床発達心理士について高度専門性に資するコース開設科目及び担当教員について検討し、必要に応じてカリキュラム改訂を行う。 ・学生等の研究・学習計画やキャリアデザインを尊重した指導等に関する研修等を行う。	

内部質保証： 3ポリシーに則った適切な研究科運営	3ポリシーに則った適切な研究科運営が図られるために、各月第1週目水曜日の大学院運営協議会にて審議を行い、研究科委員会にて審議及び報告を行いながらコース毎の適切な運営を図った。外部評価委員会から助言を得て改善に取り組んだ。大学基準協会への中間報告及び評価を受けた。	3ポリシーの改定と実践 100%	研究科委員会にて教育課程の体系化(ナンバリング及びカリキュラムマップの作成)、特定課題の研究成果を認める制度を廃止し修了要件から当該審査を削除。修士論文を修了要件とした。院生の受け入れ方針改善のため3ポリシーを新たに策定。上記について、大学基準協会から改善が認められるとの評価を得た。	履修事項TOP 大学運営会議資料及び議事録 外部評価委員会議事録 大学基準協会改善報告書検討結果委員会案	定員管理については継続的な正事項として取り組む必要がある。 3年前のFD研修会において、院生からの声(現状と課題)を聴取(動画作成)し、その情報を基に研究科委員会のこれからを検討した。このような院生の声(現場の声)に耳を傾け、それを運用面に活かすようなシステムを構築することにより研究科の運営が図られる。	
教学IR： FD研修会の実施	人間学研究科FD研修会の実施。 テーマ「地域におけるリカレント教育と大学院の役割」(11月13日＜水＞)実施。	100%	文部科学省大学政策「私学等改革総合支援事業タイプ3」及び中教審「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方に関する中間まとめ」を基礎資料とし、大学院における社会人教育の役割と課題を提示し、それを基に各専攻・コースでの社会人教育の方向性について議論が深まったことは	人間学研究が 議事録 FD研修会議事録及び報告書	FD研修会の中で「履修証明プログラム」の可能性が示唆された。今後はそれを具体的なプログラムとして提供し、地域におけるリカレント教育の推進を図る必要性がある。同時に、履修証明プログラムは大学院の正規入学にも繋がる「誘い」としての位置付けにもなろう。	教学IR： FD研修会の実施

⑧2024年度 保健医療科学研究科

PLAN(計画) ➡2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1.アドミSSION:定員20人の確保を目指す(KPI)。
1)2025年度秋入学を実施する。
2)長期履修制度を導入する。
3)学部学生に修士論文中間発表会・最終試験への参加を促す。
4)オンライン個別相談・説明会を行い、応募者を募る。
5)オープンキャンパスでの説明会・研究成果のポスター掲示などを行う。
6)各職域の学会や研修会等でアピールする。
2.カリキュラム:授業アンケートでの授業評価4.9(KPI)を目標とする。
1)科目シラバスとディプロマ・ポリシーの関連を確認し、適切なカリキュラム構成を保証する。
2)オンラインシステムと対面授業の双方の環境を維持し、授業内容を充実させる。
3)多様な学修動機・目的に応える。
4)適正な教員組織の維持を図る。
5)GCIとの連携を図る。

DO(実施)
D:計画を実行しその効果を測定する。
5)以外実施した
1)制度上2025年度秋入学が可能ないように入試を整備を実施した。
2)制度上長期履修が可能ないようにを規程改定を行った。
3)学部学生に修士論文中間発表会・最終試験への参加を促した
4)オンライン個別相談・説明会を行い、応募者を募った。
5)オープンキャンパスについては、学部の募集に限定していると言うことで、実施がかなわなかった。
6)各職域の学会や研修会等でアピールした。本学大学院には日本作業療法士協会専門作業療法士養成研修における単位互換制度があることを目立つページに置き、連携科目対応表をアップした。(日本作業療法士協会HPにも掲載済み)学生募集のリーフレットを各学科で常時配置、オープンキャンパスで配布し、研究成果(学会表彰者等)をホームページにアップした。
1)科目シラバスと新ディプロマ・ポリシーの関連を確認し、適切なカリキュラム構成にした。2025年度に向けてIチーム医療医療倫理学特論の内容について、研究法および量的研究室的な研究法について基本的な研究方法を学べるよう授業内容を再編した。
2)科目teamsを用いて授業情報の通知、オンライン授業と課題設定を活用した。
3)理学療法士、作業療法士指定規則に則り、大学院で教育学関連2科目を履修することで、養成校の教員となる際の要件を満たすことができるが、その要望に答える形で、2025年度開講する科目について準備を行った。
4)2025年度から1名の講義担当教員、2026年度から2名の特別研究指導を行う教員を追加した。(院生募集の関係から2026年度開始となる)教員増は学修や研究指導の活性化に繋がった。
5)学部の海外短期フィールドワーク(北米)およびGSIと連携し、大学院生1名が参加した。

CHECK(評価)
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う
評価
1)制度上2025年度秋入学が可能ないように入試を整備を実施した。
2)制度上長期履修が可能ないようにを規程改定を行った。
3)学部学生に修士論文中間発表会・最終試験への参加を促した
4)オンライン個別相談・説明会を行い、応募者を募った。
5)オープンキャンパスについては、学部の募集に限定していると言うことで、実施がかなわなかった。
6)各職域の学会や研修会等でアピールした。専門作業療法士(摂食嚥下)取得を目的とした新入生が1名あった。
1)科目シラバスと新ディプロマ・ポリシーの関連を確認し、適切なカリキュラム構成にした。2025年度に向けて「Iチーム医療医療倫理学特論」の内容について、研究法および量的研究室的な研究法について基本的な研究方法を学べるよう授業内容を再編した。
2)科目teamsを用いて授業情報の通知、オンライン授業と課題設定を活用した。社会人大学院生については、利便性が高い。必要に応じて、効率的に活用すること
3)理学療法士、作業療法士指定規則に則り、大学院で教育学関連2科目を履修することで、養成校の教員となる際の要件を満たすことができるが、その要望に答える形で、2025年度開講する科目について準備を行った。
4)2025年度から1名の講義担当教員、2026年度から2名の特別研究指導を行う教員を追加した。(院生募集の関係から2026年度開始となる)教員増は学修や研究指導の活性化に繋がった。
5)学部の海外短期フィールドワーク(北米)およびGSIと連携し、大学院生1名が参加した。

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
引き続き、社会人入学者を増やす。他研究科や他大学の状況から、2025年度に行われる社会人に対する入試については、研究計画を含む書類審査及び面接試験に変更した。(ストレートマスターについては変更なし)
1)制度上2025年度秋入学が可能ないように入試を整備を実施したので、希望する受験者がいれば秋入学をおこなう。
2)制度上長期履修が可能ないようにを規程改定を行った。
3)今後も学部学生に修士論文中間発表会・最終試験への参加を促す
4) オンライン個別相談・説明会を実施し、応募者を募る機会を設定する。
5) オープンキャンパスでの説明会・研究成果のポスター掲示などを行う方法を模索する
6) 各職域の学会や研修会等でアピールする。
1)科目シラバスと新ディプロマ・ポリシーの関連を確認し、適切なカリキュラム構成となっているかどうかを継続的に点検する。
2)オンラインシステムと対面授業の療養を、授業内容や授業方法によって選択肢、院生の学修にとって最良の方法となるよう、工夫をしていく。
3)教育学関連2科目を2025年度に開講する
4)適正な教員組織の維持を図る
5)今後もGSIとの連携を図る。

⑧2025年度 保健医療科学研究科

PLAN(計画) ➡2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1.アドミSSION:
1)定員20人の確保を目指す(KPI)。
2)秋入学および長期履修制度導入済みである。また、社会人受験生に対しては、より受験しやすいように入試科目を変更した。このことを含めて社会人が履修しやすい環境であることをアピールする
3)学部学生に修士論文中間発表会・最終試験への参加を促す。
4)オンライン個別相談・説明会を行い、応募者を募る。
5)オープンキャンパスでの説明会・研究成果のポスター掲示などを行う。
6)各職域の学会や研修会等でアピールする。
2.カリキュラム:
1)授業アンケートでの授業評価4.9(KPI)を目標とする。
2)科目シラバスとディプロマ・ポリシーの関連を確認し、適切なカリキュラム構成を保証する。
3)オンラインシステムと対面授業の双方を有効に利用し、授業内容を充実させる。
4)多様な学修動機・目的に応える。
5)適正な教員組織の維持を図る。
6)GCIとの連携を図る。

						7)履修証明プログラム実施に向けて、具体的な準備を開始する
3. アセスメント:学修ルーブリックでの自己評価3.4以上(KPI)を目標とする。			学修ルーブリックでの自己評価平均が3.49で、目標の3.3以上を達成した。入学時よりも1.5以上上昇したものは、計画立案、倫理申請、1.0以上上昇したものは専門知識、研究方法、統計処理で	2024年度修了生17名の学修ルーブリック自己評価平均3.49	1)英語を使う機会を増やし、学生が自信を持てるように、ランゲージサロンの利用を促進する。	3. アセスメント:
1)英語力を上げる。	1)院生が1名が海外研究発表英語研修を受講した					1)学修ルーブリックでの自己評価3.4以上(KPI)を目標とする。
2)論文作成に関する指導を充実させる。	2)「Iチーム医療医療倫理学特論」の中で研究倫理・計画に関する授業を行った。		2)「Iチーム医療医療倫理学特論」の中で研究倫理・計画に関する授業を行った。		2)特別研究だけでなく、特論・演習・実験科目の中でも論文作成に関わるスキル獲得を計画的に推進する。2025年度からは「Iチーム医療医療倫理学特論」について、研究法および量的研究室的な研究療法について基本的な研	2)英語での学会発表を推進する
						3)論文作成に関する指導を充実させる。
4. 研究:大学院生筆頭の年間学会発表・論文投稿数の目標を2年次在籍者数17と同じ17件(研究KPI)とし、2年間で1人あたり1件以上の学会発表・論文投稿を目指す。			論文投稿:4件(筆頭筆者、査読あり:英語論文1件、学会誌1件、共同筆者:3件)、本学紀要:2件(筆頭筆者、査読あり:1件、共同筆者:1件)、<M1>学会発表:国際学会8件、1)研究発表をホームページに公開することとし、発表を奨励した。学会表彰者をホームページで紹介した。	研究:大学院生筆頭の年間学会発表・論文投稿数の目標を2年次在籍者数(1名休学)17と同じ17件(研究KPI)とし、2年間で1人あたり1件以上の学会発表・論文投稿を目指す。	研究:大学院生筆頭の年間学会発表・論文投稿数の目標を2年次在籍者数18(休学者1名のため17名)と同じ17件とし、2年間で1人あたり1件以上の学会発表・論文投稿を目指す。(研究KPI)	4. 研究:
1)研究発表を研究科のホームページで公開し、発表を奨励する。	1)研究発表をホームページに公開することとし、発表を奨励した。学会表彰者をホームページで紹介した。		2)研究発表・論文投稿について大学院生同士で情報交換する場を設けた。	1)研究発表を研究科のホームページで公開し、発表を奨励する。	2)研究発表・論文投稿について大学院生同士で情報交換する場を設ける。	1)大学院生筆頭の年間学会発表・論文投稿数の目標を2年次在籍者数18(休学者1名のため17名)と同じ17件とし、2年間で1人あたり1件以上の学会発表・論文投稿を目指す。(研究KPI)
2)研究発表・論文投稿について大学院生同士で情報交換する場を設ける。	2)研究発表・論文投稿について大学院生同士で情報交換する場を設けた。		3)倫理審査申請件数は14件承認され、研究が開始された。	2)研究発表・論文投稿について大学院生同士で情報交換する場を設ける。	3)人を対象とする研究において、倫理審査申請書の適切な作成を指導する。	2)研究発表を研究科のホームページで公開し、発表を奨励する。
3)人を対象とする研究において、倫理審査申請書の適切な作成を指導する。	3)倫理審査申請件数は14件(14件承認)。			3)人を対象とする研究において、倫理審査申請書の適切な作成を指導する。		3)中間発表会・修士論文最終試験(研究発表時)に2分野合同で開催することにより、広い研究領域を学び、大学院生同士で情報交換する場を設ける。
						4)人を対象とする研究において、倫理審査申請書の適切な作成を指導する。
5. ディプロマ:2023年度入学者17名に対する修了者100%(KPI)を目標とする。			1)各指導教員の元実施した。	1)各指導教員の元実施した。	1)各指導教員の元実施した。2025年度からは、「Iチーム医療医療倫理学特論」において、研究法および量的研究室的な研究療法について基本的な研究方法を学べるよう授業内容を再編した。	5. ディプロマ:
1)研究計画立案の力をつける。	1)各指導教員の元実施した。		2)各ゼミの中で情報共有を実施した。	2)各ゼミの中で情報共有を実施する。	2)各ゼミの中で情報共有を実施する。	1)2024年度入学者17名(18名中1名休学中)に対する修了者100%を目標とする。(KPI)
2)研究発表・論文投稿について大学院生同士で情報交換する場を設ける。	2)各ゼミの中で情報共有を実施した。		3)各指導教員の元実施した。	3)今後も閲覧を可能とする		2)研究計画立案の力をつける。
3)修士論文提出時の完成度が研究科内で見えるようにする。	3)各指導教員の元実施した。					
6. B's Vision 2024に向けての取り組み			1)修士論文の表と図を原則として英語で記述することを研究科で確認し、遂行した。海外機関との連携については限定的となっている。	B'sビジョン2029に基づいて計画を立てる①地球市民を育成します		6. B's Vision 2029実現に向けての取り組み
1)国際化に対応した地球市民の育成対話力をつける。	1)修士論文の表と図を原則として英語で記述することを研究科で確認し、遂行した。海外機関との連携を模索中。		2)学生間で研究活動を協働できるよう支援した。	B'sビジョン2029に基づいて計画を立てる②ストレス耐性の高い人材を育成します		(1)地球市民を育成します
2)ストレス耐性を持った人材の育成研究発表に向けて協働する。	2)学生間で研究活動を協働できるよう支援した。		3)M1M2両方の院生に対して修士論文中間報告会・最終試験への参加を促した。各研究室・ゼミごとに在學生と修了生が交流する機会を設けており、修了後も交流を継続している。	B'sビジョン2029に基づいて計画を立てる③学が喜びのある教育環境を提供します		(2)ストレス耐性の高い人材を育成します
3)永久サポート大学修了生との対話の場を設ける。	3)M1M2両方の院生に対して修士論文中間報告会・最終試験への参加を促した。各研究室・ゼミごとに在學生と修了生が交流する機会を設けており、修了後も交流を継続している。		4)学修ルーブリックで自身の振り返りと議論を促進した。	B'sビジョン2029に基づいて計画を立てる④生涯にわたる学びをサポートします		(3)学が喜びのある教育環境を提供します
4)教育力日本一議論を深める機会を設ける。	4)学修ルーブリックで自身の振り返りと議論を促進した。					(4)生涯にわたる学びをサポートします

⑨2024年度 看護学研究科

PLAN(計画) ➡2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1)定員充足 9月入学生を増やすとともに、臨床の看護師に大学院との心理的な距離を縮めてもらうために研究会「看護を語る会」を発足させて、年3回開催する。
2)研究の質担保 昨年度の取り組みを継続し、研究計画書作成後、倫理審査の承認を得て、適正なデータ収集・分析を進め、看護研究として学会発表や論文投稿に備える質を担保する。
3)教員の研究力の担保(教育力日本一) 教員の欠員をなくすため、学科教員と連携して欠員補充をしやすいような教員組織体制を検討していく。科研費をはじめ外部研究費の獲得を高める。
4)特任教授の就任期限が2024年度末となるため研究科の科目担当をはじめ、特任教授の後任等も検討していく。

DO(実施)	
D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)
2024年度秋季入学生は1名であり、2025年度秋季入学を目指している者も数名いる。「看護を語る会」は1回の開催であったが、特別セミナーを開始した。	30%
3名の院生すべて倫理審査委員会の承認を得て、修士論文作成・提出を終えた。2023年度修了生の内1名はEAFONSにて発表を行った。	80%
研究科に携わっている教員が2024年度末で4名退職し、2025年度4月の段階で2名の着任が見込まれているが、教員組織体制としては脆弱になっており、体制強化が喫緊の課題である。	5%
特任教授のうち2名の任期延長を図り、後任人事を進める	50%

CHECK(評価)	
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う	
評価	評価の理由/課題/根拠データ等
秋季入学生を確保でき、カリキュラムも順調に進んでおり、2025年度の秋季入学生の確保を強化できた。特別セミナーや研究会を開始できたが、未だ大学院志願者増加には繋がっていない。	2025年度春季入学の志願者数の減少
2024年度修了生3名を予定通り送り出した。2023年度修了生のうち1名が国際学会で研究発表できた。	修正論文作成と修了生数
看護学科の専任教員の退職者数に比べ、同職位の専任教員確保ができていない。そのため、研究科の授業科目を担当できる教員数が減少し、補充できなかった。	研究科の授業科目を担当できる教員数
特任教授1名は定年退職となったが、1名の着任は担保できた。2025年度も3名の特任教授に共通科目を担当して頂けるが、2年後は任期延長できないため、後任人事の課題は残った。	特任教授数と特任教授の年齢

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
単発の研究会やセミナーでは、臨床の看護師が大学院に関心を持ち、進学を考える契機になるには十分でないことが伺える。連続のセミナーを開催し、臨床現場の課題を研究的な手法等で解決を図ることへの関心を高めていく。また研究科の教員が、各医療機関の看護研究研修を支援する体制を強化する
英文文献の検討が少ない院生が目立つため、演習Ⅰ・Ⅱにおいて、英文文献のクリティーク力を培う必要がある。修了生には、学会や学会誌投稿を働きかけ、修了後も研究力を高めていけるように、教員と共同研究を組むなど、新たな研究プロジェクトの参加を推進する。
教員確保に最善を尽くす。特に大学院の教育を担える専任教員確保に努める。
2027年度から着任できる特任教授候補者を現時点から情報を集めて探していく。他大学院の研究科とも連携・協働を図れるようなくみを検討していく。

⑨2025年度 看護学研究科

PLAN(計画) ➡2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1)定員充足 ①3月に実施した特別セミナーである「クリニカルジャッジメント」を6月・7月の連続で実施し、年度後半にも実施する。 ②臨床の看護師、特に看護師長や主任の職位の者が必要とする「コンサルテーション論」や「看護システム論」をオープン授業とする。 ③閉校となる3年制の看護学校の増加に鑑み、3年制の看護学校教員が自身キャリアアップのために大学院進学を検討しているケースが多い。都内と周辺地域の3年制の看護学校に教員が手分けして募集要項を届け、教員職のままで就学可能な学習環境であることをアピールしていく。 ④卒業生対象にした特別選抜を9月に実施する。 ⑤文科省のBPの一つである履修証明プログラム獲得を視野に内容を検討する。 ⑥大学院看護学研究科は完成年度を既に迎えているため、現状を分析して適切な定員数を検討して、変更する。
2)院生の研究の質担保 研究計画書作成から倫理審査承認までの期間が長期にならないように中間報告会において研究協力者の選定条件・選定方法に関して研究科全体で倫理的観点から吟味する。看護学研究倫理審査規程ならびに看護学研究倫理審査委員会規程、研究計画書の作成マニュアル等の変更に伴い院生をはじめとする看護学研究倫理審査委員会に申請しなければならない教員を対象とした倫理講習会を開催する。
3)大学院看護学研究科教員の確保と研究時間の確保 本学の大学院教員選考基準のもと研究科担当可能な教員を増やすよう学科全体として努める。さらに学科教員の欠員を充足し、研究科の教育に携わっている教員の負担軽減を図り、個々の教員の業務の平準化を図る。科研費をはじめとする外部研究費を獲得している教員を含め、研究遂行を図る時間的余裕が不足している現状を分析して、個々の教員の研究時間の確保を学科と共に検討する。研究科教員の論文掲載件数の増加を図る方策を立案する。
4)学科実習施設との共同研究の着手 学科実習施設(医療機関)の看護部の研究指導に携わっている教員は多数いるため、研究指導で終了するのではなく、共同研究まで発展させてることを目指す。また小～中規模医療機関では、研究指導体制も整備されていない機関があり、共同研究を図ることにより小～中規模医療機関の看護研究力の向上に貢献する。本年度中に小～中規模医療機関との共同研究を2件以上着手する。

⑩2024年度 福祉マネジメント研究科

PLAN(計画) ➡2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
①設置申請に記載した事項を誠実に履行する。完成年度までの2年間は、申請内容の遵守が求められる。
②設置申請上、最大の課題は、1学年50名(春学期25名、秋学期25名)の定員確保である。 23年12月の第1期入試で4名、2月の第Ⅱ期入試で17名、科目等履修生1名の入学者が決まっている。春学期25名の目標は、残念ながら未達である。秋学期は4名の入学者を確保しているが、1学年50名の目標を達成するには、第Ⅲ期入試で29名の学生を確保しなければならない。 具体的な方法としては、ホームページの内容やパンフレットの内容をより専門職にアピールするものに改善すると同時に、福祉医療分野の組織の管理職や経営者にマネジメント能力の必要性を認知させる方法を検討する。 そのためには、公開講演会や大学院説明会の継続的な実施と、研究科に付属する形で設置している学会の活動を活発化させる。 また、学内教職員と情報を共有し、卒業生に対するPR活動を定期的に行う。 外国人留学生に関しては、日本語学校や海外大学の教員との連携を強める。 アドバイザーボードに対しては、継続的に意見交換を行い、施設や組織に所属する専門職や管理職、経営者の学びの場として活用していただく。 さらに、福祉医療分野に関連する多種多様な事業に従事する社会人に本研究科の人材育成の意義を理解してもらい、学生募集に繋げる。

DO(実施)	
D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)
申請内容に関しては、初年度は遵守できた。 2024年度は、春期17名、秋期9名、計26名が入学。定員充足率は52% (募集定員50名)であった。	
計画していたホームページは、セミナー開催や公開講演会、入学説明会など適宜情報を発信することに努めた。 また、12月には研究科のFacebookを開発して、イベントのPRなどを開始した。 研究科のPRと教員のFDおよび院生の研究奨励を目的として設置したウェルビーイング社会デザイン研究学会も開催された。学会の運営主体は、院生に移管され、院生による学会として運営を開始している。公開セミナー、公開講演会、出張セミナー、学会を含めたイベントは21回となる。 卒業生向けのPRは、1月にメールにより情報発信された。海外留学生へのアプローチは、あまり成功しなかった。日本語学校や留学生の多い至誠館大学との交流を実施したが、日本の社会人とディスカッションでできるだけの日本語力や経験が不足しているため、積極的な学生募集活動には繋がっていない。 2024年度は、春期17名、秋期9名、計26名が入学。定員充足率は52% (募集定員50名)であった。	
開講科目数: 54科目(春期23科目/秋期31科目) 閉講科目数: 7科目(春期6科目/秋期1科目)となった。 定員充足が未達のため、科目履修者も計画を下回ることとなった。 カリキュラムや授業内容、授業の方法などに関して、院生に対するアンケート調査を実施した。 回答者 17名/26名(内訳:春期生10名/17名 秋期生 7名/9名)である。カリキュラムに対する院生の評価は高く、アンケート調査結果の満足度は非常に満足 6名(35.3%) 満足11名(64.7%)となった。 履修した授業内容の質についても、非常に満足 9名(52.9%) 満足 8名(47.1%)であった。 院生アンケートを受けて、院生との情報交換会を開催し、院生と教員との意見交換が行われた。オンライン授業の実施状況に関しては、いくつかの問題点が指摘された。 また、「課題プロジェクト研究」に関しての内容に関する不安や履修決定方法などに質問が多くあった。	

CHECK(評価)	
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。	
評価	評価の理由/課題/根拠データ等
2年目を迎える段階で、専任教員の退職や客員教員の辞退がある。これらは懸念事項である。 専門職大学院の必置機関である教育課程連携協議会を開催し、協議会メンバーへの報告を行い、意見を聞いた。また、FDを開催し、問題点の共有とオンライン教育の研修を行った。	
計画が50名の定員確保であったのに対して、26名の入学者ということで充足率は52%となった。25年度の出願状況を厳しい状況にあり、第1期の出願者は2名、第Ⅱ期は8名、特別入試では、2名であった。完成年度の入学者が60%を下回ると、厚生労働省の専門実践教育訓練給付金を受給対象とならない。 また、開講した科目に対して、履修者ゼロの開講科目が7科目あり、定員充足ができなかったことが影響している。院生が主体的に取り組んでいるFacebookに関しては、動画作成が想定外の成功を収めており、再生回数が2700以上となった。 学会活動も、運営主体が院生となったことで、院生の研究意欲を高めている。3月の学会では、研究科教員の他、在籍学生の多くが発表者となった。 2月1日に専門職大学院に設置された教育課程連携協議会が開催され、委員に改めて設立趣旨とDP、CP、AC、初年度の計画と実施状況を説明し、大学院の将来に関するあり方や教育機関の使命に関する意見交換が行われた。	
教育課程連携協議会の内容に関しては、専任教員と客員教員を含めたFDを開催し、情報を共有した。 また、院生が不安視していた「課題プロジェクト研究」に関しては、担当者会議を開催し、スケジュールの見直しと担当者決定の方法などについて話し合った。 なお、これらの意思決定に関しては、月1度の研究科委員会、教務委員会、入試委員会でも議論され、審議されている。 教育課程係協議会に加えて、3月5日の18:30よりアドバイザーボードミーティングがオンライン形式で開催された。内容は教育課程連携協議会と同様のものとなったが、加えて悲愁科目である「ビジネスプラン」の様子などの説明を加えた。	

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
客員教授に関しては、2024年度中に適任を確保すると同時に、専任教員の担当科目に関しては、退職する教員に非常勤講師として科目担当を委嘱する。
2025年度は学生数が増加することを見込み、科目展開数も増加する。そのため、定員確保をしなければ、2024年度以上に開講科目数が増える可能性がある。 また、一定数の履修者を確保しなければ、院生相互の情報交換やディスカッションなどができなくなるため、定員確保のためのセミナーや出張講義、ウェルビーイング社会デザイン研究学会の充実、ホームページやFacebookでのPRを2024年度と同様に開催する必要がある。 厚生労働省の専門実践教育訓練給付金の対象事業となることができれば、入学者の経済的負担が大きく減るため、学生確保が比較的容易になる。 完成年度を迎え、科目展開の自由度が増した段階では、教育課程連携協議会が要望する科目を新設することも計画できる。そのためには、まず1学年の収容定員50名(最低限60%)の確保が必要になる。 学生が不安視していた「課題プロジェクト研究」に関しては担当者会議を開催して、実施スケジュールの調整や担当者の選択方法などを協議し、学生満足度を高めることとなった。3月末より「課題プロジェクト研究」の希望担当者に関するアンケート調査を実施している。
2. オンライン授業の拡充 対面授業を重視する方針は維持しつつ、遠隔地のニーズに対応するため、90%以上の授業をオンライン(ハイフレックス型)で履修可能にする。専任・客員教員へ周知し、適切なFD研修を行い、フィールドワークや情報系科目を除く授業をオンライン対応とする。

⑩2025年度 福祉マネジメント研究科

PLAN(計画) ➡2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
2024年度は、春期17名、秋期9名、計26名が入学。定員充足率は52%(募集定員50名)。2025年度の春季入学者数は12名となり、定員充足のため、秋季入学者のための第Ⅲ期入試で18名以上の確保が優先課題(最重要課題)であり達成目標となる。2026年度も、以下の計画を基盤とした学生募集を行う。
1. 学生募集イベント(第Ⅲ期と特別入試に向けて)対面のセミナーや出張講座をオンライン公開授業に代替して遠隔地の開拓を行う。 第Ⅲ期後の特別入試に向け、保育士や幼稚園教諭などのこれまでとは異なる専門職を開拓する。
2. オンライン授業の拡充 対面授業を重視する方針は維持しつつ、遠隔地のニーズに対応するため、90%以上の授業をオンライン(ハイフレックス型)で履修可能にする。専任・客員教員へ周知し、適切なFD研修を行い、フィールドワークや情報系科目を除く授業をオンライン対応とする。

③申請時に課題となった授業内容や方法に関しては、初年度ということもあり、試行錯誤的な状況にある。特に、ハイフレックス授業が展開されることになると、ディスカッションなどが効果的に実施できるか否かを確認しつつ、その実施に問題が生じないよう運営する必要がある。

オンラインを活用したハイフレックス授業に関しては、対面参加の学生とオンライン参加者間のディスカッションが可能なスピーカーが用意されているが、その利用方法や操作に関する理解が進んでいないため、教員のFDを実施した。

FDの開催により、オンライン授業の実践方法や操作方法などの学習をした。Teamsの操作方法を再度確認すると同時にスピーカー(OWL)の感度に問題があることの確認と貸出と返却方法について説明を行った。

大学院説明会やオンライン個別相談では、オンライン授業への期待が高く、特に遠隔地や仕事の時間から授業への対面参加が難しい状況における対応が質問されるため、この問題への対応が定員確保においても重要であることを認識し、対面授業重視の原則に基づきながらも、オンライン授業の積極的な導入を図ることになる。教員に対しては、対面とオンラインを組み合わせたハイフレックス授業の準備を要請し、2025年度科目の9割以上で対応することとなった。また、学生募集のPR方法に関しては、体験オンライン授業を増やすこととなり、4月より計画実施できる態勢とした。

3. 1年修了プログラムの導入
他研究科の修了者向けに、現行の学則で対応可能な1年修了プログラムをPR。将来的には学則改定を伴う3年制プログラムの導入も検討。

4. 定員の適正化
厚生労働省の専門実践教育訓練給付金の対象となるよう、定員を20名削減し、春秋各15名の学生枠を設ける。ただし、目標入学者数50名は維持する。

5. カリキュラムの見直し
2024年度・2025年度の履修状況を分析し、完成年度以降のカリキュラム再編を実施。

⑪2024年度 教務部(全学教務委員会)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
評価	評価		評価の理由/課題/根拠データ等		
①ベンチマーク結果などを基にした教育改善 全学生数に占める退学者の割合は、4%以内を目標とする。学年ごとにみた退学者の目標値(過去3年間の平均算出)は、1年生:5.1%、2年生:4.8%、3年生:1.8%、4年生:3.0%以下である。 学部・学科の特性に合わせ個人面談、初年次教育、ゼミ活動などの少人数で学生と関わりコミュニケーションに努める。学生の学修状況について種々の学修成果アセスメント結果に基づき個別対応を行う。 学修状況調査は継続して実施し、その分析内容を教育改善に活かす。回収率は、2023年度を目安として60%以上とし、実施方法の検討・改善を学部の教務委員会を中心に展開する。 学修状況調査実施後には、教学IR委員会への分析依頼を速やかに行う(データを集約した教職員から直接、分析担当者に送信する)。退学者の要因分析を検討する。	教務部(全学教務委員会)におけるKPIである退学者と授業満足度を学部・学年ごとに調査し、教学IR委員会の協力を得てデータの分析を行った。また分析結果を、教務部と共有し、次年度の教育改善に活かした。各学部により卒業生・就職先へのアンケートを分析し教育改善の検討を行った。	学修状況調査の回答率:全学:44.1% 外国語学部:17.81%経営学部:25.4%人間学部:60.2%保健医療技術学部:61.3% 授業満足度(授業):全学:77.7% 外国語学部:73.0%経営学部:69.8%人間学部:83.2%保健医療技術学部:76.4% 授業満足度(学修環境):全学:77.0% 外国語学部:76.2%経営学部:71.6%人間学部:82.6%保健医療技術学部:74.0%	全学生数に占める退学者の割合は5.0%であり、昨年度の4.4%、昨年度の3.7%に比較して増加した。学年別の結果を前年度と比較してみると、1年生:6.2%→6.6%、2年生:6.5%→8.0%、3年生:1.9%→2.3%、4年生:2.9%→2.9%であった。今年度は特に1、2年生が高い値であった。 学修状況調査の回答率は当初目標に掲げた60%に届かず44.1%となった。外国語学部、経営学部が低率であり回答の向上を目指す必要がある。 授業満足度、学修環境満足度は、いずれも75%を超える結果となったが、学修状況調査の回答率が低いことからまずは回答率の向上を目指す必要がある。	全学教務委員会議事録、学修状況調査	退学者低減に向けた取り組みを行う 学修状況調査の実施率向上と分析
②学修成果アセスメントの実施:DP到達度チェック(学修ポートフォリオ)の実施・分析 学修ポートフォリオに関する実施率を改善し・意識向上を図るため学生・教員に対して各学部学部長、教務委員会を通じてはたらきかける。 学修成果アセスメントについて整理統合を目的に検討する。	DPの到達度を確保する目的で実施する学修ポートフォリオは、学生の自己評価、教員からのフィードバックともに100%を目標にはたらきかけた。DP到達度をB's LINKにて実施できる環境を作り全学的な取り組みとした。	学修ポートフォリオの実施率は以下の通り。 外国語学部: 全体:43.9% 1年生(目標):66.9% 2年生:30.1% 3年生:45.3% 4年生:37.1% 経営学部: 全体:32.0% 1年生(目標):87.1% 2年生:18.6% 3年生:13.1% 4年生:6.2% 人間学部: 全体:85.4% 1年生(目標):94.1% 2年生:86.1% 3年生:92.2% 4年生:74.8% 保健医療技術学部: 全体:99.3% 1年生(目標):98.9% 2年生:99.3% 3年生:99.1% 4年生:100%	学修ポートフォリオを用いてDP到達度チェックを全学にて取組んでいる。学部学科により、実施率のばらつきが見られた。経営学部では、特に2年次以降で低値であった。外国語学部は40%を超え、人間学部では85%を超え、保健医療技術学部は100%に近い値であった。	全学教務委員会議事録	学修成果アセスメントの実施率向上と整理
③学修成果アセスメントの実施:外部評価アセスメント(GPS-Academic、PROGテスト)の実施・分析を継続実施し、その分析内容を教育改善に活かす。学修成果アセスメントについて整理統合を目的に検討する。	GPS-Academic(1年生)、PROGテスト(3年生)を対象に実施し、教学IR委員会の協力を得てデータの分析を行う。また結果については、学部ごとに教育への活用方法を検討する。	GPS-Academic(1年)、PROGテスト(3年)の実施率は以下の通り。 外国語学部:1年生83.4%、3年生88.6% 経営学部:1年生91.3%、3年生94.3% 人間学部:1年生92.4%、3年生81.0% 保健医療技術学部:1年生99.4%、3年生99.6%	GPS-Academic(1年)、PROGテスト(3年)を実施した。回答率は全学部とも80%を超える実施率であった。結果は、教学IR委員会に依頼して分析を行い、各学部で教育改善の検討を行った。	全学教務委員会議事録	実施率維持及び運用を継続する。

⑪2025年度 教務部(全学教務委員会)

PLAN(計画)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
①ベンチマーク結果などを基にした教育改善 全学生数に占める退学者の割合は、4.3%以内を目標とする。学年ごとにみた退学者の目標値(過去3年間の平均算出)は、1年生:6.1%、2年生:6.2%、3年生:2.0%、4年生:3.0%以下である。 学部・学科の特性に合わせ個人面談、初年次教育、ゼミ活動などの少人数で学生と関わりコミュニケーションに努める。学生の学修状況について種々の学修成果アセスメント結果に基づき個別対応を行う。 学修状況調査は継続して実施し、その分析内容を教育改善に活かす。回収率は、2024年度を目安として60%以上とし、実施方法の検討・改善を学部の教務委員会を中心に展開する。 学修状況調査実施後には、教学IR委員会への分析依頼を速やかに行う(データを集約した教職員から直接、分析担当者に送信する)。退学者の要因分析を検討する。
②学修成果アセスメントの実施:DP到達度チェック(学修ポートフォリオ)の実施・分析 学修ポートフォリオに関する実施率を改善し・意識向上を図るため学生・教員に対して各学部学部長、教務委員会を通じてはたらきかける。 学修成果アセスメントについて整理統合を目的に検討する。
③学修成果アセスメントの実施:外部評価アセスメント(GPS-Academic)の実施・分析を継続実施し、その分析内容を教育改善に活かす。学修成果アセスメントについて整理統合を目的に検討する。

④学修成果アセスメントの実施:基礎学力テストの実施・分析を継続実施し、その分析内容を教育改善に活かす。学修成果アセスメントについて整理統合を目的に検討する。	基礎学力テストを、入学後早期に実施する。その結果については、学部・学科ごとに活用する。	基礎学力テストの結果は以下の通りである。 外国語学部:JCCオンライン基礎学力判定テスト(2科目):98.7% 経営学部:模擬SPI試験:95.3% 英語運用能力評価協会英語プレACEMENTテスト:86.1% 人間学部:JCCオンライン基礎学力判定テスト(3科目) 学部:99.0% コミュニケーション社会学科:100% 児童発達学科:100% 人間福祉学科:96.9% 心理学科:99.0% 保健医療技術学部: JCCオンライン基礎学力判定テスト(3科目) 理学療法学科:100% 作業療法学科:99.2% 臨床検査学科:100% 看護学科:100%	各学部が選定した基礎学力テストを、オンラインあるいは対面で実施した。いずれも高い回答率であり、学修指導の基礎データとして活用している。	全学教務委員会 会議事録	実施率維持及び運用を継続する。	④学修成果アセスメントの実施:基礎学力テストの実施・分析を継続実施し、その分析内容を教育改善に活かす。学修成果アセスメントについて整理統合を目的に検討する。
⑤公開授業実施 学部ごとに運営方法・内容などの検討を行い、全学教務委員会で情報交換を行う。アンケート結果は当委員会で共有し、教育改善に反映する。	学部ごとに公開授業を実施した。アンケート結果は教務部で共有し、次年度の教育改善に活かした。	外国語学部:10月26日(土)11月30日(土):対面:7名 経営学部:10月26日(土):対面:19名 人間学部:10月26日(土):対面:7名(5組) アンケート回答数:6 保健医療技術学部:2024年11月11日(月)~15日(金):対面:ふじみ野:21組、本郷:9名	全学部とも対面形式の公開授業を行なった。経営、人間学部は1日、外国語学部は2日、保健医療技術学部は1週間を設定した。参加人数は外国語学部、人間学部で7名、経営、保健医療技術学部は20名近い参加であった。アンケートは概ね肯定的であった。	出席者アンケート結果	参加率向上と教育改善に反映させる。	⑤公開授業実施 学部ごとに運営方法・内容などの検討を行い、全学教務委員会で情報交換を行う。アンケート結果は当委員会で共有し、教育改善に反映する。
⑥その他 全学教養教育委員会、DX推進センターと連携しデータサイエンス科目群を含む全学共通科目の運用を検討する。 教学IR室と連携し学修成果アセスメントの分析を実施し教育改善に活かす。分析方針は教学IR室と連携し検討する。学生の学修促進を目的とした柔軟な学年暦、時間設定を検討する。私立大学改革総合支援事業における教育関連項目を精査し実施の検討を行う。学修成果アセスメントの整理統合を行いアセスメントポリシーを作成する。	全学教養教育委員会と連携し、B's Standard(全学教養教育科目)の検討を行った。DX推進センターと連携し本学データサイエンス科目群の内容・実施方法を検討した。教学IR室と連携し学修成果アセスメントの分析を実施し教育改善に活かした。2025年度ならびに2026年度学年暦、時間設定を検討するとともにクォーター制、100分授業の運用について検討した。学修成果アセスメントの整理統合を行いアセスメントポリシー案を作成した。DP到達を確認するためのルーブリック評価案を作成した。		全学教養教育委員会と連携し、B's Standard(全学教養教育科目)の検討は途中段階である。DX推進センターと連携した本学データサイエンス科目群の内容・実施方法を検討は応用プログラムについて継続検討が必要である。教学IR室と連携した学修成果アセスメントの分析は継続検討が必要である。学年暦100分授業の運用について継続検討が必要である。学修成果アセスメントポリシー案の公示、DP到達を確認するためのルーブリック評価案の運用実施が必要である。	全学教務委員会 会議事録 4学部履修要綱	関連する機関との情報交換及び連携を図る	⑥その他 全学教養教育委員会と連携し、B's Standard(全学教養教育科目)の検討を行う。 DX推進センターと連携し、データサイエンス科目群の運用を検討する。 教学IR室と連携し学修成果アセスメントの分析を実施し教学活動の改善に活かすシステム構築をする。分析方針は教学IR室と連携し検討する。学生の学修促進を目的とした柔軟な学年暦、時間設定を検討する。私立大学改革総合支援事業における教育関連項目を精査し実施の検討を行う。学修成果アセスメントポリシーの決定及び公示、ルーブリック評価案の運用実施を検討する。

⑫2024年度 全学学生委員会

PLAN(計画) ➡2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
【目標】 メンタルサポート体制の強化、配慮申請内容の取り扱いに関して検討する。 【具体的な方法】 学生相談室、メンタルサポートハンドブックの教職員・学生周知の強化、外部相談員の利用、連絡委員会の充実 【KPI】 保健管理委員会での相談室報告内容、配慮申請数(教務との連絡による、連絡委員会報告数)
【目標】 多様な学生に対する配慮の精神を全学生、全教員へ浸透させる。 【具体的な方法】 学生と教員のコミュニケーション充実、LGBT・ハラスメントに関する啓発活動の実施 【KPI】 実態把握数(調査・相談等)の減少
【目標】 障がい学生支援に関する連絡委員会の体制を検討して、活動する。 【具体的な方法】 合理的配慮の具体的な例を共有するための仕組み作り 連絡委員会体の規程改訂 【KPI】 合理的配慮申請数
【目標】 学生が安全で安心した学生生活を送るための支援体制の確立、学生への周知を図る。 【具体的な方法】 新入生特別研修での学科内親睦・交流促進、学生の居場所づくり・交流の場について検討し、早期の友人作りを促進させる。 課外活動の周知・加入促進。 【KPI】 不安や悩みに対する相談先がわからない学生の減少・学生生活に関する意識調査で不安を持つ学生数20%以下
【目標】 社会状況の変化に応じながら、学生の生活に必要な経済的支援と生活における収支の見直しを啓蒙する。 【具体的な方法】 奨学金情報の収集、整理、発信、効果的な学生への周知方法を検討・実施 マルチ商法の危険性について全新生入生に理解させる。 文化教養講座でのFP講座実施 【KPI】 経済的困窮による退学者(除籍者)数の減少

DO(実施)	実施状況(実施率)
D:計画を実行しその効果を測定する。 ・相談件数増加に伴う対応として、相談員の増員(昨年度5名、本年度6名)を実施した。昨年度まで女性相談員が1名であったが、2名とした。 ・希死念慮をもつ学生など、緊急に対応が必要と考えられる案件について、相談室・学生所属学科の学生委員・事務局で連携することとし、対応した。	90%
・ハラスメントに対応する規程等の見直しについて着手した。 ・多様な学生に対する学生間のハラスメント防止に向けて、議論を進めた。また、全学でのハラスメントガイドライン作成に委員長が加わり、年度末を期限としてガイドラインを作成する。	80%
・合理的配慮の具体的な内容をTeamsを使って告知したことにより、配慮実施に必要なボランティア学生が確保でき、配慮実施につながった。	80%
・新入生向けの学生生活ガイダンスでの周知を行い、課外活動系の委員会について、学生委員・担当職員による募集活動の積極的なサポートを実施した。 ・全学での新入生特別研修は問題なく終了した。	80%
・新入生を対象とした文化教養講座で、ファイナンシャルプランナーによるFP講座を実施した。 ・奨学金情報を公式HP上で紹介するほか、随時Teamsで情報共有した。 ・新入生を対象とした個別のクラスアドバイザー面談において、経済面での不安を持つ学生に対して、アルバイトの仕方や収入と支出のバランスを保つための生活面での工夫などについて話し合い助言した。	90%

CHECK(評価)	
C:目標と実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う	
評価	評価の理由/課題/根拠データ等
・これまで同様に学生相談室カウンセラー、学生支援グループ職員、学生委員、学科教員で連携して、必要な学生に対して支援を行った。 ・学生相談室体制の充実について、必要性はますます高まっているが、本年度の体制強化により在籍者数に対する相談件数割合は昨年度に比較して0.4ポイントの微減となり、相談室が相談の解決に導けている可能性が高まる。	保健管理委員会資料
・ハラスメントの現状について、学生委員長他で、規程およびガイドラインを評価し、問題点の整理を行った。 ・ハラスメントガイドラインの完成により、学内でのハラスメント言動の予防および被害学生への迅速な対応が可能となるものと考えられる。	ハラスメントガイドライン資料 保健管理委員会資料
・障がい学生に対して各学部学科毎に対応を継続している。 ・障がい学生支援連絡委員会では、サポートの専門部署の創設の必要性が議論され、段階的に準備を進めることとした。	障がい学生支援連絡委員会資料・議事録
・学生生活ガイダンスやクラスアドバイザー面談にて学生生活へのアプローチを充実させることができたが、学生生活意識調査の結果では「生きていること」に精一杯の学生や居場所のない学生もごく少数見られた。 ・新入生特別研修に参加した新入生によるアンケート結果より、満足度が高く好評であった。	学生生活意識調査
・文化教養講座に関しては、金融リテラシーを高める講座を実施し、新入生から好評の声を聞くことができた。 ・各学科でクラスアドバイザー面談を実施し、問題を抱える学生の早期発見・早期対応ができた。	学生委員会資料、クラスアドバイザー面談表

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
・保健室と相談室の体制の整備を引き続き行い、この強化した体制を維持する。 ・さらなる相談件数割合の減少を目指し、具体案を見出す。
・ハラスメントの規定およびガイドライン、視覚的に理解しやすいよう可視化したフローを作成し、学長および法人事務局へ提出する意見書を作成した。 ・ガイドラインに沿って適切に対応し、ガイドラインの有効性を検証する。
・障がい学生に関する各学科内の情報共有を促進し、統一した対応を行う。
・居場所がない学生に対して、早期より学科教員のサポート体制を整える ・新入生特別研修ではガイダンス期間中の新入生への負担になりすぎないよう、プログラムを検討することとし、学習モチベーションアップ、友人作りに効果的な内容へ改善することに向けて検討する。また、大学入学満足度をあげるための、リーダー学生の企画力・プレゼン力を向上させることを検討する。
・クラスアドバイザー面談等で学業面・生活面・経済面で問題を抱える学生の早期発見・早期対応を継続する。 ・奨学金などの経済的支援の最新情報をTeamsで学生・教員に共有する。

⑬2025年度 全学学生委員会

PLAN(計画) ➡2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
【目標】 保健室と相談室の体制の強化 【具体的な方法】 ・学生相談室とのミーティング促進支援、外部相談員の利用 ・メンタルサポートハンドブックの教職員・学生周知の強化 ・発達障害(グレーゾーンを含む)の学生支援に関する教職員の理解促進 ・感染症対策の啓発活動の実施(感染症に伴う体調不良者の減少) 【KPI】 保健室・相談室の利用者数
【目標】 障がい学生支援に関する体制を強化する 【具体的な方法】 ・障がい学生支援に関する連絡委員会体制の継続的な運用 ・規定およびガイドラインの整理 ・合理的配慮の具体的な事例について掲示し、学内周知する。 ・障がいをもつ学生ほか、多様な学生に対する配慮の精神を全学生にもたせ、配慮の行き届いたキャンパスづくりをする。 【KPI】 合理的配慮の申請数
【目標】 学生生活におけるハラスメントの再発防止 【具体的な方法】 ・新入生学生生活ガイダンスでの詳細な説明 ・ハラスメントに関する啓発活動の実施 ・LGBTに関する学生および教職員の理解促進 【KPI】 ・実態把握数(調査・相談等)
【目標】 安全で安心した学生生活を送る支援体制の強化 【具体的な方法】 ・新入生特別研修で早期に学生間の交流を促進(学生が孤立しない仕組み・居場所づくり) ・委員会活動および課外活動の参加促進(幅広い交流の促進) ・教員からの積極的な交流を促進(クラスアドバイザー面談の早期実施) 【KPI】 不安や悩みに関する相談件数
【目標】 経済的に困窮する学生の支援強化 【具体的な方法】 ・奨学金に関する情報収集と効果的な学生への周知 ・奨学金制度の適切な運用、学生が継続して経済的支援を受けられる体制強化 【KPI】 経済的困窮を理由とした退学・除籍数(率)の減少

【目標】 学生会(部・同好会)等課外活動を活性化し、トラブルなく実施させる。 【具体的な方法】 学生会を支援し、新入生歓迎会等による部・同好会の入部促進 学生自治会等の学内委員会に多くの新入生の参加を促す。 学生間でのノウハウ継承を支援する。 【KPI】 部・同好会入会者数の増加	・新入生歓迎会をガイダンス期間の最初に実施した。 ・学生会定例MTGに学生会委員会の担当教員がサポートに入る体制を実施した。学科オリエンテーション時などに、学生が部活、課外活動についてプレゼンテーションを行った。学生会については、担当教員が2週間に1回、会合にオブザーバー参加、必要に応じて、助言をおこなった。	80%	・学生会幹部との2週間に1度のミーティング参加を通じて、新たなメンバー募集について、共通の認識を形成することができた。今年度実施できたものと、来年度以降に実施できるものを分け、来年度に向けて具体的なアクションをおこなっていくことが可能になった。	学生会議事録等	・学生会の現幹部が2年次であり、今後2年間は活動を継続可能だが、新規メンバーの勧誘を積極的に実施していく必要がある。	【目標】 学生会および課外活動(部・同好会・委員会)の活性化 【具体的な方法】 ・新入生歓迎会等による早期の学生会および課外活動(部・同好会・委員会)の入会促進 ・学生が行う各種活動に多くの学生が参加できるよう支援 ・学生会および課外活動(部・同好会・委員会)に関するノウハウの継承 【KPI】 学生会・課外活動の入会数
【目標】 学園祭を活性化し、学生の活動を地域社会に示す。学生サミットを開催し、学生にとっての学園祭をより意義のあるものにする。 【具体的な方法】 キッチンカーを誘致し、学生や研究室による出展促進、参加促進のための支援として、配置や環境の整備を検討。 地域を巻き込んだイベントを企画して地域のパートナーであることをアピール。 100周年のイベントであることも意識し学生との意見交換の場を設け、学生の満足度の高い学園祭を実施する。 学生食堂と十分に連携し、双方が納得する企画を立てる。 【KPI】 学園祭の来場者数の増加 出展による参加者数の増加	【ふじみ野キャンパス(あやめ祭)】 ・学食の営業と学食限定メニューコンテストを実施した。 ・3つの外部団体が出店し、公開講座を2つ実施した。 ・対面実施に向けて関係各所と連携をとり、参加団体や来場者数が増えるように工夫した。 ・ふじみ野市関連の業務等に絡ませた広報活動を充実させた。 ・ふじみ野近隣の学校への広報活動を行い来場者数の増加を促した。 【本郷キャンパス(文京祭)】 ・学生サミットで100周年を意識した実施に向けて情報交換を行った。前期はオンラインで文京祭の詳細な計画を聞き、後期は対面で報告を受けた。いずれの場においても教職員と学生間で意見交換が行われた。 ・当日は、外国語学部・経営学部両委員長がオープニングに出席した。 【30kmウォーキング】 100周年のイベントの一つとして、本郷キャンパスとふじみ野キャンパス合同で開催された。	90%	【ふじみ野キャンパス(あやめ祭)】 ・対面開催に戻り、徐々に活気が戻りつつある。内容検討を実施し多くの工夫を行った効果もあり、来場者数も昨年度より増えた。様々な問題や困難な部分がありつつも無事に終了することができた。アンケートでは、地域の方等の来場者より満足のいく内容が得られた。 【本郷キャンパス(文京祭)】 ・学生団体の本年度の活動をサポートするとともに、学生活動の発展に向けて適切なアドバイスを行うことができた。 ・文京祭の運営状況を確認するとともに、次年度に向けてより活気のある文京祭とするためのアドバイスを行った。 【30kmウォーキング】 両キャンパスから多数の参加者があり、100周年を祝うイベントとしても成功裏に終えることができた。	学生会委員会 あやめ祭報告資料	【ふじみ野キャンパス(あやめ祭)】 ・来年度も対面開催の実施ならびに内容の充実に向けて継続的に検討する。あやめ祭実行委員の人数が減少しているため、人員の増加を目指す。 ・様々な対策を講じながら参加者・来校者の増加も目指していけるように広報活動等の体制も整える。 【本郷キャンパス(文京祭)】 ・学生サミットは、前後期はそれぞれの役割を考慮し、参加者およびその内容の改善を図る。資料については可能な限り事前に確認して会議に臨めるよう、学生に対して指導を進める。 ・ゼミ担当教員に対して、文京祭への積極的な参加を呼びかける。 【30kmウォーキング】 次年度は学生の希望でスポーツ大会を実施するが、さまざまな取り組みで本学の伝統行事を維持していく。 ・より多くの学生が委員会・部活動や学生イベントに参加し、学生の活動が継続、発展するよう支援を行う。	【目標】 大学祭(文京祭・あやめ祭)の活性化 【具体的な方法】 ・在校生による出展促進および参加促進のための支援 ・各キャンパスの周辺地域への広報活動(地域住民が参加したいイベントを検討) ・卒業生のホームカミングデーの同日開催(卒業生も参加できるイベントを検討) 【KPI】 来場者数、出展による参加者数
【目標】 対人援助職を養成するキャンパスとしての教育的側面をより強化する。 【具体的な方法】 感染症対策の啓発活動の実施 【KPI】 保健室利用者の減少	・感染症対策のため、実習を控える学生もいるので、キャンパス内での行動について留意するようTeamsにて注意喚起を実施した。	70%	コロナウイルス感染症の影響はほぼ終息したが、その他インフルエンザ等をはじめとする感染症の急増に十分に対応できず、実習を休む学生が多く発生した。	学生会委員会資料、Teamsアナウンス	・感染症の発生状況を鑑み、季節ごとに注意喚起を行う。	【目標】 学生のマナー遵守の強化 【具体的な方法】 ・クラスアドバイザー面談および各学部での注意喚起 ・見回り活動、禁煙指導・無断駐車等に関する啓発活動の実施 ・ルール違反の学生に対する個別指導の実施 【KPI】 学外・学内からの報告件数

【目標】 キャンパス内外における、学生としてのマナー遵守を強化する。 【具体的な方法】 授業外の学生とコミュニケーション作りのために、喫煙所やキャンパス周辺の見回りを導入し、学生を見かけたときに積極的に声がける。 違反者に対して、本人の意見も十分に聴く機会を設けて個別指導を実施する。 禁煙指導を多角的に行う(健康面、経済面、学習面)。効果的な学生への周知方法を検討する。 東キャンパス、西キャンパスでの喫煙所追加設置を検討する。喫煙所を増やすことにより、致命的な火災につながりかねない部室内での喫煙を減らす。 【KPI】 学生による問題行動の減少。近隣住民からのクレーム数(ゼロ)。喫煙所周辺でのポイ捨ての減少。	【喫煙について】 (ふじみ野キャンパス) ・喫煙に関する掲示指導は継続しており、喫煙に関する苦情は学内外で発生していない。 (本郷キャンパス) ・喫煙所の設備・環境の改善について検討し、喫煙スペースを拡張した。また教職員による喫煙所周辺の清掃、学生への声掛けにより適切な場所での喫煙を指導することで喫煙マナー向上を働きかけた。 ・禁煙・卒煙への案内が喫煙する学生により伝わりやすいように設置場所を増やした。 ・年度初めを中心に、学生支援グループによる近隣見回りを実施している。 【その他のマナー順守、トラブル対策】 (ふじみ野キャンパス) ・今年度は、無断駐車に関する近隣からの苦情はなく、引き続き啓蒙活動を実施する。 ・学生生活を取り巻く危険(マルチ商法や、飲酒、不審者等)を継続的に注意喚起を実施した。 (本郷キャンパス) ・ガイダンスで外部識者による講演を行い、マルチ商法の危険性の理解を深めた。 ・SNS利用に際しても、情報漏洩の危険等を周知し、利用者としての意識の向上を図った。	90%	【喫煙について】 (ふじみ野キャンパス) ・指導体制の充実により、学内の秩序維持を保つことができた。喫煙に関する学内・学外トラブルは大幅に減少した。 (本郷キャンパス) ・喫煙所の改善および喫煙学生への指導により、少なからず学生の「適切な喫煙」意識が向上したと考えられる。今後喫煙所周辺でのマナー違反が減少するものと期待できる。 ・禁煙・卒煙のポスター拡充、パンフレットの設置により意識向上を図り、学生の健康向上に一定の効果はみられた。 ・近隣から路上喫煙についてのクレームはほぼなくなった。バイクの路上駐車による問い合わせが数件報告された。 【その他のマナー順守、トラブル対策】 ・無断駐車に関しては、Teamsでのアナウンスおよび学内駐車場で受け入れ体制を整え、近隣からの苦情をなくすことができた。 ・学生生活を取り巻く危険(マルチ商法や、飲酒、不審者等)について継続的に注意喚起の実施。 ・B'sLinkにより数回発信を行い、大きなトラブルは発生していない。	学生委員会資料、Teamsアナウンス	【喫煙について】 (ふじみ野キャンパス) ・特定屋外喫煙場所でのポイ捨て等に関しては、引き続き見回りおよびTeamsアナウンスで注意喚起する。 ・学外での迷惑駐車を減らすために、学内の駐車許可の申請を引き続き、受け付ける。 ・喫煙および無断駐車に関して、引き続き啓蒙活動を実施する。 (本郷キャンパス) ・現喫煙所の美化、マナー順守のための学生とのコミュニケーション強化。喫煙所の増設場所を引き続き検討する。 ・喫煙する学生が禁煙・卒煙に向かう様子は確認できていない。 ・禁煙に対して、より学生の目に届くためのツール作り。 【その他のマナー順守、トラブル対策】 ・学内の飲酒の行為について、問題解決できていないため、引き続き注意喚起を行う。 ・路上喫煙以外の面(立ち騒ぎ、路上駐車等)においても近隣での迷惑行為防止のための施策を進める。 ・SNS使用について注意喚起すべき問題は複雑多岐にわたるため、適切な内容でタイムリーに発信を行う。	【目標】 学生生活意識調査の回答率向上および有効活用 【具体的な方法】 ・調査に関する設問内容の精査(項目の追加および不要な項目の削除) ・回答率の低い学部および学科に対して協力要請 ・学部および学科と保健管理委員会で情報共有(有効活用を検討) 【KPI】 回答率の向上
【目標】 すべての学生が満足度の高い学生生活を送る。 【具体的な方法】 キッチンカーを誘致する機会を増やすなどして、学生の食生活の充実を支援する。 学生の居場所について、現状を調査し、改善が必要な問題点を明らかにする。 【KPI】 キッチンカー誘致数の増加(30回以上) 学生の満足度 + 5%	・キッチンカーに関しては学生自治会に対して、学生食堂企業との間で調整を図りながら進めるよう指導が行われた。	80%	・メニューのうえでもキッチンカーと食堂の競合はなく、昼休みの食事環境の向上につながった。	学生委員会資料、Teamsアナウンス	・誘致するタイミング、回数について学生のニーズ把握し効果的に実施する。	
【目標】 学生生活アンケートを継続して実施し、学生からの多くの情報入手して学生支援に活かす。 【具体的な方法】 設問内容の精査 【KPI】 回答率の向上	・昨年度、設問の見直しを実施し、学生の負担軽減を図った。昨年度見直しした設問から、さらにブラッシュアップし、不要と思われる設問の削除を実施する。 ・調査結果の活用として、授業での二次分析を行う。	80%	・設問がブラッシュアップされ、負担軽減につながった。回答率は45.53%となり、昨年度より微増となった。授業での二次分析は実施に至らなかった。	回答率 45.53%(昨年度43.5%)	・アンケートの内容の継続性を担保しながら、引き続き、設問の追加・削除などブラッシュアップを行い、学生の負担軽減と現状把握を行う。調査結果の活用も引き続き検討する。	

⑬2024年度 学生募集戦略

PLAN(計画) ➡2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
・大学入学者の定員充足
・年内入試(専願制入試)に於ける定員充足率向上 ・高大連携の促進
・OC参加者の志願意欲醸成、出願率向上
・外国語学部、人間学部の募集強化と定員充足 ・大学改革(新学部設置)構想PR

DO(実施)	
D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)
・複数年度を見据えた募集活動 ・本学理解、興味・喚起を促進 ・昨年OC参加者を対象に志願度向上を強化	80%
・年内入試制度、指定校付与校・付与枠の見直し ・高校訪問、高校内ガイダンス、教員出張講義、大学見学会、高大連携プログラム強化	90%
・対面広報の場、web広告、SNS等でOC参加誘導 ・出願率向上につながるよう各学部プログラムの見直し	90%
・学部改革内容の情報発信 ・学問分野志望など対象設定による広報活動 ・新学部向け高校内ガイダンスの参加	80%

CHECK(評価)	
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。	
評価	評価の理由/課題/根拠データ等
3/18時点で入学定員充足は未達となる見込み。年内入試へのシフト、チャレンジ志向などによる一般選抜の志願者減少の影響が考えられる。	年度末まとめ「応募人員報告書」
年内入試における入学予定者数は、入学定員充足率で比較すると昨年比で約10ポイントアップ。4学部で入学定員の5割以上を確保したが、保健医療技術学部は昨年比8割。	経営学部で9月総合型導入。10月総合型の歩留効果
OC参加者における受験生の人数、出願率は昨年より向上。出願率は昨年より2.2ポイントアップ。	OCプログラムの見直し、学生スタッフ主体のOC実施
外国語学部は3/18時点で入学定員充足の見込み。人間学部は昨年より入学者数増加だが入学定員充足率は未達。	外国語学部は入学定員を減じたこともあり充足の見込み。学問分野志望者も増加傾向。

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
年内入試で入学者確保。そのための入試制度構築。高校1、2年生の接触者を増やし母集団を形成。早期の接触者の志望意欲醸成。
年内入試のさらなる見直しで新規層の出願促進を図る。早期の入試で志願者増加を図る。高校との関係を再構築。
募集の厳しい学科の参加人数を増やすことが課題。学びの理解と合わせ入試の理解と出願促進。
外国語、人間学部、新学部とも他大との差別化、本学の特長・魅力を明確化。卒業後の進路イメージの提示により期待感、安心感を醸成。

⑭2025年度 学生募集戦略

PLAN(計画) ➡2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
大学入学者の定員充足 ・年内入試における入学定員充足率向上(人間学部の総合方選抜に「テーマ学修型」選抜を新設する) ・OC参加者の出願率向上(学科ガイダンスに加え、体験型企画を実施し学びや仕事への理解を深める取り組みを行う。)
複数年度を見据えた学生募集 ・高大連携 ・OC参加者の志望意欲醸成 ・将来の仕事から学部選択が可能となる広報上の工夫を図る。
ヒューマン・データサイエンス学部の募集 ・設置認可申請中の募集活動強化と認可後の入試戦略
大学改革構想PR ・各学部の改革PR強化

④2024年度 併設校連携教育

PLAN(計画)		DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION (次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。		D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実施の差異、実践した行動の評価・分析を行う。		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
併設校説明会参加率の向上 併設高校3年生在籍の17－20%入学実績確保		在学生による大学の魅力発信 ・保護者向け説明会の実施 ・オープンキャンパスで併設校向け特別企画の実施 ・大学説明会への現役大学生(卒業生)の参加	80%	評価 併設校大学説明会については、昨年に引き続き全学科にて大学生が登壇。併設高校の先生方のご協力により参加者数昨年度比約16%増となった。 入学者数は受験の早期化等外部環境の影響から苦戦したが、3年生在籍の12%の入学者を確保。	評価の理由/課題/根拠 データ集 ・併設校大学説明会全学科にて大学生、もしくは卒業生が参加。 今年度2年生参加132名(昨年114名) 昨年比116% ・入学実績 22/188＝12%	引き続き5月オープンキャンパスや11月の併設校大学説明会にて、併設校出身の在学生との交流を通じて、本学の教育内容の魅力を発信していく。 次年度は新学部についてのPRも併せて実施し、本学への受験意欲を高めることへ繋げる。
高大接続の推進 新たな連携プログラムの企画・実施		高大接続教育の拡大 ・併設校以外の高校との教育連携の強化 ・協定校との高大連携教育プログラム実施 ・各学部教員・各教務グループとの新たな連携プログラムを策定・実施する ・単位認定プログラムの実施	90%	今年度東京都立赤羽北桜高校との包括連携協定を締結。 昨年度に引き続き高大連携公開授業「オープンカレッジ」も実施し、昨年度以上の生徒数が参加。千早高校とは経営学部を中心に授業サポートを実施。神田女学園高校とは探究サポート実施の他、外国語学部でフィールドワーク、児童発達学科で保育授業を実施した。他、東洋女子高校、昭和第一高校との連携に向けて協議中。	・高大接続協定1校(東京都立赤羽北桜高校) ・単位認定プログラム実施 ・千早高校授業サポート実施 ・神田女学園高校体験授業、フィールドワーク、探究サポート実施	高大連携公開授業「オープンカレッジ」を引き続き次年度も実施予定。 次年度については入学実績等を踏まえた効果検証等を行った上で連携を行っていくことを目指す。

④2025度 併設校連携教育

PLAN(計画)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
併設校説明会参加率の向上 併設高校3年生在籍の17－20%入学実績確保	
高大接続の推進 連携プログラムの効果検証及び改善	

⑤2024年度 キャリア戦略

PLAN(計画)	DO(実施)	CHECK(評価)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	C:目標とその実施の差異、実績した行動の評価・分析を行う。
<外国語学部> ■就職内定率量的向上 98%以上 ■実就職率改善 93%以上	<外国語学部> 【3年生】 就職活動のさらなる早期化に対応して、3年前期本格的な就活準備に入れるよう以下2点を実施する。 ①前期全員面談(継続実施) ・4月に進路調査配布 ・進路調査を基全員面談を実施 (2023年度実施率81.0%) ②就職活動状況アンケート(新規実施) ・学生状況の把握および活動促進のため定期的なアンケート調査実施 【4年生】 ①説明会・求人紹介の実施(継続実施) 「Weekly学内説明会」および就職支援会社や新卒応援ハローワークによる求人紹介セミナー実施(2023年度41社実施) ②就職活動状況アンケート(新規実施) ・学生状況把握と活動促進のため定期的なアンケート調査実施 ・全員を対象として実施することで、学生状況の把握や活動実態を掴む	<外国語学部> 【3年生】 ①前期全員面談実施状況 前期全員面談を実施し、実施率は89.5%(前年比+8.5%) ②就職活動状況アンケート 7月回答率 54.3%(全学部) 9月回答率 49.3%(全学部) 就職状況を把握することができているため今後の支援に役立てる。 【4年生】 ①Weekly学内説明会・求人紹介セミナー ・学内説明会19社開催26名参加 ・就職支援会社・ハローワークガイダンス 4/13開催ジェイック 13名 6/28開催ベネッセキャリア 8名 7/25開催ハローワーク 5名 →合計26名参加 ②就職活動状況アンケート 6月回答率 41.3%(全学部) 9月回答率 26.8%(全学部) 6月回答者は9月に回答していないことも多いが、学生状況を捉えるためのツールとなっている。
<経営学部> ■就職内定率量的向上 98%以上 ■実就職率改善 93%以上	<経営学部> 【3年生】 就職活動のさらなる早期化に対応して、3年前期本格的な就活準備に入れるよう以下2点を実施する。 ①前期全員面談(継続実施) ・4月に進路調査を配布 ・進路調査を基に全員面談を実施 (2023年度実施率82.6%) ②就職活動状況アンケート(新規実施) ・学生状況の把握および活動促進のため定期的なアンケート調査を実施 【4年生】 ①説明会・求人紹介の実施(継続実施) 「Weekly学内説明会」および就職支援会社や新卒応援ハローワークによる求人紹介セミナーの実施 (2023年度41社実施) ②就職活動状況アンケート(新規実施) ・学生状況の把握および活動促進のため定期的なアンケート調査を実施 ・全員を対象として実施することで、学生状況の把握や活動実態を掴む	<経営学部> 【3年生】 ①前期全員面談実施状況 前期全員面談を実施し、実施率は88.4%(前年比+5.8%) ②就職活動状況アンケート 7月回答率 54.3%(全学部) 9月回答率 49.3%(全学部) 学生の活動状況を把握することができているため、今後の支援に役立てていく。 【4年生】 ①Weekly学内説明会・求人紹介セミナー ・学内説明会19社開催26名参加 ・就職支援会社・ハローワークガイダンス 4/13開催ジェイック 13名 6/28開催ベネッセキャリア 8名 7/25開催ハローワーク 5名 →合計26名参加 ②就職活動状況アンケート 6月回答率 41.3%(全学部) 9月回答率 26.8%(全学部) 6月回答者は9月に回答していないことも多いが、学生状況を捉えるためのツールとなっている。
<人間学部> ■就職内定率量的向上 98%以上(前年度実績89.8%) ■実就職率改善 93%以上(前年度実績83.7%)	<人間学部> ・引き続きオンラインと対面を併用した効果的な支援を実施。教職協働しながら、個別面談、各イベント、授業でのイベント告知などを積極的におこない、学生のキャリア意識の向上を図る。 ・5月福祉ジョブフェアの開催。	<人間学部> ・昨年度比で一般企業就職の内定進捗がやや遅い。 ・専門就職については例年並みに進捗している。
<保健医療技術学部> ■就職内定率 100% ■実就職率改善 98%以上 早期に看護学科、臨床検査学科にて就職ガイダンスを実施 【看護】 6月 就活ガイダンスオンデマンド配信(3年生) 7月 保健師座談会(2,3年生) 【臨床】 6月 OBORGキャリア相談会(4年生) 7月 面接対策講座(4年生) 8月 キャリアガイダンス(3年生) 【理学・作業】 4月 理学療法学科 就職ガイダンス 8月 作業療法学科 就職ガイダンス 8月 PTOT合同オンライン就職説明会 各学科における就職先探しの個別支援 国家合格率の向上・全国模試を支援	<保健医療技術学部> 対面による就職説明会を開催した。学生と求人サイドとの対面による質疑応答の機会を提供し、学生と求人サイドを直接つなぐ機会を提供するとともに教員・職員によるサポートによりより成長できる就職先探しをサポートすると学生の満足度の高い就職を支援する。 PTOT合同就職説明会参加施設数250施設	<保健医療技術学部> 8月8日にPTOT学内合同就職説明会を対面で開催。250の医療機関・施設にご参加いただき、学生もフル・ワークで参加し、関心のある施設の説明を聴講・質疑応答も活発に行われました。その後の就活において、この合設を起点として就活を進め、内定を獲得した学生も多く、みどりのある機会と場となるだけでなく、学生の満足度(仕事・内定先)も高いものとなりました。また、看護・臨床においても、3年生の早い時期からガイダンスやOBORG就職説明会などを実施して、将来の就職・職務のイメージを意識して、モチベーションアップを図っています。 PTOT合同就職説明会参加250施設
<外国語学部> ■就職内定率量的向上 生・保護者への訴求効果のある企業内定獲得向上 ①学生へのチャレンジ促進 ②養明企業内定獲得 <継続課題>	<外国語学部> 【3年生】 就職活動のさらなる早期化に対応して、3年前期本格的な就活準備に入れるよう以下2点を実施する。 ①3年次12月学内説明会実施(新規実施) ・例年2月開催「ジョブフェア」を一部前倒して12月に実施することで早期選考へ活動を促す。 ・来訪企業は「プライム上場企業」・上場関連会社を中心として関係構築および学生の上場企業接点を増やす ②シーアリスマスター講座(業界理解編)(新規実施) 3年前期から企業接点を創出することで夏インターンや早期選考に繋げる。 来訪企業は「プライム上場企業」・上場関連会社を中心として、企業との関係構築および学生の上場企業接点を増やす 【4年生】 ①説明会・求人紹介の実施(継続実施) 「Weekly学内説明会」および就職支援会社や新卒応援ハローワークによる求人紹介セミナーの実施(2023年度41社実施)	<外国語学部> 【3年生】 ①3年次12月学内説明会実施(新規実施) 開催に向けて準備中 ②シーアリスマスター講座(業界理解編)(新規実施) 1日3社×6回 合計118社が来訪 合計277名の学生が参加(全学部合計52名) 【4年生】 ①Weekly学内説明会・求人紹介セミナー ・学内説明会19社開催26名参加 ・就職支援会社・ハローワークガイダンス 4/13開催ジェイック 13名 6/28開催ベネッセキャリア 8名 7/25開催ハローワーク 5名 →合計26名参加(全学部合計)

⑤2025年度キャリア戦略

PLAN(計画)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
■就職内定率量的向上 98%以上 ■実就職率改善 92%以上
<経営学部> 年度途中であるため最終的な評価はできないが、2025年2月15日時点で就職内定率、実就職率共に概ね前年同期時と同水準で推移している。 次年度もPLANとし、継続的に取り組むこととした。
■就職内定率時的向上 ・10月1日就職内定率80%以上(一般)
■キャリア支援の質的向上 I 【企業等との連携強化】 ・業界研究、会社研究の学内イベント拡充と動員率向上 ・国内・海外インターンシップ先新規開拓と参加率向上 ・3年生向け学内企業説明会イベントの動員率向上 ■キャリア支援の質的向上 II 【卒業生との連携強化】 ・OBORG就職相談会の実施 ・卒業生間ネットワークの構築 ・卒業生向け大学教員によるリスクリング講座の開催

<外国語学部> ■キャリア支援の質的向上Ⅰ キャリアセンター支援施策 就活環境変化への対応 <継続課題>	<外国語学部> [3年生]①就職活動早期化への対応 ・学内企業説明会(業界セミナー)早期実施 ・4月より「全員面談」の実施 ・「早期選考/インターンシップ選考」を意識したガイダンス・講座日程の組み立て→「シュウカワマスター講座(自己理解編)」を2023年度に引き続き3年前期に実施 ②早期化・長期化に伴う段階別支援 ・後期以降は夏季休暇中の動き方により、「早期選考チャレンジ」学生と「後期からの巻き返し」が必要な学生に分類される ・後期以降は学生の状況を自覚させ、早急な支援が必要な学生を明確にし「後期全員面談」実施する。 ③就職支援推進委員会実施 (4年生)①ハローワークガイダンスの6月対面開催実施と、就職エージェントからの企業特別求人公開支援を早期5月に実施する。 (1・2年生)①4月・9月に「キャリアガイダンス」を開催。「自己成長記録書」を配布、全員提出とする。低学年時からのキャリア意識醸成を促す。 ②「キャリアサブゼミ」を11月より実施し、3年生開始時にスムーズな就職活動が出来るように支援する	<外国語学部> [3年生] ①就職活動早期化への対応 ・「シュウカワマスター講座(自己理解編)」 ②早期化・長期化に伴う段階別支援 →後期以降は学生の状況を自覚させ、早急な支援が必要な学生を明確にするため「後期全員面談」の実施を行う。(10・11月開催) ③外国語学部就職支援会を実施する →7/6に開催 [4年生] ④Weekly学内説明会・求人紹介セミナー ・学内説明会19社開催26名参加 ・就職支援会社・ハローワークガイダンス 4/13開催ジェイック 13名 6/28開催ベネッセキャリア 8名 7/25開催ハローワーク 5名 →合計26名参加 [1・2年生] ①自己成長記録書提出率 1年生 73.5% 2年生 30.0% ②キャリアサブゼミ 11月からの開講準備中	<外国語学部> 採用の早期化に対応すべくキャリア支援施策実施を前倒した。 次年度も施策を前期に前倒しさせ、採用動向の早期化に対応する。 引き続きPLANとして「7」継続的に取り組む。
<経営学部> ■キャリア支援の質的向上Ⅰ キャリアセンター支援施策 就活環境変化への対応 ①目的:「改革総合支援事業」採択 目標:「学修成果について産業界との協議」実施 手段:「本学に特化した企業、関係機関・団体へのヒアリング」実施 内容:Ⅰ企業等が学生に求める能力 Ⅱ採用時にどのような情報が必要としているか 期限:前期中	<経営学部> [3年生]①就職活動早期化への対応 ・学内企業説明会(業界セミナー)早期実施 ・4月より「全員面談」の実施 ・「早期選考/インターンシップ選考」を意識したガイダンス・講座日程の組み立て→「シュウカワマスター講座(自己理解編)」を前年度に引き続き3年前期に実施 ②早期化・長期化に伴う段階別支援 ・後期以降は夏季休暇中の動き方により、「早期選考チャレンジ」学生と「後期からの巻き返し」が必要な学生に分類される ③「改革総合支援事業」採択「学修成果について産業界との協議」について ・7月10日に金融業界3社様と協議を実施 ④卒業後アンケート調査後、結果分析及び教育成果の検証→全学教務委員会に報告書を提出 (4年生)①ハローワークガイダンスの6月対面開催実施と、就職エージェントからの企業特別求人公開支援を早期5月に実施する。 (1・2年生)①4月および9月に「キャリアガイダンス」を開催。その際に「自己成長記録書」を配布し、全員提出を義務付けする。低学年時からのキャリア意識醸成を促す。 ②「キャリアサブゼミ」を11月より実施し3年生開始時の円滑な就活を支援。	<経営学部> [3年生] ①就職活動早期化への対応 ・「シュウカワマスター講座(自己理解編)」 ②早期化・長期化に伴う段階別支援 →後期以降は学生の状況を自覚させ、早急な支援が必要な学生を明確にするため「後期全員面談」の実施を行う。(10・11月開催) ③「改革総合支援事業」採択「学修成果について産業界との協議」 ・7月10日に金融業界3社様と協議を実施 ④卒業後のアンケート調査後、結果分析及び教育成果の検証 ・全学教務委員会に報告書を提出 (4年生)①Weekly学内説明会・求人紹介セミナー ・学内説明会19社開催26名参加 ・就職支援会社・ハローワークガイダンス 4/13開催ジェイック 13名 6/28開催ベネッセキャリア 8名 7/25開催ハローワーク 5名 →合計26名参加 [1・2年生]①自己成長記録書提出率 1年生 75.6% 2年生 49.2% ②キャリアサブゼミ、11月開講準備中	<経営学部> 採用の早期化に対応すべくキャリア支援施策実施を前倒した。 今後も採用動向を踏まえ、各施策内容の改善、実施時期の見直しに取り組む。
<人間学部> ・3年生向けイベントの動員向上 ・低学年の段階からキャリア意識を向上させる施策の検討(特にキャンパス移行のあるコミニ・福祉マネ) ・PCOテストの個人データは、個人情報保護の観点から共有不可とのことであるため、集計データや他データの活用を検討する。	<人間学部> ・「コミニ」初年次教育演習にて卒業生によるキャリア講演を3回実施予定。 ・「心理」11月下旬に卒業生の体験談を昼休みに開催予定。 ・「福祉・児童」12月に3年生を対象に就職ガイダンスを開催予定。 ・「PCOテスト」の個人データを2月に開催予定。 [3年生]①就職活動早期化への対応 ・学内企業説明会(業界セミナー)早期実施 ・4月より「全員面談」の実施 ・「早期選考/インターンシップ選考」を意識したガイダンス・講座日程の組み立て→「シュウカワマスター講座(自己理解編)」を2023年度に引き続き3年前期に実施 ②早期化・長期化に伴う段階別支援 ・後期以降は夏季休暇中の動き方により、「早期選考チャレンジ」学生と「後期からの巻き返し」が必要な学生に分類される ・後期以降は学生の状況を自覚させ、早急な支援が必要な学生を明確にし「後期全員面談」実施する。	<人間学部> [3年生] ①就職活動早期化への対応中 ・「シュウカワマスター講座(自己理解編)」 ②早期化・長期化に伴う段階別支援 →後期以降は学生の状況を自覚させ、早急な支援が必要な学生を明確にするため「後期全員面談」の実施を行う。(10・11月開催中)	<人間学部> ・(3年生のイベント動員向上)Teamsでのイベント告知に対する学生の反応が芳しくない傾向にあるため、授業を利用した対面告知を強化する。 ・(低学年のキャリア意識向上)2年生向けの取り組みがないため、ふじみ野高等学校と連携し連携して「対人コミュニケーション演習」で産学連携授業を実施済み。
<保健医療技術学部> 目的:「改革総合支援事業」採択 目標:「学修成果について産業界との協議」 実施手段:「本学に特化した医療機関へのヒアリング」実施 内容:Ⅰ病院等が学生に求める能力 Ⅱ採用時にどのような情報が必要としているか 期限:前期中にヒアリング 検証:「卒業後のアンケート調査後、結果分析及び教育成果の検証」 期限:前期中に選路支援委員会で検証	<保健医療技術学部> 卒業生の調査・検証結果から教職員間で連携し、学生への指導・サポートに活かしていくこととする。	<保健医療技術学部> 改革総合支援事業の一環として、卒業生の就職先に、本学の学生や教育などに求めるものをヒアリングし、その回答を学部選路支援委員会にて協議を行ない、次年度以降への学生指導・支援に反映させていくこととします。 また、例年晩秋に実施している卒後3年経過の卒業生ならびに就職先アンケートも実施しており、それらの結果を分析して、同様に次年度以降への学生指導・支援に反映させていくこととします。	<保健医療技術学部> 同左の結果を踏まえて、第四四半期において次年度へのActionを予定することとします。
<外国語学部> ■就職活動早期化に伴う支援施策 1.3年次1月時点での内定率19.9%以上 2.2年次インターンシップ参加人数10人以上	<外国語学部> 1.3年次1月時点での内定率19.9%以上 →上記記載のように就職活動早期化に対して対応を実施 2.2年生参加0名(1年生参加者2名)	<外国語学部> 2. ガイダンスなど告知方法を見直すことで来期以降の参加社を増やすように取り組む	<外国語学部> 1.3年次1月時点での内定率10.3% ※アンケート回答者のみの数値 2.2年生参加0名(1年生参加者2名) 上記1.2とも目標未達成であるので、今後も継続して取り組む。
<経営学部> ■2024年度は、新カリキュラムが全面的に動き出すこととなる。具体的な授業内容についてPDCAサイクルを実践的に回していく。	<経営学部> 教職連携の教員(キャリア科目担当教員と教務グループ職員、キャリアセンター職員が情報交換を持った)、PDCAサイクルを回している。	<経営学部> 現時点で特に問題点は指摘されていない。	<経営学部> 現時点で特に問題点は指摘されていない。
<経営学部> 1.3年次1月時点での内定率19.9%以上 2.2年次インターンシップ参加人数15人以上	<経営学部> 1.3年次1月時点での内定率19.9%以上 →上記記載のように就職活動早期化に対して対応を実施 2.→2年生参加5名(1年生参加者1名)	<経営学部> 1.3年次1月時点での内定率19.9%以上 →上記記載のように就職活動早期化に対して対応を実施 2. ガイダンスなど告知方法を見直すことで来期以降の参加社を増やすように取り組む	<経営学部> 1.3年次1月時点での内定率20.0%(1月アンケートの回答者ベース) 2.2年生参加5名(1年生参加者1名) 上記1.2とも目標未達成であるので、今後も継続して取り組む。

⑩2024年度 研究推進

PLAN(計画) ➡2024年4月までに		
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。		
1. 研究支援センターを設置: 産学官連携および知財管理を包括する研究支援センターを設置する。限られた人的資源の有効活用を鑑み、センター職員を各キャンパスに兼務として設置する。	1. 研究支援センターを設置: ①2024年度に研究支援センターが正式に設置され、産学官連携、外部資金申請支援、知財管理など多岐にわたる機能を包括的に担う体制が構築された。センターは総合研究所・学長補佐(研究推進)と密接に連携し、各学部・研究者との中継機能を果たした。具体的には、科研費ハンドブックの作成・配布、共同研究費や学外研究申請に関する個別相談対応、Teamsやメールによる情報共有体制の整備が行われ、研究支援の機動性と透明性が向上した。 ②組織改編後の新体制下で中長期的な支援体制整備に向けた内部ヒアリングを継続的に行った。 ③知的財産権に関しては、包括連携を結ぶ東京電機大学の長所を生かし、合同FDSD等を通じて特許申請に関するノウハウを取得しつつある。	全体:90% ①95% ②87% ③88%
2. 共同研究の審査基準の明確化: 科研費や受託研究等の外部による評価の高い研究で、採択に至らなかった研究や、採択されているものの、それに付随する良質な研究を行うことを目指す内容を積極的に採択していく。具体的には科研費の審査においてA判定であったものの、採択に至っていない研究内容について、これを積極的に採択していく、あるいは配分額を優遇するといった施策をとる。	2. 共同研究の審査基準の明確化: ①2024年度は、科研費や受託研究等の外部資金申請の評価結果と連動させた共同研究費の配分に関する審査基準の明確化が進められた。特に、科研費で高評価(AまたはB)を受けながらも不採択となった申請者に対しては、共同研究費の重点的な配分が検討され、選考の透明性と研究活動の持続性を担保する取り組みが推進された。学部ごとに異なる研究領域と資源分配の実情を踏まえ、各学部長や研究推進委員との個別調整を行いながら柔軟な基準運用が図られた。 ②Teamsや学部教授会における総合研究所からの報告を通じて新しい審査基準の周知を図るとともに、研究支援センターにて教員からの問い合わせにも対応した。	全体:80% ①85% ②75%
3. 大学間共同研究の推進・維持: 2022年度より開始された東京電機大学との共同研究を、2024年度も堅持する。特許申請作業も着実に進める。東京電機大学との共同研究費の負担額の交渉も進めていく(現状では、本学が全額負担)。	3. 大学間共同研究の推進・維持: ①2024年度は、東京電機大学との大学間共同研究の3年目として、研究活動の深化と成果の可視化に注力した。研究支援センターがハブ機能を担い、両大学間の研究代表者・共同研究者間の連絡調整を行うとともに、研究者間の研究の現状と課題の共有が随時密に行われている。また、FDSD開催により、研究のマネジメントおよび共同研究成果の教育現場への還元可能性についての考察も行われた。今後は両大学間の研究分野のマッチング調整が必要であり、それに対応すべく、研究支援センターが個別面談やフォロアップ支援を実施する体制づくりを始めている。 ②特許出願や研究成果の知財化について、東京電機大と共同で特許申請手続きを継続して行い、連携プロジェクトとしての体制整備を継続している。	全体:85% ①82% ②88%

CHECK(評価)	
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。	
評価	評価の理由/課題/根拠データ等
1. 研究支援センターを設置: ①研究支援センターの設置により、教員の研究申請・契約・管理支援の流れが一体化され、利便性が大幅に向上した点は評価できる。学内外との窓口としての役割が一定程度果たされ、申請相談や契約書対応において迅速性が増した。 ②センター内での業務分担や各部局との情報連携に課題が見られ、支援内容に対する周知の徹底が必要である。体制としての立ち上がりは成功したが、機能定着には職員の兼務設置などさらなる運用改善が必要である。 ③合同FDSDを通じて東京電機大学の知見から学ぶ機会を設けたものの参加者が限られた。より多くの教職員の関心を喚起する仕掛けが必要である。	①大学運営会議センター設置の公式通知、運営体制図、年間の業務実績一覧、Teams情報発信ログ(2025年2月:31件)、メール教員宛発信ログ(同:204件) ②研究支援対応の専任職員が入れ替わるたびに、業務分担・内部連携を再構築 ③2024年12月11日合同FDSD「研究マネジメント人材養成」実施
2. 共同研究の審査基準の明確化: ①共同研究の審査基準に関しては、科研費等の不採択者に対して支援を継続する仕組みを中心に、その研究費配分の透明性が担保された。特に、客観的にアカデミックな、あるいは社会的な評価の高い研究が適切に評価される基盤を構築したことは評価に値する。 ②試行導入された選考基準は実効性を持ち、審査基準の明確化が進んだが、全申請案件への新基準の適用には至らず、学内における評価指標の理解浸透にはばらつきが残った。現場の混乱は少なかったものの、選定結果へのフィードバックや、審査過程の可視化には改善の余地がある。全学的なガイドラインの整備と、基準の見直しが継続的に求められる段階にある。	①科研費の審査結果リスト、共同研究費の配分結果一覧(学部ごと:総合研究所内部資料)、共同研究助成経費申請書(新フォーマット) ②Teamsおよびメールによる審査基準案の配信ログ、Teamsおよびメールによる教員からの問い合わせ対応ログ、配分額決定に関する学部長からの問合せ対応ログ
3. 大学間共同研究の推進・維持: ①東京電機大学との大学間共同研究は、3年目を迎えながら安定的に継続され、相互にメリットのある成果報告が実現したことは大きな成果である。成果は着実に出ているが、現状では研究費を本学が負担するなど運営上の調整コストが課題。研究マネジメントなど複数の軸で協働が深化し、定例的な情報交換の仕組みも機能しているが、今後の研究者間連携がより活発な形でなされる体制整備にまでは至っておらず、両校間でのマッチング活動の環境整備に時間を要している。今後はこうした運営上の課題を抽出し、拡張可能な連携モデルとして体系化していく必要がある。 ②特許申請や知財連携については、東京電機大学が主導する形で共同で行われている。国内優先権の主張といった新しい情報・経験を獲得する貴重な機会となっている。	①共同研究リスト(配分額含む)、FDSD開催記録およびプレゼン資料、②特許申請に関わる両校間のメール等の情報交換記録、共同研究契約書
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
研究支援センターの機能定着を促進するため、2025年度は各学部との連携体制をさらに強化し、業務フローの標準化と共有化を図る。具体的には、部局ごとに窓口担当者を明確にし、定期的な情報共有の機会を設ける準備を進める。加えて、教員向けにセンターの役割、利用方法を教授会にて報告し(学部長)、センター活用におけるリテラシー向上を図る。知財支援や契約支援についてはひきつづき包括連携大学の利を活かし、そのノウハウをさらに蓄積していく。	
審査基準の全学展開に向けて、2025年も教授会における学部長による情報開示を行い、これと並行してTeamsによる情報周知も行う。同時に、学部ごとに異なる研究内容の評価におけるガイドラインの調整も不断に行う。科研費・外部資金の評価結果と連携した共同研究費の配分設定の知見を蓄積し、より適切な研究支援体制を強化する。また、選考結果の透明性向上のため、評価項目と配点の情報開示の方法を引き続き検討する。以上の取り組みにより、特に共同研究の審査への信頼性と納得感を高める。	
東京電機大学との連携強化と並行して、他大学や地域企業との新たな共同研究枠組み構築を模索する。2025年度は、既存の研究連携モデルを汎用化し、連携の申請から運用、評価に至る一連のプロセスをテンプレート化して共有する。また、両大学での研究成果の社会実装も課題である。特許申請に至った事例を皮切りに社会実装へのアイデアを連携大学と共有する。共同研究の進捗管理と調整体制も課題であり、当該研究者と研究支援センターとの情報共有を進めていく。	

⑪2025年度 研究推進

PLAN(計画) ➡2025年4月までに	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
研究支援センターの運用体制を全学的にさらに定着させ、より柔軟かつ迅速な支援提供を実現する。業務フローと役割分担の標準化を図るとともに、各学部との連携を強化し、教員との情報共有を定例化する。さらに、教員のセンター活用を促進するため、教授会における定期的な報告をさらに推進し、全学的な支援インフラとしての信頼性を高める。	
科研費等の外部評価と連動した共同研究費配分の制度を全学的に本格運用し、明確な選考基準とスケジュールの下で支援の公平性と納得性を高める。申請支援からフィードバックまでの一連の流れをシステム化し、教員の申請意欲と質の向上を促す。また、透明性ある審査運用のためのガイドライン改訂と周知を徹底し、申請者からの信頼を獲得する。	
東京電機大学との共同研究をモデルケースとしつつ、産学官を含む他大学・機関とのさらなる連携を見据えてセンター基盤整備を行う。連携の申請・実施・評価に至る運用テンプレートを整備し、拡張可能な枠組みとして大学間連携の汎用モデルの情報を蓄積する。また、社会実装を見据えた研究成果の普及と発信も模索し、大学の研究機能の高度化と社会貢献の両立の基盤構築を模索する。上記体制構築のために、研究支援センターに産学連携推進室を置くことを規格化する。	

4. 研究倫理教育の徹底： 研究倫理については、学部学科によってその理解、浸透の程度が一貫していない。とくに動物やヒトを対象とする研究において倫理審査を通す基準など、規程に記されていないレベルの情報の共有を深化する。	4. 研究倫理教育の徹底： 研究倫理教育の徹底に向けて、2024年度も全学的な取り組みを行った。まず、教職員および研究従事者を対象とした研究倫理研修を年1回実施し、内容は「研究不正の防止」「利益相反の管理」「データ管理と著作権」など実務に即した構成とした。学部や専攻によって倫理観の浸透や教育に濃淡が見られる実情に対し、研究支援センターと学部長・専攻主任が連携して倫理教育を継続して行っている。さらに、研究不正の兆候に早期対応できるよう、匿名相談がしやすい環境の整備も行った。	75%	4. 研究倫理教育の徹底： 研究倫理教育の実施状況は、高い教職員研修会での履修率からも評価できる。特に、教職員向けの具体的な事例を交えた研修内容は毎年開催によって浸透し始めている。一方で、共同研究等でみられる倫理観の欠如を示唆する報告もあり、オンラインによる同研究の限界が見えるところでもある。オンライン研修はどうしても形式的な履修にとどまる恐れがある。倫理教育の定着には、反復的・段階的な学習機会の設計と、受講状況の分析・改善サイクルの導入が不可欠である。	一部教員による内部申告(秘匿事項)、研究倫理についてのプレゼン資料、Teamsの記録、APRIN受講記録	研究倫理教育の効果定着に向けて、従来のeラーニングと全学のオンライン研修のハイブリッド体制をひきつづき強力に進めていく。オンライン研修の中身を毎年の文科省の事例から最新のものにアップデートし、実践的かつ継続的な教育体系を整える。また、受講状況や理解度を可視化する方法についてもひきつづき検討する。	研究倫理教育を段階的・体系的にさらに強化し、教職員を対象に包括的な教育活動を行う。eラーニングとオンラインライブ型の研修を併用し、実践的かつ継続的な教育の提供を行う。また、こうした取り組みの中で、本学の研究の定義である、教育と両輪をなすところの研究活動との意識を教職員に対して深める。また、受講記録により、各学部・専攻ごとの実施状況を把握する。研究倫理ハンドブックやAPRINを活用した初期教育も継続して行う。
---	---	------------	--	---	---	--

⑰2024年度 教育研究組織

PLAN(計画) ➡2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
各科目シラバス冒頭の「実務経験のある教員による授業科目」欄を有効化することを全学教務委員会に依頼し、実務家教員の検証の効率化を図る。 研究科委員会の調査を加え、結果の妥当性を検討する方法を立てる。
人事課に、各年度の教員の男女比、年齢構成、外国人数員の割合についてレポート(全体と部局)を用意してもらうことを依頼し、教員構成の是非について考慮する環境を整える。 本校ならびにピア校の状況を調査し、結果を比較する。

DO(実施)	
D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)
大学院研究科の専攻別教員数について 本学のデータを大学院設置基準と照らし合わせた。	70%
教員の年齢階層構成および男女別分布について、本学(2024年5月1日現在)と2022年度全国私立大学(文科省、科学技術指標2024統計集より換算)とで比較した。	70%

CHECK(評価)	
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。	
評価	評価の理由/課題/ 根拠データ等
外国語研究科(研究指導教員9名、研究科委員会構成専任教員12名)、経営学研究科(各9名、10名)、人間学研究科(各23名、31名)、保健医療科学研究科(各14名、20名)、看護学研究科(各10名、12名)、福祉医療マネジメント専攻(研究科委員会構成専任教員14名)は大学院設置基準を満たした。	実務家教員の検証の効率化は進展がなかった。 大学院教員数の妥当性を確認した。
年齢階層でみると本学(40歳以下16%、41～50歳23%、51～60歳37%、61歳以上24%)は全国私大(25～39歳20%、40～49歳26%、50～59歳27%、60歳～26%)に比べて50歳代の比率が高く、50歳以下の比率が低かった。 性別でみると本学(男性90名、女性81名)は全国私大(人口100万人あたり男性1,239人、女性521人)に比べて女性の比率が高かった。 大学院を含む全専任教員(181名)に占める外国人数員(8名)の割合は4.4%であった。外国人非常勤講師数は61名であった。	年齢階層男女別教員数は教育研究上の基礎的情報として公開されていた。ピア校の代わりに全国私立大学との比較を行った。

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
教育研究上の基礎的情報として学部・大学院の設置基準による必要教員数と本学の教員数が公開されており、募集を停止した学科を除いて基準はすべて満たされていた。 各大学院研究科の設置基準に照らし合わせた教員数の点検を行った。大学ホームページに大学院設置基準上必要な教員数が明示されていなかった。 実務家教員に対して、大学教員として必要となる教授法や最新の学術内容を教育するFDについての実績がなかった。
全国私立大学学部教員の集計と照らし合わせることで、本学教員の年齢階層と性別分布の特徴が分かった。 大学ホームページに外国人数員の明示がなされていなかった。

⑰2025年度 教育研究組織

PLAN(計画) ➡2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
教育と研究に携わる人的要因である教員組織の多様性、頑健性、健全性を維持・向上させて、教育と研究の質を保证する。
1. 教員組織の頑健性を保証する。 ① 非常勤の実務家教員を対象として、大学教員として必要となる教授法や最新の学術内容を教育するFDを実施することを内部質保証委員会と協議する。 ② 大学院ホームページに専任教員(特別研究指導教員、講義科目担当教員)、非常勤教員(客員教授、非常勤講師)別の人数表を提示することを検討する。 ③ 基幹教員、クロスアポイントメント制度について意見交換の場を設ける。
2. 教員組織の健全性を確保する。 ① 教員の年齢構成の結果を共有し、人事にあたって年齢バランスを考慮し、若手教員の採用を意識することについて評定委員会と協議する。 ② 教職協働を推進するために、教員・職員全体にわたる役割分担、協働と連携をうたった規定・宣言を策定するか、あるいは教員と職員それぞれの職務規定の中で、双方の関係を明示した記述を加えることを検討する。
3. 教員組織の多様性を示す。 ① 外国人数員の大学ホームページへの掲載について人事課に検討を依頼する。
4. 教育への学生参画を推進する。 ① 学習サポート委員会にTA研修について検討することを提案する。

⑬2024年度 教育施設

PLAN(計画)		DO(実施)		CHECK(評価)		ACITON(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。		D:計画を実行しその効果を測定する。	実施状況 (実施率)	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
①安全対策として、本郷キャンパスC館外装等改修工事およびD館外壁調査を実施する。また、施設整備として、本郷キャンパスD館屋上テラーユニット分解整備およびB館雑用水加圧給水ユニットの更新、ふじみ野キャンパス中央間バントハウスの屋根防水保護塗装工事を実施する。		①本郷キャンパスでは、C館外壁改修工事の実施を、さらに、次年度の改修計画立案に向けてD館外壁調査を実施した。老朽化建物の修繕として、ふじみ野キャンパス中央館屋根防水保護塗装工事を実施した。	100%	①「改訂キャンパス整備基本デザイン」に基づき、安全向上に向けたキャンパス整備が実施された。	2025年度学 校法人文京学院 事業計画書	①「改訂キャンパス整備基本デザイン」に引き続き、キャンパスの安全性向上に向けたキャンパス整備をさらに推進することが必要である。	
②省エネルギー対策として、本郷キャンパスS館研究室他の天井照明、ふじみ野キャンパスw302舞台照明のLED化を実施する。また、本郷キャンパスまちラボ空調増設、ふじみ野キャンパス東館情報教育演習室の換気設備増設工事、体育館空調機設置および電源工事を実施する。		②本郷キャンパスS館講義室、実習室、研究室等、ふじみ野キャンパス大講義室(W302)においてLED化への改修工事を実施した。また、ふじみ野キャンパスで体育館空調工事を、西館講師控室系統の空調機の不具合について修繕を行った。	100%	②「改訂キャンパス整備基本デザイン」に基づき、教育力向上に向けたキャンパス整備が実施された。	2025年度学 校法人文京学院 事業計画書	②「改訂キャンパス整備基本デザイン」に引き続き、エネルギー効率向上を図るため環境整備を進めることが求められる。	
③視聴覚設備については、本郷キャンパスS館3教室、ふじみ野キャンパス西館3教室で更新を実施する。		③本郷キャンパスゼミ室、講義室を、ふじみ野キャンパスでは実習室等の更新を実施した。	100%	③「改訂キャンパス整備基本デザイン」に基づき、エネルギー効率化に向けたキャンパス整備が実施された。	2025年度学 校法人文京学院 事業計画書	③「改訂キャンパス整備基本デザイン」に引き続き、教育環境向上を図るため視聴覚環境を整備することが求められる。	
④個人所有のPC使用に対して、教室のBYOD (Bring Your Own Device)対応への転換による環境整備を実施する。		④学内のアクセスポイントの増強で快適な通信環境が整ったことに伴い、ネットワーク機器の更新も行った。また、BYOD 対応の一環として、持ち込んだPCやスマートフォンなどから直接学内のプリンタに出力できる「Webプリントサービス」を開始した。	100%	④中長期計画のICT教育等学修支援態勢の充実に基づいて、環境整備が行われた。	2025年度学 校法人文京学院 事業計画書	④両キャンパスの情報教育設備の統合・共有化が進み学生がキャンパス内、あるいは在宅でも教育サービスを受けられる環境が整備された。教育環境向上を図るためICT環境を整備することが求められる。	
⑤図書館として、機関リポジトリの構築と、電子図書館化への対応を継続する。		⑤これまで整備を進めてきた機関リポジトリが、令和7年度(2025年度)より運用を開始することになった。	100%	⑤中長期計画の機関リポジトリ構築や電子図書館化に基づいて整備が実施された。	2025年度学 校法人文京学院 事業計画書	⑤機関リポジトリ構築および電子図書館化は、さらに機能性・利便性ともに向上させていく。	
⑥学院創立100周年にむけて、本郷キャンパスS館に展示スペース、D館に新文明の旅関連展示スペースを設置する。		⑥本郷キャンパスS館に展示スペースを設置した。	100%	⑥学院創立100周年に向けた設置計画に基づいて設置が実施された。	2025年度学 校法人文京学院 事業計画書	⑥大学院新研究科の運用開始に合わせて整備され、今後は必要に応じて整備・改修が行われる。	
⑦学生寮ドーム西方の1階の一部を外部に賃貸し収益の改善をはかるための改装工事を実施し、寮生用2、3階に浴室シャワー室設置工事を実施する。		⑦ドーム西方の空室を整理し1階部分を改修し、文京区へ学童保育(育成室)として貸し出す賃貸借契約を締結こととした。	100%	⑦「改訂キャンパス整備基本デザイン」に基づき、教育環境の向上に向けた施設整備が実施された。	2025年度学 校法人文京学院 事業計画書	⑦「改訂キャンパス整備基本デザイン」に引き続き、教育環境向上を図るための環境整備が求められる。	

⑭2025年度 教育施設

PLAN(計画)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
①安全性向上に向けた整備として、仁愛ホール(第1期)、W302の吊物設備の更新、ふじみ野キャンパス第2グラウンド万年塀更新工事をを行う。	
② 建築老朽化施設の修繕として、本郷キャンパスでは受変電設備、あわせて漏電ブレーカ、及び水道私設メータの更新、ふじみ野キャンパスで変電設備更新、図書館入退ゲート更新を実施する。ドーム西片ではキュービクルの更新を行います。	
③視聴覚設備については、本郷キャンパス、ふじみ野キャンパスともに継続して実施する。	
④省エネルギー化については、LED化工事を継続し、本郷キャンパスの、主に教室、研究室でLED化工事を実施する。	
⑤空調設備の更新工事は、教室等の空調機更新を実施する。新学部設置対応のため教室、実習室、研究室の空調機を更新する。	
⑥更改タイミングを迎えている「出席管理システム」及び「MacPC(PC教室設置)」の更改作業を進める。	
⑦機関リポジトリの充実のため、登録コンテンツの募集を行うと同時に、学術雑誌等の即時オープンアクセス義務化に対応していく。	

⑨2024年度 社会貢献・社会連携

PLAN(計画) ➡2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1. 体制整備 (1)社会連携研究所運営委員会を定例化し、全学的な情報共有を図る。 (2)本郷キャンパス担当職員1名を配置する。 (3)二つのキャンパスそれぞれの社会連携体制の再構築ならびに社会連携の拠点、窓口の設置を検討する。
2. 社会連携・社会貢献 (1)地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を拡大する。(目標11件以上/昨年度10件以上) (2)包括連携協定に基いた教育活動、研究活動の拡大、充実を図る。(①自治体からの経済支援200万円以上/昨年度200万円以上、②教育課程編成時の意見聴取と編成にあたっての活用、③海外への情報発信の支援) (3)教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高める。(目標62名以上/昨年度60名以上) (4)地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実のために大学間連携を推進する。(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム、二者間連携) (5)自治体、地元産業界等と連携したリスクマネジメント体制の構築。 (6)ボランティアの単位化の検討、具体化。

DO(実施)
D:計画を実行しその効果を測定する。
(1)今年度、社会連携研究所運営委員会を計10回開催した。大学運営会議で2回の活動報告、各学部教授会でも報告を行うことで情報共有を図った。 (2)本郷キャンパスの担当職員は配置されなかった。 (3)本郷キャンパスの窓口設置に進展はなかった。
(1)80% (2)0% (3)0%
(1)アゼリーグループ、(株)日本環境マネジメント、(株)NTT DXパートナー、(株)タニタヘルスリンクの4社と包括協定を締結し、協定締結件数は計14件に到達した。 (2)包括連携協定に基づく事業は、ふじみ野市、釜石市で展開された。①ふじみ野市より総額約200万円の支援(冷蔵庫設置・施設工事費等)を受けた。②ふじみ野市からの要請聴取(参加者数:約5名)を踏まえ、人間学部のカリキュラムへボランティア推進単位を新設した(履修者見込み30名)。③関係機関との調整が整わず、事業実施には至らなかった。 (3)各センター、各教員へのアンケートを実施し、社会連携・社会貢献活動に従事した教員数は65名(回答率約75%)であった。 (4) TJUPの二つの事業(共同FD・SD研修会、介護予防公開講座)の企画運営に本学が中心となって取り組んだ。共同FD・SD研修会には教職員60名、介護予防公開講座には地域住民120名が参加した。また、TJUP単位互換制度に本学から10科目を提供(受講登録者数延べ約80名)した。その他、TJUP事業参画により私学等改革総合支援事業に2024年度採択(支援金額500万円規模)された。
(1)100% (2)90% (3)100% (4)100% (5)20% (6)100%
(5)については検討会を月1回ペースで開催し、基本方針案を策定中。 (6)については人間学部で2025年度より開講予定の新カリキュラム(地域貢献型ボランティア科目)に具体化された。

CHECK(評価)
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。
評価
(1)ほぼ計画通りに進捗した。 (2)進捗はなかった。 (3)進捗はなかった。
(1)全学的な情報共有は進んだが、本郷キャンパス教員の意識改革には課題がある。 (2)上記の点からも本郷キャンパスの担当は必要だが未配置のままである。 (3)具体的検討には至らなかった。 根拠データ:運営委員会議事録
(1)目標件数10件に対して新たに4件を追加、締結件数は14件に到達し、目標比140%を達成した(第13回・第14回大学運営会議事録に記録)。 (2)ふじみ野市、釜石市との連携活動(経済支援、意見聴取)を計5件実施し、年度計画通りの進捗を確認した(HP及び議事録による裏付けあり)。 (3)社会連携活動に参加した教員数は目標62名に対して65名(達成率105%)となった(活動アンケート・審議会リスト等に基づく)。 (4)活動件数・内容とも前年実績を超え、私学等改革総合支援事業タイプ3(PF型)に連続採択された(補助額800万円別途一般補助約3000万円)。 (5)協議実施に至らず、年度内進捗率0%であった(活動記録・議事録により確認)。 (6)人間学部でボランティア科目を具体化し、2025年度より開講予定(カリキュラム改定案確定済)。
(1)計画を越えて進捗した。 (2)計画通りに進捗した。 (3)計画通りに進捗した。 (4)計画通りに進捗した。 (5)あまり進捗はなかった。 (6)計画通り進捗した。

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次へのPLANへ繋げる
(1)社会連携研究所運営委員会を定例化し引き続き情報共有を図っていく。(2)(3)本郷とふじみ野両キャンパスの活動をより正確に把握し、情報収集し、活動を推進するためには、それぞれのキャンパスに一つの連携推進拠点ならびに担当者が必要であるが、当面、職務分掌における兼務を目指す。
(1)新学部設立(予定2026年度開設)をふまえ、包括協定締結を目標に、候補先企業・自治体への個別訪問・交渉を推進する。 (2)①ふじみ野市との具体的協議(年2回開催予定)を実施する。②釜石市との新規協議の場を年度内に1回設け、協働活動の可能性を探る。③事業化が困難な案件は2025年度計画から正式に除外する。 (3)社会連携・社会貢献活動の情報収集を統一フォーマット化し、毎学期末に教員対象の集約アンケートを実施する。 (4)大学間連携の新たな枠組み(地域活性化型連携PJなど)を模索し、改革総合支援事業タイプ3地域連携型の申請に向け、未実施事業については年度上半期内に補完計画を策定する。 (5)自治体・民間企業との共同によるリスクマネジメント体制整備(例:災害時連携協定締結、危機対応マニュアル策定)を、2025年度前半に具体化する。 (6)人間学部における単位化効果(履修者数、地域貢献活動件数等)を検証するとともに、経営学部・看護学部等における単位化の可能性を年度内に検討する。

⑨2025年度 社会貢献・社会連携

PLAN(計画) ➡2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1. 体制整備 (1)社会連携研究所運営委員会の定例化と、全学的な情報共有の徹底を図る(運営委員会を年10回以上開催し、各学部教授会・大学運営会議において活動内容を年2回以上報告)。 (2)新学部も視野に本郷キャンパス担当職員1名配置する(2026年4月までに(兼務)職員の配置を完了し、社会連携・地域連携担当窓口機能を持たせる)。 (3)二つのキャンパスそれぞれの社会連携体制の再構築ならびに社会連携の拠点、窓口の設置を検討する(本郷キャンパスおよびふじみ野キャンパス双方で、社
2. 社会連携・社会貢献 (1)地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を拡大する(目標15件以上、うち新規締結1件以上)。 (2)包括連携協定に基づいた教育活動、研究活動の拡大、充実を図る。 ①自治体からの経済支援額200万円以上(例:施設整備、教育プログラム支援等)、②教育課程編成時における自治体等からの意見聴取(年1回以上)およびその反映。 (3)教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高める(目標66名以上、対象活動に従事した教員数でカウント)。 (4)地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実のために大学間連携を推進する(二者間連携、共同プログラム開発、研究協力協定締結を含む)。 (5)自治体、地元産業界等と連携したリスクマネジメント体制の構築(防災協定締結、災害対策マニュアル整備、危機管理研修実施などを視野に)。 (6)ボランティア単位化の検証(人間学部を中心に2025年度開講科目の履修者動向、地域連携活動件数、学生アンケート等の結果をもとに効果検証)。

3. 教育研究促進・人材育成 (1)自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や社会力の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る。(目標:延べ1400名以上、具体的にはボランティア活動、地域連携授業、インターンシップ参加者数を指標とする) (2)大学として自治体や地元産業界等と連携して(連携先の事業計画にも位置付け)地域課題解決のための共同研究を計画、実施していく。(目標:新規共同研究1件以上、内容例:地域医療、福祉、防災、まちづくり) (3)大学間共同研究の協定を締結し、計画、実施していく。(目標:2件以上、対象分野例:健康福祉、環境、防災等) (4)地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る。(目標:年間80講座以上、実施対象:地域住民、学生、企業等) (5)産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なリカレント・プログラム等を検討する。(①履修証明プログラム(目標1件以上、例:地域医療福祉人材育成)②社会人対象の防災・地域医療・福祉人材育成プログラム(目標いずれか1件以上)③地域経済活性化を支える人材育成プログラム(目標1件以上))	(1)約1900名(のべ)の学生の社会貢献、連携活動への参加を把握することができた(目標1400名に対して達成率約136%、主な活動は地域ボランティア、地域連携授業、インターンシップ)。 (2)共同研究について自治体、産業界等と協議は始めたが計画・実施はできなかった(年度内に5件の協議実施、うち計画着手に至った案件は0件)。 (3)東京電機大学との共同研究2件が継続された(対象分野は福祉工学と防災工学分野)。 (4)生涯学習センターの廃止に伴い、公開講座は学部・研究科、センター等で実施したものを集約し、41件を確認した(目標80講座に対して進捗率約51%、対象は地域住民および学生)。 (5)①～③について具体的な検討や協議を始めたが、具体化できなかった(履修証明プログラム、防災・医療・経済活性化プログラムいずれも基本構想段階で停滞)。	(1)100% (2)0% (3)100% (4)51% (5)10%	(1)計画を大幅に上回って進捗した(達成率約136%)。 (2)進捗しなかった(共同研究計画・実施件数は0件)。 (3)計画通り進捗した(既存の共同研究2件が継続)。 (4)計画通りの進捗ではなかった(公開講座目標80件に対して実績41件)。 (5)進捗はしなかったが、検討・協議のための準備は始まった(リカレントプログラム構想段階)。	(1)集計数が目標の1400名を500名上回り、約1900名の参加を把握できた(達成率約136%)。 (2)共同研究については、複数候補先に打診を行ったが、具体的な計画・契約締結には至らなかった(年度内実施件数0件)。 (3)東京電機大学との共同研究2件が継続され、前年同様の実績を維持できた。 (4)公開講座数は41件にとどまり、目標80講座には届かなかった。ただし生涯学習センター主催分(廃止分)を除くと、前年より大幅増加した(対象変更による)。 (5)履修証明プログラム、防災・医療・経済活性化プログラムについて検討・協議に着手したが、具体的なプログラム設計・実施には至らなかった。	(1)人間学部で新たに開設したボランティア科目を契機に、学生の地域連携活動をさらに促す(具体的には、地域ボランティア活動、地域イベント参画の機会を増やし、年間延べ2000名以上の参加を目指す)。 (2)自治体、企業等との共同研究について具体的な動きをつくる。そのために総合研究所との連携を強める(年内に共同研究計画2件以上の具体化を目標とし、担当部署間で月1回の連絡会を開催する)。 (3)さらに共同研究先大学を開拓する(特に地域連携や医療・福祉、防災分野に強い大学を対象とし、年内に少なくとも2大学との連携協議を行う)。 (4)生涯学習センターの廃止に伴い目標値を再検討するとともに、各学部・研究科での取組を強化する(年度内に各学部・研究科で年間10件以上の公開講座実施を新たな目標とする)。 (5)履修証明プログラムについて特に研究科での実施を検討する。人材育成プログラムについては、教員のシーズ調査結果をもとに自治体との協議を進め、具体化する(履修証明プログラムは1件以上の開設を目指し、人材育成プログラムは3件以上の具体案作成を目標とする)。	3. 教育研究促進・人材育成 (1)自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や社会力の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る(目標:延べ1900名以上、主な活動例:地域ボランティア、地域イベント、地域連携型授業)。 (2)大学として自治体や地元産業界等と連携して(連携先の事業計画にも位置付け)地域課題解決のための共同研究を計画、実施していく(目標1件以上、分野例:福祉、医療、防災、まちづくり)。 (3)大学間共同研究の協定を締結し、計画、実施していく(目標2件以上、新規締結を含む)。 (4)地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る(目標40講座以上、対象:地域住民・学生・企業関係者)。 (5)産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なリカレント・プログラム等を検討する。 ①履修証明プログラム②赤字:社会人対象の防災・地域医療・福祉人材育成プログラム(目標いずれか1件以上)③地域経済活性化を支える人材育成プログラム(目標1件以上、地域産業振興を目的とする)。
(1)社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報を幅広く収集するためのシステムを整備する(年度内に情報入力・収集フォーマットを統一し、年1回以上の定期集約を目指す)。 (2)大学HPでの情報発信を強化する(社会連携活動の紹介ページの刷新と、年間3回以上の情報更新を目標とする)。 (3)総合企画室と連携し効果的な情報発信の工夫を行う。(大学HP、SNS、広報誌など多チャネル展開を意識し、閲覧数の増加を図る)。	(1)社会連携関連5センターの活動実績については毎月報告を求めた(毎月末に活動報告書フォーマットを用いて提出させ、年度内全センターから12回の報告を受理)。また年度末に各教員の活動についてアンケート調査を実施した(回答率約70%、活動件数データを集約)。 (2)大学ホームページのお知らせ欄に掲載するようにした(社会連携・社会貢献活動に関連するニュースイベント情報を、年間12件以上掲載)。 (3)社会連携研究所の情報を毎月総合企画室に送るなど情報共有に努めた(月1回の定期情報提供に加え、必要に応じた速報対応も実施)。	(1)70% (2)70% (3)90%	(1)ある程度進捗した(報告率約70%、活動データ収集体制に課題あり)。 (2)ある程度進捗した(HPへの情報掲載件数は増加したが、情報整理・蓄積面に課題)。 (3)ほぼ計画通り進捗した(情報提供・連携体制の構築は概ね達成)。	(1)年度末のアンケートで報告から抜けている教員も見られた(全体回答率約70%、一部活動報告の漏れや記載不備が確認された)。 (2)情報発信は以前より進んだが、「お知らせ」では時間と共に埋もれてしまい、実績が蓄積されないという限界がある(恒常的な情報整理・データベース化が未整備であり、検索性・保存性に課題)。 (3)より効率的・効果的な連携は今後の課題(情報提供フローの標準化、迅速な共有体制の確立が求められる)。	(1)情報収集の方法についてさらに工夫・改善を行う(統一フォーマットの導入、学期ごとの中間集計を行い、抜け・漏れを防ぐ)。 (2)情報共有のためのフロー構築を具体化する(社会連携研究所－総合企画室－各学部・センター間で月次報告・即時共有できる体制を整備する)。	4. 情報公開 (1)社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報を幅広く収集するためのシステムを整備する(年度内に情報入力フォーマットを統一し、年2回の情報更新を実施する)。 (2)大学HPでの情報発信を強化する(社会連携・社会貢献活動の事例紹介ページを設置し、年4回以上の更新を行う)。 (3)総合企画室と連携し効果的な情報発信の工夫を行う(大学公式SNSや広報誌との連動を図り、閲覧数やアクセス数向上を目指す)。

活動指標	目標	実施状況
地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数	11件以上	14件100%
社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)に取り組む教員の数	62名以上	65名100%
社会連携・社会貢献活動に参加する学生数	のべ1400名以上	1900名100%
自治体、地元産業界、大学等との共同研究の協定締結数	2件以上	0%
地域社会のニーズにこたえる公開講座の実施数	80講座以上	41講座50%

アウトカム指標	目標	満足している回答数
学生の大学生活への満足度	3%以上増加	1%増(23年度29%⇒24年度)
地域住民の満足度(ふじみ野市)	今年度ふじみ野市で比較可能な地域調査がされたなかった。	0%

アウトカム指標
学生の大学生活への満足度
入学者数の推移

②02024年度 広報

PLAN(計画) →2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
【全学的方針】
委員長引き継ぎに伴い、改めて広報部門の最重要課題を確認する。2023年度までの最重要課題は現時点で以下のとおりである。「本学の次の100年に向けて、ブランディングのコンセプトやタグラインの浸透を図り、価値の高い大学としての認識を学内外で高めることで、本学の競争力の強化に貢献する」。
課題をどこまで実現できるかは、それにふさわしい実体や活動づくりと的確な情報発信の2つを、どう展開できるかにかかっている。
以上に加えて、まずは大学名そのものの知名度の浸透について抜本的方法を再構築するための情報収集を開始するが、すでに喫緊の課題であるため、必要とされる措置は可能なものから随時採用していく。
さらに、本学広報は、広報委員会、PR定例会議、そして入試広報(募集戦略会議)で運営されており、入試広報のみ、ステークホルダーが高校生およびその保証人であり、学生募集を主たる目的としている一方、他の広報会議は大学、学院全体の広報に関連する。大学の知名度向上の目的も含めて各会議間の情報共有が欠かせない。この情報共有方法について、2024年度はさらに共有の円滑化を図る。
【ふさわしい実体や活動づくりにおける2024年度の目標】
①実体や活動づくりでは、教職員や学生にその目的やねらいをよく理解、共感してもらうことが欠かせない。 ■ブランディングのタグライン「共に育つ、わくわく悩む。」に対する認知率と共感率で定めることとする。学生は認知率60%、教職員は共感率10%をそれぞれ目標とする。 (※ベンチマークは、目標とすべき他大学の情報の入手が困難なため、設定しない)
②重要な外部ステークホルダーである本学指定校へも、情報発信を進めたい。 ■本学指定校の高等学校進路指導教員におけるブランドタグライン認知率60%を目標とする。

DO(実施)
D:計画を実行しその効果を測定する。
実施状況(実施率)
【全学的方針】
100周年記念事業と連動した広報活動として、ブランド戦略に基づく広報素材(YouTube動画、TikTok動画等)を企画・制作・発信した。特に「自立と共生」など本学独自のキーワードを用いた情報発信を重視し、広報委員会とブランディング推進委員会の連携のもとで一貫性あるメッセージを対外的に提示した。
また、理事長によるYouTube配信、学長アカウントによるTikTok発信など、SNSを通じた対外発信も継続的に実施した。学内広報については、各学部の教授会でのニュースリリース共有を定例化し、組織全体として広報の意識と実践が定着するよう取り組んだ。
入試広報との連携は課題として認識されており、今後の改善点として整理中である。
【ふさわしい実体や活動づくりにおける目標】
学内外への大学の魅力発信を強化するため、教授会を通じた学外発信情報の定期報告を継続実施し、教職協働による広報体制の維持に努めた。
学生HP委員による活動支援にも力を入れ、学生目線での大学紹介コンテンツ(学生生活の様子、イベントレポートなど)の発信を支援した。話題性の高い学生の起用や卒業生のインタビュー動画の企画・制作を通じて、大学のストーリーを多面的に可視化する広報施策を展開した。
また、ふじみ野市との文化芸術連携事業においては、地域イベントへの学生参画や広報支援を通じて、大学の地域貢献活動の認知向上にも寄与した。これらの取り組みは広報委員会と学部・部署間の密な連携によって支えられた。
50% ■100周年記念事業との連動は進んだが、全学的な広報体制の一体化には課題が残る。入試広報との連携については未実施。
60% ■学生の認知率向上施策は一部実施されたが、全学的な調査や測定は実施できなかった。

CHECK(評価)
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行
評価
【全学的方針】
100周年事業と連動した広報素材の整備やイベントの可視化には一定の成果が見られた。
YouTubeやTikTokを用いたSNSでの発信も継続され、認知度の向上に貢献したと評価できる。
一方で、学内各部門における広報活動の進行度や発信タイミングにはバラつきがあり、全体としての統一感や一体感の形成には課題が残った。
特に入試広報との連携や情報共有体制の強化については、担当部門が異なるため、HPサーバーの統一やの意識の共有など、一部運用上の未統一が影響し、組織的広報戦略としての完成度は十分とはいえなかった。
【ふさわしい実体や活動づくりにおける目標】
教職協働による広報体制の維持と、学生・卒業生による大学のストーリー発信は一部実施された。
学生HP委員による定期的なSNS投稿や、話題性のある人物の登用は大学の魅力発信として一定の成果を上げた。
しかし、広報活動の認知度や受容度に関する定量的評価については、特にエンゲージメントの評価が明確に実施されなかったため、効果検証においては具体的な成果の可視化が難しく、部門横断的な評価基準の整備も不十分であった。
特に学生や教職員の広報活動への理解度や当事者意識を高める工夫が求められる段階にある。
・100周年に関連する広報素材の整備状況(動画・パンフレットの制作本数など) ・YouTube再生回数、TikTok投稿数等のSNS実績 ・教授会での広報共有記録 ・入試広報とのより密な連携が課題 →SNS運用は継続されているが、全学的な戦略としての統一性が不十分。 ・学生HP委員のSNS投稿頻度とフォロー推移 ・卒業生・学生出演コンテンツの制作件数 ・ふじみ野市との地域連携実績(予算獲得/イベント数) ・教職協働の認知や理解度を測る定量的調査が未実施 →活動は実施されたが、測定指標の欠如により成果の評価が限定的。

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
【全学的方針】
広報体制のさらなる一体化を図るため、入試広報・ブランディング・広報委員会間での情報共有における工夫が必要である。
また、100周年後も継続的に運用可能な中期広報戦略を策定し、全学的な広報方針を文書化して全教職員へ周知する仕組みを整える。
「自立と共生」等のブランドキーワードを浸透させるために、学部教授会を通して広報委員が学内広報して学内教職員の意識を高めるとともに、学外広報においてもブランディングにおいて同キーワードの認知度を高める。
広報活動の実施者育成として、広報委員会において教職員向けの広報意識のさらなる向上、広報リテラシー向上を図る。
【ふさわしい実体や活動づくりにおける目標】
教職協働による広報推進の理解促進に向け、従前人間学部に限られていた教職協働活動に関する学内アンケートの実施を全学部に拡大し、各部署間での情報流通状況や課題意識を共有する情報基盤を構築する
学生によるストーリーテリング型広報を強化するため、学生広報委員への企画・取材・編集・発信に関する情報共有環境を充実させ、教職員が伴走する形で支援体制を強化する。
卒業生や地域社会との連携を深めたコンテンツ制作も推進し、継続的なストーリー発信体制を維持する。
また、連携実績(例:ふじみ野市事業)を踏まえ、広報活動と地域連携・教育活動を融合させた新たなプロジェクトをひきつづき推進していく。

②02025年度 広報

PLAN(計画) →2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
【全学的方針】
100周年を契機として展開した広報施策を基盤に、全学横断的な広報体制の整備をさらに推進する。特に、入試広報・ブランディング・広報委員会の3部門による連携強化を図り、定例でなくとも不断に情報共有が可能な体制を整備していくことにより戦略的な情報発信を実施する。これにより、学内外におけるブランドイメージの統一を徹底し、「自立と共生」などの本学の理念を伝える発信の質を高める。また、教職員に対する広報研修や、各部門における広報担当者の育成制度を整備し、継続的に広報リテラシーを向上させる仕組みづくりを行う。全学で共有可能な広報指針(ハンドブック等)の整備にも着手する。

【的確な情報発信における2024年度の目標】 ①情報発信については、公式HPの最適化を進める。 ■公式HPの最適化。 ②併せて、リリース配信数とメディアへの露出数等を目標として設定する。 ■リリース配信：50本/年 →2023年度と同様に設定 ■露出数：500件/年 ■「有力」媒体露出：露出数の45%以上 →露出数に占める「有力」媒体の割合を目標とする。 ■動画による情報発信に関するKPIについても検討。 （※ベンチマークは、目標とすべき他大学の情報の入手が困難なため、設定しない）

【的確な情報発信における目標】 大学の公式HPにおいては、教職協働体制のもとで、教員紹介ページや学部学科ごとの情報更新をほぼ完了させた。 メディア露出は1月23日の広報定例PR会議時点で、リリース配信数48/50本。メディア露出件数916/500件、動画(YouTube動画：1万再生以上は3本(今年度は0本)；現状12本；制作中0本)と目標値を大きく上回るものが大半を占めた。 特に教授会を通じて全教員に対して更新依頼を行い、最新情報の整備とコンテンツの見やすさの向上を両立した。 また、学生HP委員によるHP発信、SNS発信を強化した。 さらに、ターゲット層を明確にしたオンライン広告を一部実施し、効果検証の基盤作りを行った。SNSを活用した持続的発信については、学生へのメディアリテラシー教育を兼ねた研修も企画した。

95%
■HPの更新は計画通り。
SNS発信は概ね計画以上で実施。指定校教員へのアンケート調査は他部門で対応し、情報収集は継続中。

【的確な情報発信における目標】 HPの情報更新は教授会を通じてほぼ完了し、全学的な教職協働体制の成果として評価できる。 SNS発信も学生HP委員を中心に安定的に継続され、内容の多様性と更新頻度も向上した点はポジティブに評価できる。 ただし、HPの更新頻度が低いことは問題であり、さらにSNSごとの役割分担や効果測定が曖昧であること、さらにフォロワー属性や視聴データの分析が不十分であったことから、発信のインパクト向上のための改善が課題である。 オンライン広告についても一部試行され、エンゲージメントは向上したものの、効果測定を含む検証体制は未整備であり、今後の改善余地が大きい。
・HPの更新履歴(教員紹介や学部情報の更新率) ・SNSプラットフォームごとの発信記録(Instagram/TikTok/YouTube) ・SNS教育や投稿支援記録 ・オンライン広告出稿記録とその反応率の未集計 →取り組みは進展したが、効果分析に基づく改善が十分ではない。

【的確な情報発信における目標】 SNS発信については、プラットフォームごとの役割を整理し、各媒体での目標(KPI)を可能なかぎり定量化するための試みを始める。 さらに、SNS運用データ(再生数・保存数・クリック率など)を委託業者と共に定期的に確認、分析し、PDCAサイクルの一環として活用する体制を整える。 HP更新については、年度計画に基づいた更新スケジュールを策定し、各学部との連携体制を再確認する。オンライン広告施策は試行段階から前進させ、出稿ログ・クリック数などの指標に基づく効果測定体制をより実質的な評価基盤として確立することで、広報予算の最適活用を目指す。
--

【的確な情報発信における目標】 全学的な情報発信戦略の高度化を図るため、各広報媒体(HP・SNS・広告)ごとに中期的な運用方針とKPIを明示し、定量的・定性的な成果分析を定期的実施する体制を整備する。SNS運用においては、各媒体の特性と対象層に応じた役割分担と表現手法を明確化し、運用ガイドラインの基礎を築く。また、公式HPに関しては、更新計画を策定し、教職協働で更新とレビューを行う体制の基礎を築く。オンライン広告に関しては、反応率・到達率等の分析体制を強化し、エビデンスに基づいた配信設計を実施する。
--

⑦2024年度 教職課程

PLAN(計画) ➡2024年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1-1教職課程教育の目的・目標の共有 ① 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針等」を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知できている。新入生ガイダンス、教職課程説明会、教職関連資料等を用いて学生の理解を深める。 ② 育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施できている。全学教職課程センター運営委員会を年4回実施する。 ③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図ることができている。教職に関するカリキュラム表、履修モデル等により学修成果との対応関係を明示する。
1-2教職課程に関する組織的な工夫 ① 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築できている。教職課程センター教員は教育現場経験をもち、実習先との連携や協力体制構築に寄与している。全学教職課程センター運営委員会、各学部教職委員会では関係する教職課程センター教員、専任教員、職員が成員であり、具体的な討議が行われる体制となっている。 ② 教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図ることができている。遠隔会議システムやAV機器の活用を促進し、二つのキャンパスの緊密な連携体制を整えている。 ③ 教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に關しても可能となっている。LMS、MS teams、AV機器の活用等を積極的に行い、様々なツールの利点を生かして教育活動を展開している。 ④ 教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用をはじめ、FD（ファカルティ・ディベロップメント）やSD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを展開できている。教職FDを年1回開催し、教職課程に対する理解や、教育方法について研修を行っている。 ⑤ 教職課程に関する情報公表を適切に行うことができている。毎年度大学HPに教職課程PDCA 及び教職課程自己点検・評価報告書を公表している。 ⑥ 全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能させようとしている。毎年度「教職課程自己点検・評価報告書」を作成し、大学HPに公表するとともに、関東私立大学教職課程研究協議会に提出している。

DO(実施)
D:計画を実行しその効果を測定する。
1-1教職課程教育の目的・目標の共有 ・各学部の履修要綱に教職課程について詳細が記載され、各学部において教職に求める教師像が明確に示されている。両学部では、互いに情報共有を行い、教職課程教育に活かした。全学教職課程センター運営委員会を年4回実施。 ・ガイダンスにおいて学生に説明し、教職課程との関連性を理解させている。入学時ガイダンス及び教職課程履修ガイダンスなど複数回機会を設けている。 ・DP到達度チェック、履修カルテ、履修ポートフォリオなどで教職課程の学修状況を評価できる仕組みとなっている。また、教職ポートフォリオ（外国語学部）、教職カルテ（人間学部児童発達学科）を活用し、学生指導に生かしている。
1-2教職課程に関する組織的な工夫 ・非常勤講師採用の際も、教職課程センター長がかかわるなどして、教職科目担当のための経歴や業績を確認している。複数選考委員により応募時の書類選考時点で、調書、業績書について、監督官庁による教職課程審査に耐えるか可否を判断し、審査を通過した候補者について面接審査を行う。担当予定科目に関連する模擬授業、面接を行い選考を行っている。採用候補者は教職委員会、学部教授会にも報告される。 ・全学教職課程センター運営委員会を年4回開催し、両学部の教職課程の状況、FDSDを実施した。各教職課程の状況や課題の共有、情報交換を行うとともに、FDSD研修会においては「教職課程（外国語学部・人間学部児童発達学科）の現状と課題－教職に必要な基礎学力とその育成を考える－」というテーマで実施し、各教職課程の課題と教育方法の工夫について討議された。
全学教職課程センター運営委員会議事録（年4回） 令和6年度教職課程FDSD研修会報告書

CHECK(評価)
C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。
評価 各学部教職委員会議事録 1-1教職課程教育の目的・目標の共有 ・外国語学部では、教職課程について理解が不十分であるがゆえに学生から不安が出た。教職課程の科目の精査、学生への説明方法等に改善が必要である。教職課程の科目編成、履修方法に対する説明が十分でなく、学生支援体制の強化が求められる。履修要綱と実際の教職課程運営に齟齬があり、学生直しが求められる。 ・学修成果について、学生自身が十分に活用できているとは言い難い。教職ポートフォリオや教職カルテを提出はしているものの学生自身が具体的な課題を認識したり、振り返りを支援したりする機会提供が不十分だった。
1-2教職課程に関する組織的な工夫 ・教職課程担当の非常勤講師公募を行い、書類選考、面接を経て適格者を採用することができた。 ・教職課程FDSDでは、初年次教育、教育方法の工夫を話し合い、教職課程担当教員間の連携が深まった。 ・学部との関係についても、特に埼玉県、東京都は各教育委員会と連携をとることができている。教員採用試験対策に生かされている。 ・教職課程自己点検・自己評価報告書を編成することにより、各教職課程の見直しにつながっている。
教職人事委員会記録 全学教職課程センター運営委員会議事録 令和6年度教職課程FDSD研修会報告書 令和6年度教職課程自己点検・評価報告書

ACITON(次への改善)
A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる
1-1教職課程教育の目的・目標の共有 ・外国語学部では、教職課程に関連する履修要綱の見直しを行う必要がある。教職課程についてのガイダンスを見直し、学部生全体へ目的等を説明する機会を持つ必要がある。各学年で理解を深められるよう説明の機会をもち、不安を軽減する。これまでも行ってきた各学年のガイダンスの充実を図り、学生の不安や課題を把握しながら適時性をもって指導を行う。 ・児童発達学科ではLMSを活用しているが、教員は学修成果チェックシートへのフィードバックに留まっているため、履修カルテへのアクセスも行う必要がある。教員間でLMS及び履修カルテを活用した学生指導の在り方を提案し、個別指導や振り返り支援に活用していく。
1-2教職課程に関する組織的な工夫 ・外国語学部教職課程は、学部教育課程との整合性を図り、互いの特徴を関係教職員が理解を深める。履修要綱、ガイダンスの持ち方、教職課程センター教職員の学部教職課程への理解を深める取組等実施していく必要がある。 ・児童発達学科では、保育実習指導室と教職課程センターの連携をさらに深める。実習時期の変更により、幼小教職取得希望者の学生把握が手薄になる傾向がある。3年以上の学修状況、キャリアデザイン、教育実習後の生活状況の把握などについて教職課程センター教員とゼミ担当教員を中心とした専任教員が連携していく。

⑦2025年度 教職課程

PLAN(計画) ➡2025年4月までに
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
1-1教職課程教育の目的・目標の共有 ・各教職課程における「めざす教師像」について、関係者間で再確認する。年度当初の全学教職課程センター運営委員会において共有し、明確化、具体化等必要に応じて変更を検討する。 ・外国語学部および人間学部の教職課程についてより緊密に情報交換を行い、互いの理解、連携を深める。外国語学部は学部教育課程の3Pとの関連を意識しながら教職課程を運営できるよう教職課程センターでも学部履修要綱の理解を深める。
1-2教職課程に関する組織的な工夫 ・外国語学部教職課程は、学部教育課程との整合性を図り、互いの特徴を関係教職員が理解を深める。関連科目のシラバスを理解するなどして、教職科目のより効果的な指導体制を整えていく。 ・児童発達学科では、保育実習指導室と教職課程センターの連携をさらに深める。特に最近の学生の免許・資格取得希望の多様化に対応するために手続きの徹底指導や教職委員会における確認など学生を把握しながら適切に指導を進める。

2-1教育課程を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成 ① 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受け入れの方針」等を踏まえて設定し、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施できている。具体的には、大学HP、入学前教育、新入生ガイダンス、新入生教職課程ガイダンス等である。 ②「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定できている。教職課程履修規程、実習履修規程等を踏まえて学生指導を行っている。履修費納入も一つ意思確認の方法としている。また、教職課程継続については学生に対する個人面談を実施し、学生の意思確認を丁寧に把握するとともに、辞退する場合には辞退届を提出することとしている。 ③「卒業認定・学位授与の方針」等も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れることができている。文部科学省申請書に準拠した教職養成数を適正に管理している。 ④「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導を行うことができている。実習事前、事後指導に活用したり、個人面接時にともに振り返りを行う際に見直しを行っている。	2-1教育課程を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成 ・外国語学部では、教職課程継続のための要件を明確に示し、特に英語教員としての基礎英語力については厳正に対応している。英検、TOEICを指標としており、各学年の教職課程履修継続要件に至らない学生については、その継続を認めていない。 ・人間学部児童発達学科では、2年次から併設幼稚園実習を実施するが、実習のための要件を設けている。単位取得要件を満たさなかった学生については、要件となっている科目の単位取得後の実習となる。	令和6年度教職課程自己点検・評価報告書 外国語学部教職課程履修規程 人間学部履修規程、児童発達学科実習履修規程	2-1教育課程を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成 ・令和6年度外国語学部教職課程(中高英語)履修者数43名 外国語学部ではガイダンスの充実を図ったことにより1年生の履修者増につながっている(20名)。外国語学部においては、入学前調査を踏まえて初年次教育担当教員を決定している。教職課程に関心がある学生を教職課程担当教員のクラスに配置することにより、教職課程に対する関心をより高めることができた。 ・令和6年度児童発達学科幼履修者数298名、小133名 児童発達学科は、教員養成を主たる目的とする学科であることから、原則全員が教職希望である。成績不良、単位取得数が少ない学生は、生活指導、学習指導が欠けない状況であり、個別指導を進めている。	令和6年度教職課程自己点検・評価報告書 外国語学部新入生教職ガイダンス資料 各教職委員会議事録 児童発達学科実習委員会議事録	2-1教職課程を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成 ・外国語学部では、教職課程運営について改善を続けているところである。学生との信頼関係構築のためのガイダンス充実、教職課程履修の要件に向けての学生への動機づけなどの課題に対応していく。ガイダンス内容の改善、教職課程センター教員との面接回数を増やすなど行っていく。 ・児童発達学科では、小学校教員養成課程在籍者の学力担保が課題である。学生の学習意欲向上のための工夫が必要である。基礎演習(初年次教育)における基礎学力保障、教職必修科目における学力保障のための教育の工夫の共有、など行っていく。	2-1教職課程を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成 ・外国語学部では、教職課程運営について改善を続けているところである。初年次ガイダンスの時期、内容を改善し、教職に意欲をもつ学生のエンタリーを促す。学生との信頼関係構築のためのわかりやすいガイダンスの検討、教職課程履修の要件に向けての学生への動機づけなどの課題に対応していく。新入生ガイダンスの内容を精査し、学生の教職課程に対する理解を進めるとともに動機付け形成を図る。 ・児童発達学科では、小学校教員養成課程在籍者の学力担保が課題である。学生の学習意欲向上のための工夫が必要である。特に1年生配当科目における専任教員間の連携を図り、学生実態の把握に努めるとともに教育方法の工夫、改善を行う。
2-2教職課程へのキャリア支援 ①ガイダンス、面接、教職履修カルテ等を通して学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握できている。 ②クラスアドバイザー、実習担当教員、ゼミ担当教員による個人面接、実習関連授業における継続的な情報提供等を通して学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行うことができている。 ③ 教育委員会による説明会、キャリアセンターおよび教職課程センター教員による教員採用試験対策講座等、教職に就くための各種情報を適切に提供できている。 ④授業内における教職への理解や魅力の発信、教員採用試験対策講座等を通して教員免許状取得件数・教員就職率を高める工夫ができている。 ⑤ キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図ることができている。卒業生による座談会、ふじみ野市教育長や現職教員による講話などである。	2-2教職課程へのキャリア支援 ・教職に就くための支援を行っている。具体的には、実習事前事後指導内での状況提供、教員採用試験対策講座開講、教職課程センター教員による面接、小論文対策講座などを行った。	教授対策講座 (3年生前後期、4年生前期) 教職実践演習における現職教員の講話	2-2教職課程へのキャリア支援 ・外国語学部では、中高免許取得者9名のうち8名が教職に就いた。外国語学部学生がふじみ野キャンパスで教員採用試験対策講座の面接、小論文対策指導を受けることができ採用試験合格者数の向上に寄与した。 ・人間学部では、幼稚園教諭8名、小学校教諭20名である。幼稚園教諭はこども園を含め13名である。昨今、幼児教育分野では保育士としての就職が多くなっている。学生のキャリアイメージに寄り添いながらマッチング等にも配慮したキャリア支援を行っていく。	各学部キャリア委員会報告書 令和6年度教職課程自己点検・評価報告書	2-2教職課程へのキャリア支援 ・外国語学部教採対策について、ふじみ野キャンパスと連携を深めていく。希望者には早めにふじみ野キャンパスの教員採用試験対策講座への参加を促していく。 ・児童発達学科では、教職課程センター、専任教員が連携しながら、学生の資質・能力に応じたキャリア支援を進める。キャリアセンターで実施する公務員対策講座など多様なキャリア支援プログラムについて周知し、学生が自身のキャリアデザイン構築に役立てられるようにする。	2-2教職課程へのキャリア支援 ・外国語学部教職課程センター教員と教職課程履修学生とは面接の機会を増やすとともに、授業内での学生把握に努め信頼関係の構築を行い、教職の魅力や、教職に対する志向性を高める。外国語学部教員採用試験対策について、ふじみ野キャンパスと連携を深めていく。 ・児童発達学科では、教職課程センター、専任教員が連携しながら、学生の資質・能力に応じたキャリア支援を進める。各学年の実習指導は毎年学生実態を踏まえて展開を改善しているが、今年度も同様に各学年の学生の不安やニーズを把握しながら授業を展開し、教職への動機づけを高めていく。また、教員採用試験、各現場の採用試験対策についてMS Teamsや授業内で情報発信し、学生が参考にしたたり、キャリア構築に生かたりできるように支援する。
3-1教育課程カリキュラムの編成・実施 ① 教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現化する特色ある教職課程教育を行うことができている。教職課程科目の編成段階で、教員の資質・能力育成のための教育内容を踏まえて編成を行っている。 ② 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成することができている。カリキュラムマップを活用し、学生指導を行うことで学生の課程に対する理解を深めている。 ③教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫ができている。教職DPを踏まえ、適切に科目配当年次等配慮している。 ④今日の学校におけるICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導を行うことができている。具体的には、LMSの活用、模擬授業におけるICT活用、デジタル教科書等の教材活用などである。	3-1教育課程カリキュラムの編成・実施 ・外国語学部では、24生までの教職課程が複雑で、わかりにくい状況があった。学生が履修しやすい環境を整えるための改革を必要としているため、教職課程変更を行った。教職課程専門領域に合致した科目編成、枠組みの整理等を行うとともに学生説明用の資料の見直しを行った。 ・児童発達学科では、教育課程変更後移行期にあるが、混乱なく実施されている。各学年の履修ガイダンスを丁寧に、特に再履修が多い学生には個別指導を行った。 ・両学部ともに学校インターンシップの充実を図っている。継続して教育現場で学ぶことによって、具体的に教職について理解することが可能となっている。	十分な実施ができている。	3-1教職課程カリキュラム編成・実施 ・人間学部では、幼稚園教諭8名、小学校教諭20名である。幼稚園教諭はこども園を含め13名である。昨今、幼児教育分野では保育士としての就職が多くなっている。学生のキャリアイメージに寄り添いながらマッチング等にも配慮したキャリア支援を行っていく。	大学運営会議議事録 外国語学部教職委員会議事録 児童発達学科実習委員会議事録 教職課程変更届	3-1教育課程カリキュラムの編成・実施 ・外国語学部では、学生の英語力の育成が大きな課題となっている。1年次から動機づけ、英語力担保に向けての取り組みが必要である。新科目を設置し、教職課程センター教員が担当することで、教育活動に必要な英語力の養成、教職の魅力発信していく。これまでも取り組んできた教育現場との連携をさらに深め、学生が教育現場に触れる機会を増やしていく。 ・児童発達学科では、各科目到達度目標に達しない学生が、実習に進めないケースが出ている。学生の学習支援を行う必要がある。学習成果フィードバックや履修カルテを用いつつ個別面接の充実を図る。	3-1教育課程カリキュラムの編成・実施 ・外国語学部では、学生の英語力の育成(教職課程継続のための要件を満たす)が大きな課題となっている。1年次から動機づけ、英語力担保に向けての取り組みを行う。学部で実施している英語力確認テスト等の結果を早期に把握し、学生指導に生かす。教職課程継続要件となっている英語力に到達できるよう1年次から受験を勧める等して学習の推進を図る。 ・児童発達学科では、各科目到達度目標に達しない(要件を満たさない)学生が、実習に進めないケースが出ている。学生の学習支援を行う必要がある。生活指導を要する学生が散見されることから、クラスアドバイザーと実習担当教員が連携をとり、多面的に学生の把握を行う。学生支援グループや教務グループ、保健室とも連携し、学生状況にあわせた支援を行う。学習支援にあたっては、個別指導、レポートへの丁寧なフィードバック等学生自身が改善する意欲が持てるよう支えていく。

⑤ 授業科目において、PBL、アクティブ・ラーニング(「主体的・対話的で深い学び」)やグループワークを促す工夫を行っている。課題発見や課題解決等の力量を育成することができている。特に実習事前事後指導、教科、領域の指導法の関する科目では、演習や実習を多く取り入れ、教員の資質・能力向上に努めている。 ⑥ 教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示すことができている。シラバス内に到達度目標、成績評価方法等を明示している。 ⑦ 教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行うことができている。1年次から実習関連科目を配置し、現場で主体的かつ効果的に学ぶための構えを構築している。また実習中にもMS Teamsチャットを活用し学生の不安や疑問に込えている。 ⑧「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かすことができている。						
3-2実践的指導力養成と地域との連携 ① 取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定できている。教育実習校、介護等体験等の現場との連携を深めている。 ② 様々な体験活動(介護等体験、ボランティア、インターンシップ等)とその振り返りの機会を設けることができている。学校インターンシップや授業で教育現場での活用、現職教員による授業内講師等、現在の教育現場への理解を深めている。 ③ 地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けることができる。地域で活動する授業、ボランティアなど行っている。 ④ 大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図ることができている。毎年度当初には地元教育委員会との打ち合わせ会を行うとともに、学生実態や地域の教育活動についての連携を図っている。 ⑤ 教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図ることができている。事前の電話連絡、学生についての情報共有、必要に応じて直接実習校訪問を行うなどしている。	3-2実践的指導力養成と地域との連携 ・外国語学部では、文京区で学校インターンシップを行っている。この経験が教職への動機づけにつながるケースもある。インターンシップ日誌を活用した面接で実践的指導力と教職志望動機形成を支援している。 ・児童発達学科では、社会貢献実習(学校インターンシップ)の他、様々なボランティア活動を行い、学校現場や幼児、児童の理解を深めている。地域の小学校と連携した体験活動を積極的に展開している。 ・児童発達学科4年生教職実践演習では、ふじみ野市教育長、特別支援学校主幹教諭などの講話機会をもち、教育現場への理解を深めている。現職教員関係者から最新の教育事情や実務に関する知見を得る機会として活用している。	100% 学校インターンシップ、地域連携科目等実施	3-2実践的指導力養成と地域との連携 ・両キャンパス共に教職課程センター教員が実践家でもあり、具体的な事例による指導、地域との連携支援などを行い、学生が積極的に地域の実践現場で学ぼうとする態度が涵養されている。 ・各教職課程における教職委員会では、地域との連携、体験活動について話題となり、その充実を図るための検討が行われている。	外国語学部教職委員会議事録 児童発達学科学科会議及び教職委員会議事録、実習委員会議事録	3-2実践的指導力養成と地域との連携 ・教育現場を見学する機会、低学年から実践経験を持てる機会を提供する必要がある。児童発達学科では多くの関連プログラムがあるが、外国語学部で充実を図る。 ・自身の学力や特徴を理解し、自己課題をもって教職に向けて努力できるよう支援する。履修カルテを活用し、自己評価指導を徹底すること、個別面談による進路指導にも生かしていく。	3-2実践的指導力養成と地域との連携 ・教育現場を見学する機会、低学年から実践経験を持てる機会を提供する必要がある。学校訪問、学校インターンシップ、学内での乳幼児、小学生とのふれあい体験を提供する。LMS、履修カルテ等を活用し、自身の学力や特徴を理解し、自己課題をもって教職に向けて努力できるよう支援する。